

中間期報告書 2015

平成27年4月1日～平成27年9月30日

ユニーク
成長・飛躍
迅速・実践

ユニーク

他社にはない、
世の中に新しい価値・視点を
提供するための差別化

成長・飛躍

これから生まれ、
成長する顧客・市場・商品を追求し、
自らも共に成長

迅速・実践

競争力の源泉となる迅速な行動と、
それを可能とする体制の構築

新生Way

当行では、経営理念に基づき社員が積極的に実践すべきこととして、行動指針「新生Way」を策定いたしました。

これは当行が持続的に成長し、経営理念を実現していくために、社員一人ひとりに意識・行動改革を求めるものであり、また当行の特色である多様性を尊重しつつ、企業カルチャーの礎となることを目指したものです。

新生Way

SHINSEI BANK

<p>「新生らしさ」の創造(ユニーク)</p> <p>新しいこと・モノ・ アイデアを楽しもう。</p> <p>良い意味で 「銀行なのに」と言わせよう。</p>	<p>お客さまが最優先(お客さま)</p> <p>目を見て、耳を傾けて、 お客さまの将来を想像しよう。</p> <p>お客さまの立場に立って、 お客さまに寄り添い行動しよう。</p>	<p>「いままで」に挑む気概(チャレンジ)</p> <p>「できるわけない」を、 「できたら面白い」に変えよう。</p> <p>変化を怖れずに、 「それ常識」を疑おう。</p>
<p>強い「個」の追求(成長)</p> <p>5年後の自分のために、 今、“汗”をかこう。</p> <p>自分の頭で考え、 自らリードしよう。</p>	<p>新生銀行</p>	<p>グループ力のフル活用(オール新生)</p> <p>お互いの強みを リスペクトしよう。</p> <p>情報を共有して、 新たな価値を生み出そう。</p>

目次

2 新生銀行グループの事業紹介

3 当行のネットワーク

4 連結財務ハイライト

社長メッセージ

6 第二次中期経営計画の最終年度にあたる平成27年度中間期の親会社株主に帰属する中間純利益は374億円と、通期の利益目標である700億円の達成に向けて、概ね計画通りの進捗となりました。今後とも、当初に設定した財務目標の達成はもちろんのこと、当行グループの強みを発揮し、持続可能な独自のビジネスモデルの構築に向け、全力で取り組んでまいります。



ステークホルダーの皆さまへ

6

第二次中期経営計画の概要

8

事業概況

9	At a Glance	10
	個人部門	14
	法人部門	15
	金融市場部門	16
	中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況	17
	用語集	18

マネジメント体制

20	役員の状況	20
	組織図	21
	主な出来事	22

資料編

23

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご注意ください。






新生銀行グループの事業紹介

平成27年11月30日現在

新生銀行グループ




個人向け業務

個人部門



- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> — 新生銀行カードローン レイク
 — 無担保ローン・信用保証
 新生フィナンシャル — 無担保ローン
 シンキ株式会社
<small>A Financial Venture</small> — クレジットカード・ショッピングクレジット・決済
 アプラスフィナンシャル — 不動産担保ローン
 新生プロパティファイナンス | <ul style="list-style-type: none"> — リテール預金 — 投資信託 — 仕組債 — 保険 — 住宅ローン — 海外送金 |
|--|--|

法人向け業務

法人部門

- 事業・公共・金融法人営業
- 不動産ファイナンス
- スペシャルティファイナンス
- VBI(ベンチャー・バンキング・イニシアチブ)
- ヘルスケアファイナンス
- プリンシパルトランザクションズ
 新生PIグループ
 - プライベートエクイティ
 - クレジットトレーディング
- 信託(ABS、MBS、不動産信託)
 新生信託銀行
- リース(リース、動産マネジメント)
 昭和リース株式会社

金融市場部門

- 市場営業
- ウェルスマネージメント
- アセットマネージメント
 新生インベストメント・マネジメント
- 証券(証券化、仕組債)
 新生証券

当行のネットワーク

平成27年11月30日現在

新生銀行店舗

34店

駅・コンビニATM

44,839カ所

セブン銀行 20,241カ所
イーネット 13,271カ所
ローソン・エイティエム・ネットワークス 11,023カ所
ビューカード(VIEW ALTTE) 304カ所

北海道

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 1,777カ所

近畿

新生銀行店舗 9店
駅・コンビニATM 7,437カ所

北陸・甲信越

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 2,864カ所

東北

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 2,977カ所

中国

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 2,540カ所

関東
(東京を除く)

新生銀行店舗 6店
駅・コンビニATM 10,683カ所

東京

新生銀行店舗 12店
駅・コンビニATM 6,311カ所

東海

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 4,230カ所

四国

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 1,250カ所

九州

新生銀行店舗 1店
駅・コンビニATM 4,317カ所

沖縄

新生銀行店舗 0店
駅・コンビニATM 453カ所

連結財務ハイライト

株式会社新生銀行および連結子会社

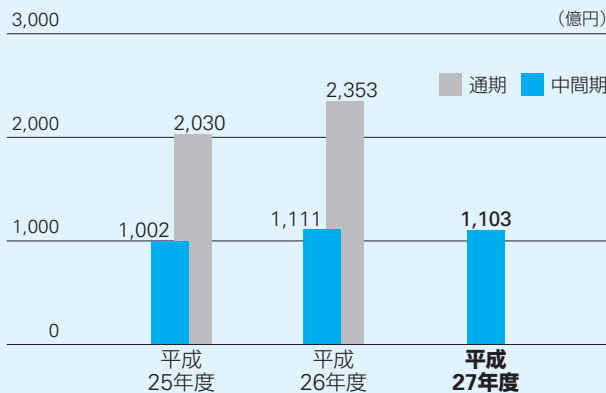
(単位:億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
損益 (注1)					
資金利益	550	605	610	1,105	1,264
非資金利益	452	505	493	925	1,088
役員取引等利益	116	108	131	224	247
特定取引利益	69	54	51	139	115
その他業務利益	265	341	310	560	726
業務粗利益	1,002	1,111	1,103	2,030	2,353
経費	658	700	697	1,328	1,416
実質業務純益	344	410	406	701	936
与信関連費用	3	50	▲12	2	118
与信関連費用加算後実質業務純益	340	360	419	698	818
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(注2)	272	289	374	413	678
親会社株主に帰属するキャッシュ調整後ベース中間(当期)純利益(注2,3)	317	329	410	498	754

(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。
 2. 企業結合に関する会計基準の改正を踏まえ、親会社株主に帰属する中間(当期)純利益、親会社株主に帰属するキャッシュ調整後ベース中間(当期)純利益へそれぞれ表記が変更されています。
 3. 「親会社株主に帰属するキャッシュ調整後ベース中間(当期)純利益」については、コンシューマーファイナンス子会社などの買収に伴うのれんに係る償却および無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を親会社株主に帰属する中間(当期)純利益から除いたものです。

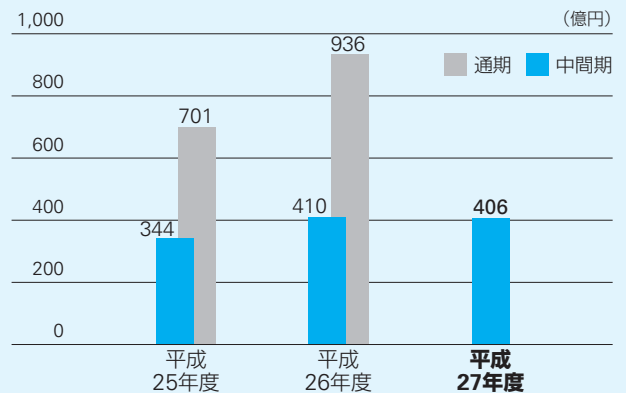
業務粗利益

貸出金の利息収支などの「資金利益」と投資商品の販売手数料などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す指標。



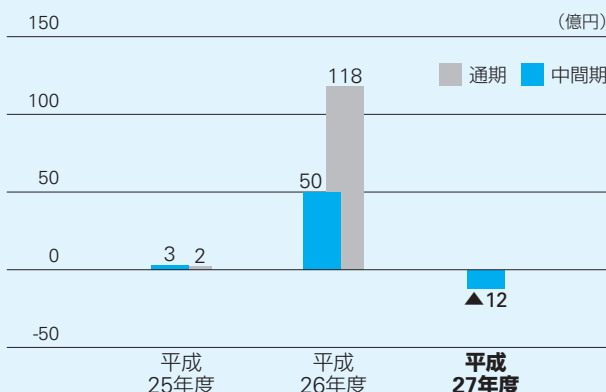
実質業務純益

「業務粗利益」から「経費」を差し引いた本来業務の活動で稼ぎ出した経費控除後の利益を示す指標。与信関連費用は除かれている。



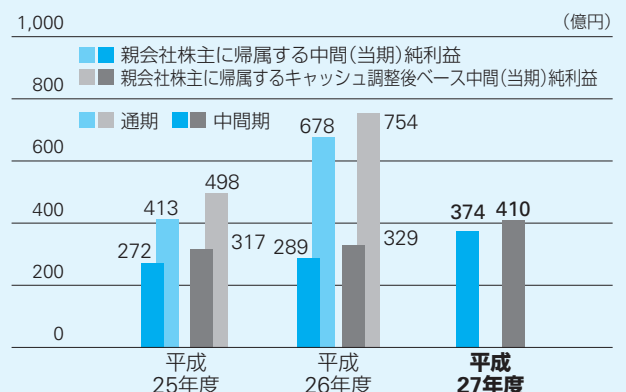
与信関連費用

与信先の状況に応じた貸倒引当金の繰入(費用)や取崩(益)、債権処分による損失や過去に償却した債権の取立益などを合計した費用。



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益、親会社株主に帰属するキャッシュ調整後ベース中間(当期)純利益

会計上の半年間(1年間)の最終的な利益。そこから子会社の買収に伴うのれんに係る償却額および無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたものが、キャッシュ調整後の親会社株主に帰属する中間(当期)純利益。



(単位:億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
バランスシート					
連結有価証券残高	17,947	16,213	12,836	15,570	14,773
連結貸出金残高	42,086	43,386	44,632	43,198	44,612
連結総資産額	89,055	91,901	89,992	93,211	88,898
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	57,534	56,110	54,894	58,504	54,527
負債の部合計	81,985	84,839	82,239	85,985	81,360
連結純資産額	7,069	7,062	7,753	7,225	7,537
負債及び純資産の部合計	89,055	91,901	89,992	93,211	88,898

(単位:円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
1株当たりデータ					
1株当たり純資産額	242.90	257.94	287.49	247.82	275.45
潜在株式調整後1株当たり純資産額 ^(注4)	242.90	257.94	287.49	247.82	275.45
1株当たり中間(当期)純利益	10.26	10.90	14.11	15.59	25.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 ^(注5)	10.26	—	14.11	15.59	—
1株当たり配当額(普通株式)	—	—	—	1.00	1.00
キャッシュ調整後ベース1株当たりデータ					
1株当たり中間(当期)純利益	11.96	12.41	15.45	18.78	28.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	11.96	—	15.45	18.78	—

(単位:%)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
指標					
総資産利益率 ^(注6)	0.6%	0.6%	0.8%	0.5%	0.7%
同キャッシュ調整後ベース ^(注7)	0.7%	0.7%	0.9%	0.5%	0.8%
株主資本利益率(潜在株式調整後) ^(注8)	8.6%	8.6%	10.0%	6.5%	9.8%
同キャッシュ調整後ベース ^(注9)	10.7%	10.3%	11.4%	8.3%	11.4%
経費率	65.6%	63.1%	63.2%	65.4%	60.2%
連結自己資本比率(バーゼルII、国内基準)	14.12%	—	—	—	—
連結自己資本比率(バーゼルIII、国内基準)	—	13.81%	14.26%	13.58%	14.86%
不良債権比率(金融再生法開示ベース、単体)	4.76%	2.61%	0.83%	3.81%	1.42%

(注) 4. 「潜在株式調整後1株当たり純資産額」は、各(中間)期末の株主資本を、優先株式が(中間)期末の当行株価に基づいて所定の範囲内の価格で普通株式にすべて転換された場合等の合計株式数で除したものです。

5. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しない場合は記載していません。

6. 「総資産利益率」は、親会社株主に帰属する中間(当期)純利益を、期首総資産と(中間)期末総資産の平均で除して算出しています。

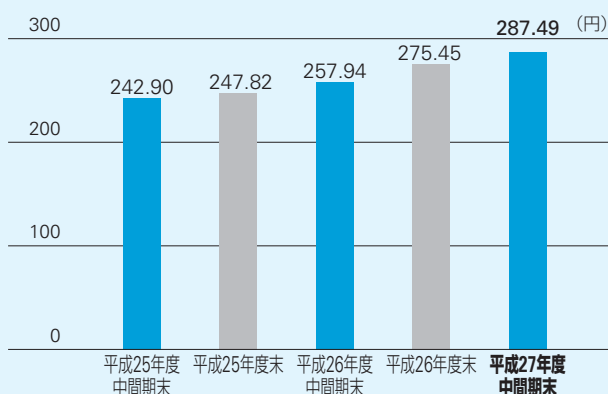
7. 「総資産利益率(キャッシュ調整後ベース)」は、親会社株主に帰属する中間(当期)純利益を、期首の(総資産—のれん—企業結合に伴う無形資産)の金額と(中間)期末の同金額の平均で除して算出しています。

8. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、親会社株主に帰属する中間(当期)純利益を、期首株主資本と(中間)期末株主資本の平均で除して算出しています。

9. 「株主資本利益率(キャッシュ調整後ベース)」は、親会社株主に帰属するキャッシュ調整後ベース中間(当期)純利益を、期首の(株主資本—のれん—企業結合に伴う無形資産<繰延税金負債控除後>)の金額と(中間)期末の同金額の平均で除して算出しています。

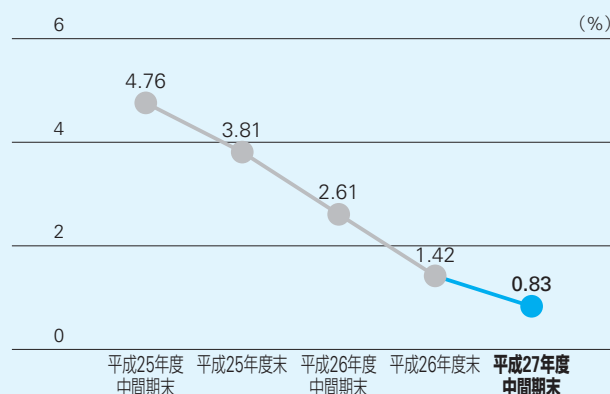
1株当たり純資産額

期末純資産額を(中間)期末発行済株式数で除して算出した数値。



金融再生法に基づく不良債権比率

「要管理債権」、「危険債権」、「破産更生債権及びこれらに準じる債権」に区分される金融再生法に基づく開示不良債権残高の、総と信残高に対する比率。



ステークホルダーの 皆さまへ

連結財務ハイライト

ステークホルダーの皆さまへ
社長メッセージ

第二次中期経営計画の概要

事業概況

マネジメント体制

資料編



代表取締役社長
工藤 英之

第二次中期経営計画の最終年度にあたる平成27年度
中間期の親会社株主に帰属する中間純利益は374億円と、
通期の利益目標である700億円の達成に向けて、概ね計画通
りの進捗となりました。今後とも、当初に設定した財務目標の達
成はもちろんのこと、当行グループの強みを発揮し、持続可能な独
自のビジネスモデルの構築に向け、全力で取り組んでまいります。

平成27年度中間期においては、消費税増税の影響が一巡した後も個人消費の回復ペースは鈍く、中国をはじめとする新興国などの景気減速の影響がみられましたが、企業収益は総じて好調、雇用情勢も着実に改善を示すなど、日本経済は引き続き緩やかな回復基調を維持しました。今後は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府などによる各種施策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、一方で、中国経済をはじめ、海外経済の下振れ懸念が依然として景気の下押しリスクとなっており、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。

このような事業環境のもと、当行においては、第二次中期経営計画（第二次中計）の最終年度にあたる平成27年度は、特色ある事業基盤の確立、収益の増加と財務体質の一層の改善など、第二次中計に掲げる目標を踏まえ、個人向け業務、法人向け業務、それぞれの分野において業績の拡大に向けて積極的な取り組みを展開いたしました。

その結果、平成27年度中間期の親会社株主に帰属する中間純利益は374億円と前年同期比85億円の増益となり、通期の利益目標である700億円の達成に向けて、概ね計画通りの進捗となりました。

当中間期において着実な業績を上げることができたのは、ひとえにステークホルダーの皆さまの多大なるご理解とご支援の賜物であり、心より御礼を申し上げます。

今後とも当初に設定した財務目標の達成はもちろんのこと、顧客基盤のさらなる拡大や、当行グループが強みを有する特色ある事業基盤の強化に努めることで、平成28年度から始まる第三次中期経営計画において、将来に向けた持続可能な成長を確かにするための基礎を構築しなければならないと考えております。

すべてのステークホルダーのご期待に応えるべく、全社員が一丸となって業務に邁進してまいりる所存でございます。

今後とも、皆さまには、なお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月

工藤英之

代表取締役社長
工藤 英之

第二次中期経営計画の概要

(平成25年度～平成27年度)

経営理念

- 安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ
- 経験・歴史を踏まえた上で、多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ
- 透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆様、従業員などすべてのステークホルダーを大切に、また信頼される銀行グループ

基本戦略

第二次中計では、個人向け業務・法人向け業務ともに、当行グループが持つ顧客基盤、ネットワーク、金融機能などを結合・活用した、グループ一体となった運営を目指してまいります。

個人向け業務では、当行グループ各社の商品・サービスをニーズに合わせて自由にご利用いただける「コア顧客」500万人の創造に向けた、新たなリテール金融モデルの実現を、法人向け業務では、事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を各々の基本戦略として、具体的なアクションプランを策定し、実行してまいります。

個人向け業務: コア顧客500万人の創造に向けた、新たなリテール金融モデルの実現

法人向け業務: 事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践

新たなリテール金融モデルの実現

- 顧客満足度の高い商品・サービスの提供
- コンサルティング力の強化
- 多面的な取引の推進

個人向け業務

ローンビジネスの拡大・発展

- 住宅ローン商品などの拡充
- 信頼される貸し手として、無担保カードローン市場における地位の確立
- 個人向け無担保カードローン保証ビジネスの拡大

グループ一体となった運営

重点業種・分野における差別化の推進

- 医療・ヘルスケア
- 再生可能エネルギー
- 創業支援・企業再生支援

法人向け業務

専門性のある分野の一層の推進

- 不動産ポートフォリオの再構築
- 事業再生関連ビジネスの拡大
- 地域金融機関とのネットワークの活用
- ソーシング機能を含む、マーケットソリューション能力の充実強化

目標

「特色ある事業基盤の確立」、「収益の増加と財務体質の一層の改善」、「顧客から共感され、社会・市場から必要とされる金融グループへ」の3つを目標に掲げ、財務目標としては、利益の絶対額だけでなく、高い収益性を追求し、かつ健全性の向上も同時に実現することを目指しております。

平成27年度 財務目標

成長性	連結当期純利益	700億円
	同キャッシュベース ^(注1)	760億円
収益性	RORA ^(注2)	1.0%程度
	経費率	50%台
	ROE	10%程度
健全性	普通株等Tier I 比率 ^(注3)	7.5%程度
	不良債権比率(単体)	2%台

- 連結当期純利益目標は、平成27年度には700億円、同キャッシュベース760億円へ
- 利益の絶対額ではなく、高い収益性を追求し、かつ健全性の向上も同時に実現

(注) 1. 純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの
2. RORA: 当期純利益/期末リスクアセット額
3. パーゼルⅢ国際統一基準完全適用ベース

事業概況

At a Glance	10
個人部門	14
法人部門	15
金融市場部門	16
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況	17
用語集	18

AT A GLANCE

部門別データ

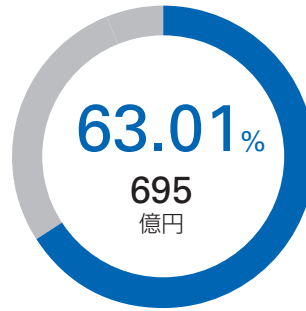
個人部門

主な業務内容

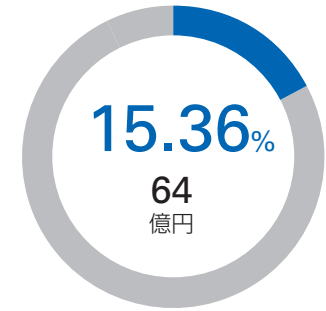
- リテールバンキング
 - － 預金関連商品
(普通預金、定期預金、仕組預金、外貨預金)
 - － 資産運用業務
(資産運用相談、投資信託、保険商品)
 - － 住宅ローン
- コンシューマーファイナンス
 - － 無担保ローン
(新生銀行、新生フィナンシャル、シンキ)
 - － 個品割賦、決済、クレジットカード
(アプラスフィナンシャル)
 - － 保証業務
(新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル)

構成比^(注)

業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



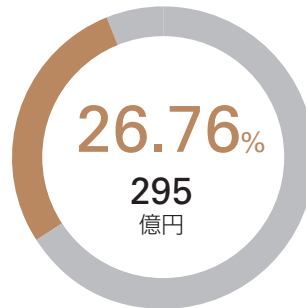
法人部門

主な業務内容

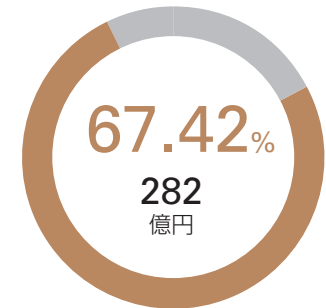
- 事業・金融・公共法人営業
- ヘルスケアファイナンス
- 不動産ファイナンス
- スペシャルティファイナンス
- 企業再生
- クレジットトレーディング
- プライベートエクイティ
- アドバイザリー業務
- リース業務(昭和リース)
- 信託業務(新生信託)

構成比^(注)

業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



金融市場部門

主な業務内容

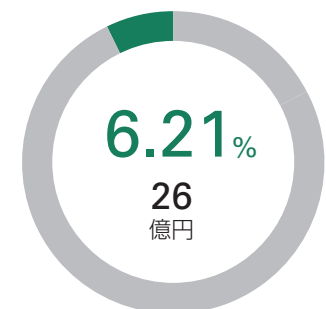
- 市場営業
- アセットマネージメント
- ウェルスマネージメント
- 証券業務(新生証券)

構成比^(注)

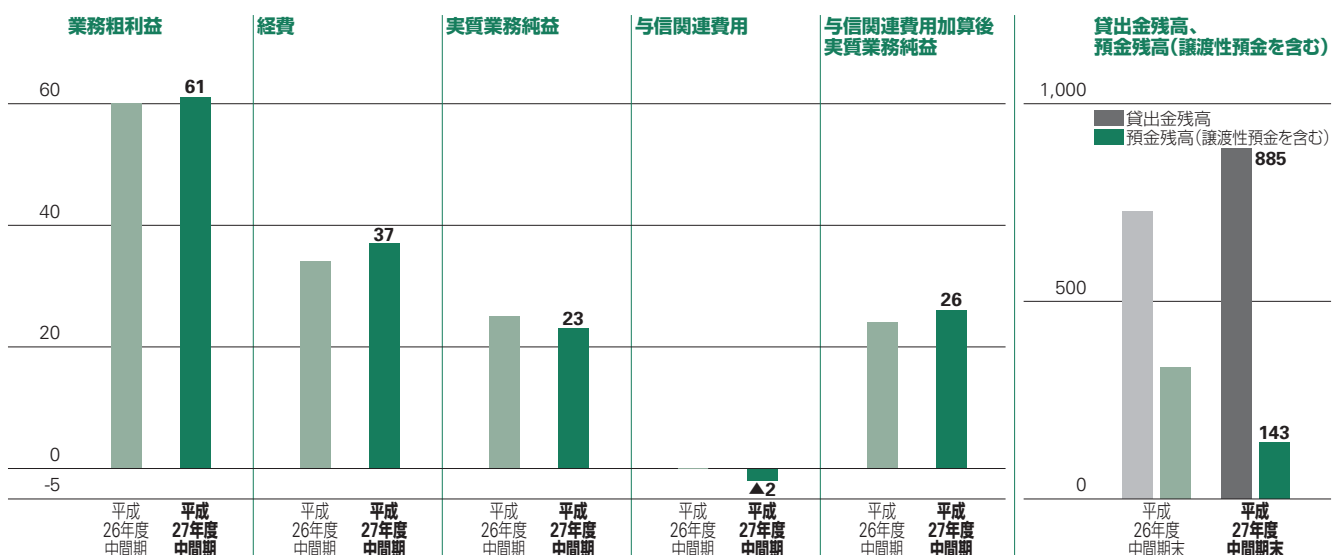
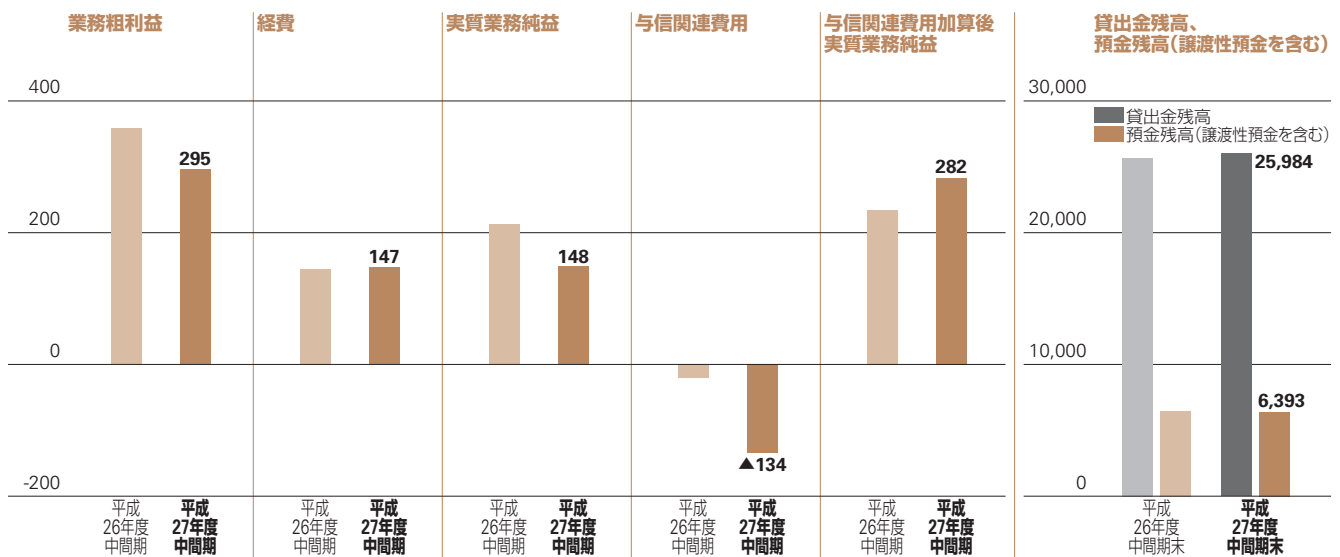
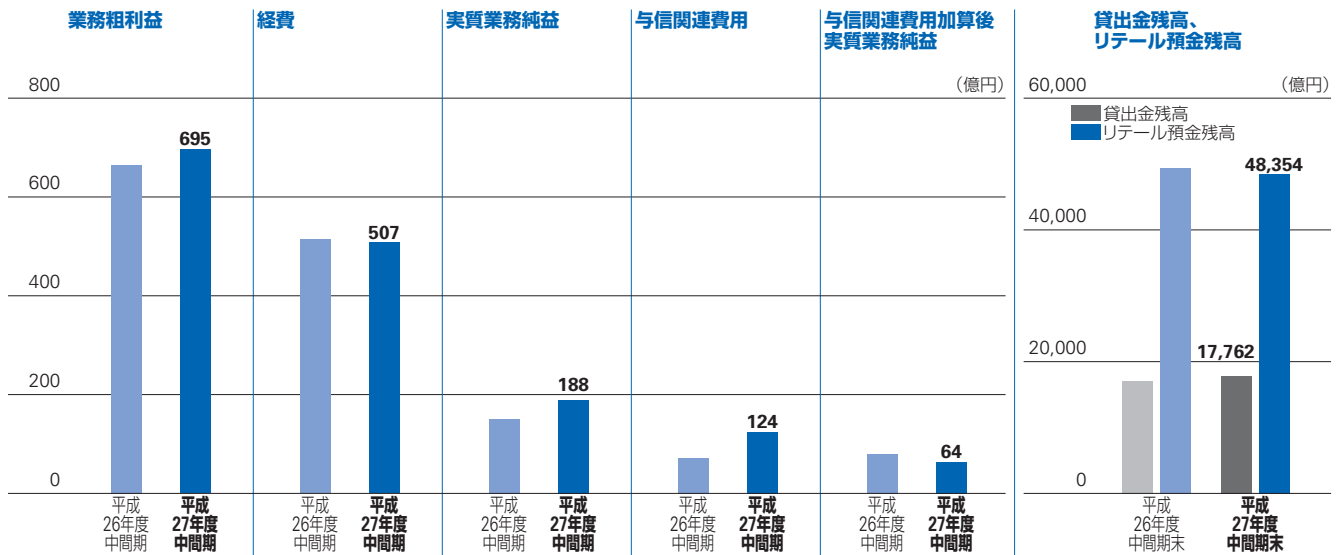
業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



(注)構成比の合計は、上記3部門以外に経営勘定/その他があるため、100%にはなっていません。



連結財務ハイライト

社長メッセージ

第二次中期経営計画の概要

At a Glance

事業概況

マネジメント体制

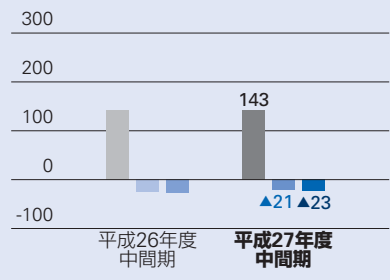
資料編

主要業務データ

個人部門

リテールバンキング

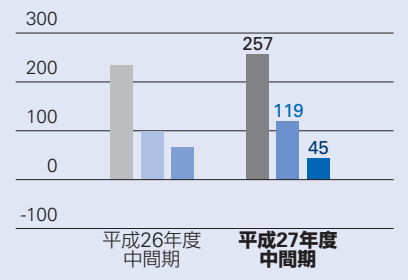
円／外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた証券仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローンなど、個人向けの金融取引サービス



(単位: 億円)
 ■ 業務粗利益
 ■ 実質業務純益 (▲損失)
 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益 (▲損失)

新生フィナンシャル および「新生銀行カードローンレイク」

個人向け無担保ローンおよび信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行カードローンレイク)



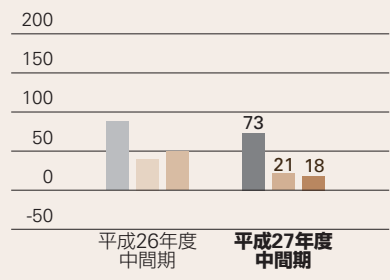
連結財務ハイライト

社長メッセージ

法人部門

法人営業

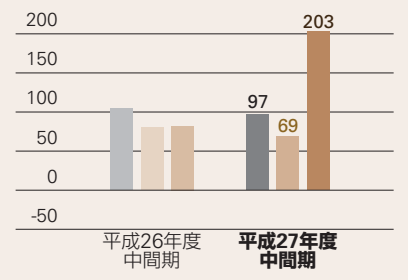
事業法人、金融法人および公共法人のお客さま向けの金融商品・サービス(ヘルスケアファイナンス業務やアドバイザリー業務を含む)



(単位: 億円)
 ■ 業務粗利益
 ■ 実質業務純益 (▲損失)
 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益 (▲損失)

ストラクチャードファイナンス

不動産ファイナンス業務やM&A関連ファイナンス、プロジェクトファイナンスなどを含むスペシャルティファイナンス業務のほか、企業再生支援業務、信託業務



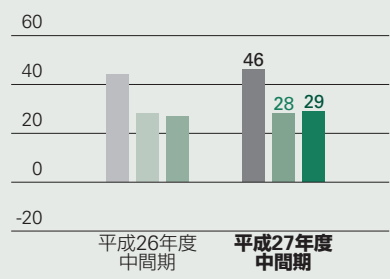
第1次中期経営計画の概要

事業概況
At a Glance

金融市場部門

市場営業

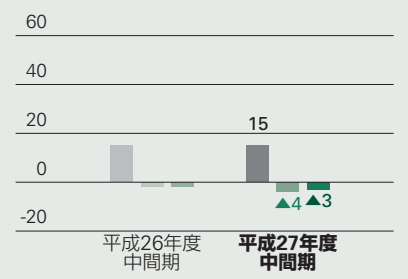
外国為替、デリバティブ、株式関連、オルタナティブ投資、その他のキャピタルマーケット業務



(単位: 億円)
 ■ 業務粗利益
 ■ 実質業務純益 (▲損失)
 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益 (▲損失)

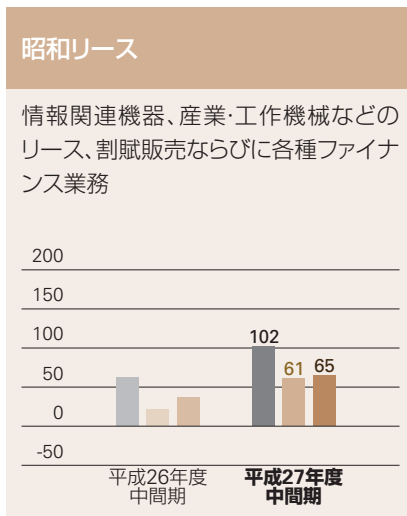
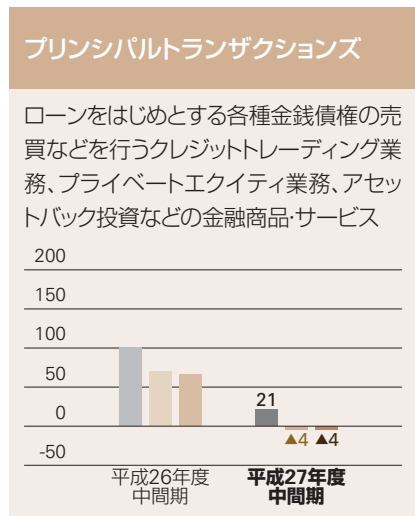
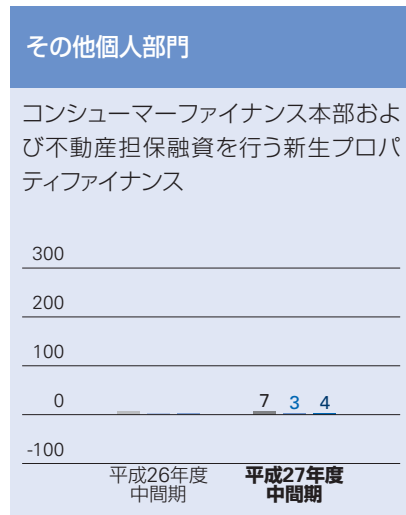
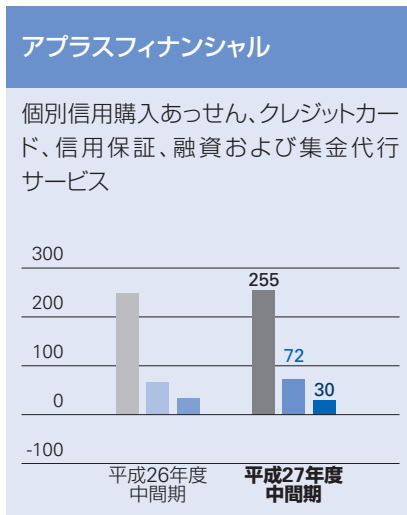
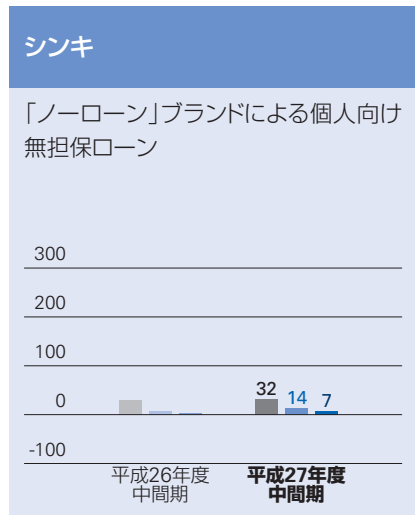
その他金融市場部門

新生証券の損益、アセットマネージメント業務、ウェルスマネージメント業務など



マネジメント体制

資料編



個人部門

個人部門は預金・投資信託・保険・住宅ローン・「新生銀行カードローン レイク」ブランドで扱う個人向け無担保ローンなどを銀行として提供するほか、個人向け無担保ローンや保証業務を扱う新生フィナンシャル株式会社、シンキ株式会社、クレジットカード業務や割賦信用販売業務を主要な業務とする株式会社アプラスフィナンシャル、不動産担保ローンを取り扱う新生プロパティファイナンス株式会社から構成されます。

平成27年度中間期の取り組み

第二次中期経営計画の最終年度である平成27年度は、「顧客基盤拡大と収益力の向上」の年と位置づけ、当行認知度の一層の向上と新生ブランド強化、クロスセル機会の拡大を目指しております。平成27年度中間期は、外貨関連事業とコンシューマーファイナンス業務において、銀行本体およびグループ会社の持つ強みや機能を融合し、グループ体となった取り組みを推進しました。

マーケティング強化

「新生銀行カードローン レイク」では、前年度から導入したスマートフォン用のアプリおよび新しいブランドコンセプトとイメージキャラクターの展開をさらに強化しております。具体的には、ウェブからの新規ご契約者にTポイントを付与するキャンペーンや、「あなたらしくを、新しく。」というブランドコンセプトに基づく情緒的価値と、提携ATM手数料ゼロ円という機能的価値の両方を反映した広告・宣伝を展開しております。

平成27年8月には、グループ会社が培ってきたベストプラクティスの共有を図るため、グループ会社6社の本社機能を移転・集約いたしました。

サービス強化

住宅ローンについては、「新生銀行パワースマート住宅ローン 安心パックW(ダブル)」に対するお客さまの支持が都市部を中心に広がってきたことなどから、平成27年4月からは、東京急行電鉄株式会社および同社のグループ会社と業務提携し、東急グループが提供するアフタースクール、カルチャースクール、ホームセキュリティサービスを追加した「東急グループプラン」の取り扱いも開始いたしました。

資産運用商品については、新生インベストメント・マネジメント株式会社と連携し、ラップ型ファンド(「新生・ワールドラップ・ファンド(安定コース、成長コース)」)や世界のさまざまな債券に投資することで長期的な資産の成長を目指す債券ファンド(「新生・賢人の采配」)などの投資信託商品に加え、新生証券株式会社との証券仲介ビジネスにより、日経平均や外国為替などに連動した仕組債の販売を推進しました。

外貨商品・サービスについては、平成27年7月から、株式会社アプラスにて「海外プリペイドカードGAICA」(GAICA)を発行し、海外プリペイドカード事業に本格参入しました。さらに、新生銀行の「新生総合口座パワーフレックス」との機能連携(Flex機能)により、お客さまの利便性向上を実現しました。GAICAは、円でチャージし、世界200以上の国と地域で使える海外専用のプリペイドカードで、Flex機能を追加することによって、パワーフレックスの外貨普通預金口座から直接外貨でチャージすることなども可能となります。アプラスの持つカードおよび決済のノウハウと、当行の持つ外貨商品・サービスを組み合わせることで、お客さまに外貨の新しい活用手段と利便性の高い外貨サービスを提供しております。当行では、今後も、こうしたグループシナジーを活用し、「外貨サービスの新生銀行」として、外貨関連の商品・サービスの拡充に努めてまいります。

海外における業務展開については、香港における個人のお客さま向け資産運用サービスを専門に行うために設立した金融機関、Nippon Wealth Limited, a Restricted Licence Bank(NWB)が香港金融監督局から銀行免許(Restricted Licence Bank)と証券免許(Type1およびType4)を取得し、平成27年10月から本格開業しました。

平成27年度中間期の業績

個人部門の業務粗利益は695億円、経費は507億円、与信関連費用は124億円、与信関連費用加算後の実質業務純益は64億円となりました。業務粗利益は、新生銀行カードローン レイクの残高増加、アプラスフィナンシャルのクレジットカード業務や割賦信用販売業務の営業資産残高増加、リテールバンキングの投資商品販売の堅調な推移が奏功し、増収となりました。

法人部門

法人部門は、事業法人・金融法人・公共法人のお客さまに対する貸出を主としたコーポレートファイナンスや金融商品・ソリューションを提供する業務、不動産やプロジェクト案件などを対象としたストラクチャードファイナンス業務、クレジットトレーディングやプライベートエクイティなどを行うプリンシパルインベストメンツ業務ならびに昭和リース株式会社によるリース業務、新生信託銀行株式会社による信託業務などで構成されております。

平成27年度中間期の取り組み

第二次中期経営計画の最終年度である平成27年度は、グループ各社の有する機能、顧客基盤、地域金融機関とのネットワークを活用し、重点分野や専門性のある分野を一層強化することにより、持続可能な成長のための基盤確立に向けた実践的な取り組みを推進しております。

重点分野に対する取り組み

ヘルスケアファイナンスにおきましては、当行が出資するヘルスケアREIT(Real Estate Investment Trust)の資産運用会社、ジャパン・シニアリビング・パートナーズ株式会社が設立した投資法人、ジャパン・シニアリビング投資法人が平成27年7月に株式会社東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場しました。

再生可能エネルギー分野におきましては、前年度に引き続き、国内におけるプロジェクトファイナンス市場の創造と育成をテーマに、メガソーラー事業、風力発電事業、木質バイオマス事業といった再生可能エネルギー事業に対するファイナンスを、地域金融機関などと連携しつつ推進しております。平成27年4月には、兵庫県のメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを地域金融機関と協調で実行しております。今後とも、プロジェクトからの純粋なキャッシュフローを担保とした案件に対する知見、分析力、ストラクチャリング力を活用し、迅速かつ柔軟な案件組成をしております。

事業法人営業および金融法人営業

事業法人営業におきましては、成長性、収益性を考慮した顧客のセグメンテーションとそれに基づくマーケティング強化を通じて、1社当たりの取引規模の拡大、クロスセルによる取引深耕等の推進を図り、長期的視点に立った中核取引先の拡大と取引関係の構築を進めております。

平成27年4月には、事業法人営業と金融法人営業の一体運営を推進するための体制整備を行いました。これにより、提案力を強化するとともに効率的な業務運営を行い、地域金融機関を主とした金融法人のお客さまとの連携による業務展開を積極的に推進してまいります。

不動産ファイナンス

好調な国内不動産市場を背景に、前年度に引き続き、新規優良案件の発掘を推進しております。平成27年5月には、日本GE株式会社より不動産ノンリコースローンポートフォリオ総額約650億円(額面)を取得しました。これは、不動産ファイナンス分野における当行の高い専門性や迅速かつ柔軟な実務対応が評価されたことによるものと考えております。今後とも、個別案件のリスク・リターンのみならず、不動産市況全体を踏まえた運営に努めてまいります。

プリンシパルインベストメンツ(PI)

当行子会社である「新生PIグループ」のプラットフォームを活用し、前年度に引き続き、事業法人のお客さまのノンコア事業・不採算事業の切り離しに伴う投融資や長期固定化債権に対するソリューションの提供、ベンチャー企業に対する成長支援強化による投資価値の増大などに注力しております。平成27年7月には、高齢化社会の進展を背景にして増加しつつある事業承継や転廃業ニーズに対して、当行グループ全体での取組体制を強化するべく、事業承継金融部を設立しております。平成27年10月には、新生PIグループが、一橋大学大学院国際企業戦略研究科が運営し、独自性のある優れた戦略を実践し、その結果として高い収益性を達成・維持している企業を表彰する「ポーター賞」を受賞しました。首都圏の中小・中堅企業に特化し、創業支援から事業再生まで企業のライフサイクルに応じた幅広い支援を長期的な視点で提供している点、最適な人的資源管理の仕組みでユニークなサービスを支えている点が、競合他社との明確な差別化に成功しているとの評価を受けたものであります。

リース

昭和リースでは、主力の中堅・中小企業向け産業・工作機械や建設機械などへのリースに加え、中古機械の売買を行うバイセル事業、動産担保保証、環境配慮型商品の導入推進や再生可能エネルギー関連のファイナンス付与など、当行との連携を強化しながら、同社の強みや専門性を活かしたソリューションの提供に注力しております。

平成27年度中間期の業績

法人部門の業務粗利益は295億円、経費は147億円、与信関連費用は134億円(益)、与信関連費用加算後の実質業務純益は282億円となりました。与信関連費用については、不良債権処理の進捗により、大口案件からの引当金取崩が生じたことによるものです。

金融市場部門

金融市場部門は、外国為替・デリバティブ・その他キャピタルマーケット業務を行う「市場営業本部」、投資信託などのアセットマネージメント業務や富裕層のお客さまに金融商品・サービスを提供するウェルスマネージメントを行う「アセットマネージメント本部」、証券化や証券仲介を行う新生証券株式会社で構成されております。

連結財務ハイライト

社長メッセージ

第1次中期経営計画の概要

金融市場部門
事業概況

マネージメント体制

資料編

平成27年度中間期の取り組み

第二次中期経営計画の最終年度である平成27年度は、マーケットソリューション能力および商品・サービスのさらなる充実・強化を推進しております。平成27年度中間期は、当行グループの特色を活かし、お客さまに付加価値を生む商品・サービスを提供することで、安定的で特色ある事業基盤を構築し、持続的な成長を志向した取り組みを展開しました。

市場営業本部

ソリューション型営業体制の強化による新規開拓の推進と既存のお客さまとの取引の深耕を図った結果、とりわけ法人のお客さまの外国為替や金利のヘッジニーズを踏まえたデリバティブ取引が前年度に引き続き堅調に推移し、顧客基盤の拡大に進展がみられました。

お客さまそれぞれの実需に対応したオーダーメイドのソリューションを提案し、営業担当者とかバー取引を行うトレーダーが一体となってマーケットの動きに対応して取引を執行することで、市場関連収益は着実に増加しております。市場金利の低下やクレジットスプレッドのタイト化、相場の急変など厳しい市場環境が継続しておりますが、安定的な収益基盤の構築に向けて、取り扱い通貨を増やし、24時間取引体制を整備するなど、法人・個人のお客さまへの営業推進体制ならびに商品・サービス供給体制の見直しと拡充を図り、市場関連取引のスペシャリスト集団として、お客さまの多様なニーズにきめ細かくお応えし、時機をとらえたソリューションの提供に努めてまいります。

アセットマネージメント本部

投資信託については、お客さまの資産運用ニーズにお応えすべく、商品ラインナップの拡充やNISA対応等に努めました。個人のお客さま向けの商品として、ラップ型ファンド（「新生・ワールドラップ・ファンド（安定コース、成長コース）」）や、世界のさまざまな債券に投資することで長期的な資産の成長を目指す債券ファンド（「新生・賢人の采配」）等独自のファンドをシリーズ化し、株式市場が不安定な動きを示す中でも、好評を博しました。また、金融法人や富裕層のお客さま専用の市場動向をとらえたユニークな私募投資信託の設定・販売にも注力しました。

新生証券

お客さまに最適なソリューションを提供すべく、これまで培った技術やノウハウを活かして海外や新規事業領域における証券化業務を推進するとともに、その応用によりさまざまなストラクチャードファイナンス業務を展開しました。また、平成27年7月には、住宅金融支援機構債の引受主幹事に就任するなど業務基盤の安定化・拡大に努めました。個人のお客さま向けに新生銀行経由で債券を販売する証券仲介ビジネスでは、市場動向や投資ニーズに即した商品の品揃えに努めるとともに、新たな営業サポート・管理システムを立ち上げるなどインフラ整備を進めて効率化を図り、さらに地域金融機関への商品提供にも取り組んでまいりました。

なお、地域金融機関との連携による業務展開の推進と提案力の強化、効率的な業務運営を目指し、金融法人営業と法人部門下の事業法人営業を統合する組織変更を平成27年4月に行いました。

平成27年度中間期の業績

金融市場部門の業務粗利益は61億円、経費は37億円、与信関連費用は2億円、与信関連費用加算後の実質業務純益は26億円となりました。業務粗利益については、デリバティブを中心とする市場関連取引が堅調に推移しました。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

当行は、中小企業の経営改善および地域の活性化のために、当行の専門ノウハウを提供し、また事案によっては地域金融機関や中小企業再生支援協議会などと連携しつつ、下記のような取り組みを行っております。また、技術や事業モデルなどにおいて潜在的な成長力を有する中堅・中小企業のお客さまや、新たな事業領域や地域経済の活性化につながる事業領域などを注力分野として、資金のみならず、機能補完、および事業戦略立案・遂行支援など、経営課題への多面的なソリューションや、キャッシュフローを重視したファイナンスの提供により、成長段階にある中小企業のお客さまの事業拡大や、イノベーションを伴う新たな事業展開への貢献を目指しております。

当行の取組事例

● 地域活性化・地域金融機関連携例

産業廃棄物処理などを行う中小企業: 豊富な人工林資源を有する地域において、地元の未利用材を活用した地域最大級となる木質バイオマス発電事業を行うことを、共同スポンサーとともに計画していました。当行は地域の有力金融機関とともに事業資金の大宗を占めるシンジケートローンのアレンジャーとなり、事業主体である企業とのリスクの分離を図り、プロジェクトの事業から生じるキャッシュフローを重視したファイナンススキームを提供することで、事業化に必要な資金調達を可能としました。地域の林業・関連産業の活性化に資する案件として、地元の複数の地域金融機関が参加するとともに、県も「ふるさと融資」で後押しをするなど、意義のある取り組みとなりました。

● 事業再生支援例

東北の建設・土木会社: 民事再生手続を終結させた当該社は、将来の事業拡大に向けて資金調達力を確保すべく金融機関との関係の再構築が課題でした。また、当該社としては、東日本大震災後の復興需要に最大限対応することで、地元の復興に貢献しつつ再生を果たすことを目指していたことから、当行は企業再生ファイナンスを通じた支援を開始しました。具体的には、当該社の事業計画を十分に検証したうえで、自治体等からの工事代金の代理受領スキームを提案し、必ずしも担保・保証に依拠しないかたちでの効率的な資金提供を実行しました。これを機に当該社では、将来の経営環境の変化を見据え、事業多角化による経営基盤強化のための取り組みを展開するなど、いわゆる再生フェーズは終わり正常な成長軌道へと進んでいます。

● 成長段階における支援の例

中古車の輸出業者: 東日本大震災の影響により日本からの輸出中古車が敬遠され、一時は減収となっていました。近年の世界経済の好転や円安進行を背景に需要が反転し、当該社売上も増加傾向にありました。売上増加に伴う資金需要に加え、当該社としては資金調達の金融機関を増やすことも課題となっていました。当行は当該社のファイナンスをアレンジャーとして、複数の新規金融機関取引を含む資金調達のサポートを行うことにより、当該社を取り巻く事業環境の好転に対応する資金の提供のみならず、成長段階における企業ニーズに応える効果的な支援を実施しました。

● 経営改善の支援例

地方の中堅漁業会社: 業績変動の大きい本業を補完する目的で数年前に不動産業に進出、大型ビジネスホテルを開業していました。ホテル事業は堅調に推移していましたが、ホテル建設にかかる借入負担により財務健全性は低下し、本業強化のための設備資金調達に支障が出るのが予想されました。このため、当該社ではホテル売却を検討し、当行をアドバイザーに指名。当行は、「当社のホテル経営理念をしっかりと堅持し発展させていける先に好条件で売却したい」との当該社意向を受けて、信用ある大手ホテルオペレーターと資金力のあるホテルREITの共同事業体への売却を提案、好条件での売却を短期間で実現することに貢献しました。本取引により当該社は、新たに船舶を取得するための資金調達力を回復し、本業強化への取り組みが可能となりました。

用語集

アセットバック投資(ABI)

Asset-backed Investmentの略。当行の旧プロダクトプログラムのひとつの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産などを担保に)として与信実行しているものが含まれる。

アセットマネージメント

広義では資産の管理運用業務一般を指すが、狭義では投資信託と投資顧問業務を指す。当行では法人・個人(含む富裕層)両方のお客様に対して、主に金融市場部門と個人部門(リテールバンキング業務)を通じて、お客様の個々のニーズに合わせて特色あるさまざまな金融商品・サービスを提供し、お客様の資産運用をサポートしている。

アドバイザー

助言業務。当行のアドバイザー業務は、国内外の買収・合併、企業再生、企業の資金調達などの分野を中心に、お客様の多様なニーズに応えるソリューションを提供。

ウェルスマネージメント

当行が提供する富裕層向け金融サービスの名称。富裕層のお客様のニーズに合わせて、差別化したさまざまな金融サービスを提供。

エクスポージャー

投資や融資などにより為替変動や価格変動などのリスクにさらされている資産または金額のことをエクスポージャーという。

親会社株主に帰属するキャッシュベース当期純利益

会計上の1年間の最終的な利益である親会社株主に帰属する当期純利益から子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの。

改正貸金業法

平成18年12月に成立・公布された改正貸金業法の主な内容は、(1)貸金業者の業務の適正化(参入規制の強化など)、(2)過剰貸付の抑制(指定信用情報機関制度、総量規制の導入など)、(3)金利体制の適正化(出資法上限金利の年20%への引き下げ)などであり、その施行は段階的に実施され、平成22年6月に完全施行された。

(過払い)利息返還

新生銀行グループのコンシューマーファイナンス子会社が貸金業法の改正による金利の引き下げ前に契約を締結した商品の中には、利息制限法の上限金利を超過している商品があった。平成18年1月の最高裁判所の判決以降、利息制限法の上限金利を超過した利息を支払ったお客様に、その超過分の返還を求めることが広範に認められるようになった。そのため、コンシューマーファイナンス業者は(過払い)利息返還による損失への手当てとして、利息返還損失引当金を計上している。

キャピタルマーケット業務

資本市場(キャピタルマーケット)において、資金運用・リスクヘッジ・資金調達など、お客様のさまざまなニーズにお応えするために行う、デリバティブやトレーディングなどの市場関連業務のこと。

業務粗利益

貸出金の利息収支などの「資金利益」と投資商品の販売手数料などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す指標。

クレジットトレーディング

クレジットトレーディングとは、お客様向けの貸付債権を現債権者から買い取ったり、お客様が保有する金銭債権に対し当行が債権投資(買取)を行い、お客様のバランスシート改善に適切なソリューションを提供すること。また、当行が不良債権売買市場において売却される貸付債権・リース債権などの金銭債権に投資する場合もあり、これはサービサーによる回収や転売などによって投資額を上回る資金化を行い、利益を確保するのが目的。

クレジットリンクローン

借入人である当行とは別の企業の信用リスクに関するデリバティブを組み入れた運用商品としての仕組ローン。

シップファイナンス

シップファイナンスとは、海運業向けファイナンスのことで、当行では海運会社への船舶取得資金の融資がビジネスの中心。

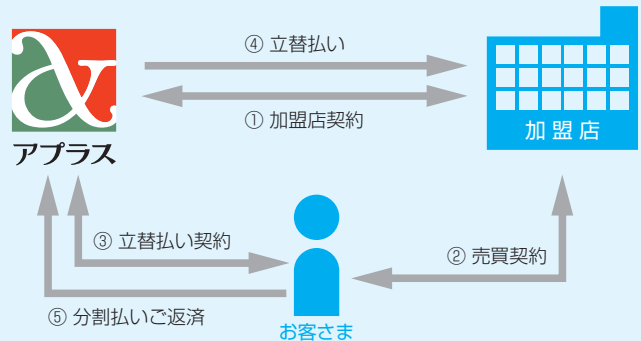
実質業務純益

「業務粗利益」から「経費」を差し引いた本来業務の活動で稼いだ利益を控除後の利益を示す指標。与信関連費用は除かれている。

ショッピングクレジット

クレジットカードを利用しないで商品を分割払いで購入する仕組みのこと。当行グループでは、主にアプラスフィナンシャルを通じて提供。

ショッピングクレジットの仕組み



- ① 加盟店とアプラスが、加盟店契約を締結
- ② お客様が加盟店から商品・サービスを購入
- ③ ショッピングクレジットをお申し込み
- ④ アプラスが加盟店へ代金を一括お支払い
- ⑤ お客様はアプラスへ分割払いでご返済

シンジケートローン

複数の金融機関がシンジケート団(融資団)を組成し、ひとつの契約書に基づいて共同で貸出を行う融資形態のこと。

ストラクチャードファイナンス

ストラクチャードファイナンスとは、特別なストラクチャー(仕組み)を要するファイナンスのことを指すが、一般に特定のプロジェクト・資産のキャッシュフロー・価値に着目したプロジェクトファイナンス、ノンリコースファイナンスのかたちをとることが多い。当行では、不動産ファイナンス、プロジェクトファイナンス、M&Aファイナンス、再生ファイナンス等を中心に行っている。

スペシャルティファイナンス

当行においては、M&Aファイナンス、LBOファイナンス、プロジェクトファイナンス、その他特定の事業や資産のキャッシュフロー・価値に着目したキャッシュフローファイナンスの総称。

デリバティブ

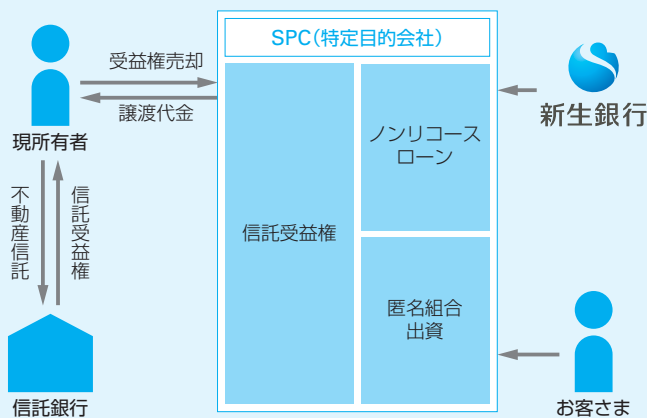
金利・債券・為替・株式・商品等の取引から派生した取引の総称。金融商品を原資産とするものがほとんどであることから、金融派生商品とも呼ばれる。

トレジャリー

主に企業のALMを行う機能のこと。当行では、グループ全体のALMのほか、担保管理を含む資金繰り、ファンドトランスファー・プライシング(FTP、いわゆる銀行内の部門間の資金移転価格)を通じた取引、(劣後)社債発行・買戻し、流動性計画、資本性証券の発行体となっている海外子会社の管理などの機能(本部)を指す。

ノンリコースローン

特定の事業・資産(不動産が典型的だがそれに限られない)から発生するキャッシュフローのみを返済原資とし、スポンサーなどへの返済を求めることはできない非遡及型ローン。責任財産限定ローンとも呼ばれる。



パブリックプライベート・パートナーシップ(PPP)

公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム。PFIは、PPPの代表的な手法のひとつ。

プライベートエクイティ

一般的には、私募発行された株式や、取引所や店頭市場で取引されない株式などのこと。プライベートエクイティへの投資は、企業の成長段階への投資であるベンチャーキャピタルと、成熟企業などの事業再編に伴う企業支配権の買収などへの投資であるプライベートアウト投資に大別することができる。当行では、株式公開を計画中のお客さまに対して議決権5%までの銀行本体によるベンチャーキャピタル投資、および成熟企業への事業承継にかかわるプライベートアウト投資に積極的に取り組んでいる。

プライベート・ファイナンス・イニシアチブ(PFI)

公共施工等の設計、建設、維持管理および運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方、およびそれに基づくファイナンス手法。

プリンシパルランザクションズ

銀行の自己勘定による投資を中心とした取引のこと。当行はお客さまの事業再生、事業継承、成長資金といったニーズにお応えするかたちで、クレジットトレーディングやプライベートエクイティを通じた投資活動を積極的に行っている。

プロジェクトファイナンス

特定のプロジェクトに対して行う融資で、特に当該プロジェクトから生じるキャッシュフローが中心的な返済原資とされるものを指す。エネルギー、資源、インフラ等の中長期・大型のプロジェクトに利用されることが多い。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

ヘルスケアファイナンス

高齢者介護施設、高齢者住宅のお客さまを対象としたノンリコースローンなどの融資や、経営戦略、M&A情報提供などの財務アドバイザリー業務。

ポートフォリオ

さまざまな要素で構成される集合体のこと。例えば資産ポートフォリオとは、不動産や預金・株式などで構成される資産全体のことを指す。

保証業務

提携先金融機関が販売するローン商品をご利用のお客さまの支払いが困難になった場合、保証手数料を受け取る代わりにお客さまに代わってローンの返済をするもの。新生フィナンシャルは当該分野を強化しており、保証サービスの一環として、広告戦略や商品設計の助言など総合的なサポートを提供。

与信関連費用

与信先の状況に応じた貸倒引当金の繰入(費用)や取崩(益)、債権処分による損失や過去に償却した債権の取立益などを合計した費用。

リスクアセット

銀行が保有する資産・取引の「信用リスク」や「市場リスク」、および事務事故などの「オペレーショナルリスク」のリスク量を規制に従い金額換算したもの。

ALM

ALMとは、Asset Liability Managementの略称で、業務運営の結果として形成されるバランスシート(資産と負債)の市場リスクならびに流動性リスクを総合的に管理することを指す。銀行勘定での、デリバティブなどオフバランス項目も含めた資金調達・運用の残高について、金利条件別や期間別などで把握し、市場の変動による資産や負債の価値および期間損益の変化を考慮しながら、資金の調達/運用やデリバティブ取引でのリスク調整を行い、バランスシートの金利収支ならびに経済価値を最適化させること。

LBOファイナンス

LBOはLeveraged Buy-Outの略。企業の合併・買収ファイナンスの一種で、企業や投資ファンドが他の企業を買収する際の、買収対象会社の資産や将来のキャッシュフローを見合いとしたファイナンス。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

M&A

Merger and Acquisitionの略で、企業の合併や買収のこと。

MBOファイナンス

MBOはManagement Buy-outの略。企業の経営陣が投資ファンドなどと協力して自社を買収する際に提供されるLBOファイナンス。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

RORA

RORAはReturn on Risk-Weighted Assetsの略。リスクアセットに対して収益をどれだけ上げているかを示す指標。親会社株主に帰属する当期純利益を期末のリスクアセットで割った数値。

役員状況

平成27年12月1日現在

取締役(7名)

工藤 英之	代表取締役社長
中村 行男	代表取締役副社長
J. クリストファー フラワーズ ^(注)	J.C. フラワーズ社 マネージングディレクター 兼最高経営責任者
アーネスト M. 比嘉 ^(注)	株式会社ヒガインダストリーズ 代表取締役会長兼社長
可児 滋 ^(注)	元日本銀行 文書局長、横浜商科大学 特任教授
榎原 純 ^(注)	マネックスグループ株式会社 取締役、フィリップモリスインターナショナル 取締役
富村 隆一 ^(注)	株式会社シグマクス 取締役副社長
<small>(注) 社外取締役</small>	

監査役(3名)

永田 信哉	常勤監査役
渋谷 道夫 ^(注)	公認会計士
志賀 こず江 ^(注)	弁護士
<small>(注) 社外監査役</small>	

執行役員(27名)

工藤 英之	代表取締役社長 最高経営責任者
中村 行男	代表取締役副社長 コーポレートスタッフ部門、財務部門、金融インフラ部門担当
サンジブ グプタ	専務執行役員 特命担当
岡野 道征	専務執行役員 グループ最高情報責任者 金融インフラ部門長
瀬戸 紳一郎	専務執行役員 法人部門長
平沢 晃	常務執行役員 コーポレートスタッフ部門長 兼総合企画部長 兼金融円滑化推進管理室長
川添 泰伸	常務執行役員 チーフリスクオフィサー リスク管理部門長
小座野 喜景	常務執行役員 法人部門副部門長
南光院 誠之	常務執行役員 最高財務責任者 財務部門長 兼財務・主計本部長
佐藤 博信	常務執行役員 金融市場部門長
山下 雅史	常務執行役員 個人部門長
柳瀬 重人	常務執行役員 法人営業担当役員
花田 直人	執行役員 システム開発第二部長
平野 昇一	執行役員 法人企画部長
薦田 貴久	執行役員 人事部長
牧角 司	執行役員 法人営業担当役員
政井 貴子	執行役員 金融市場調査部長
松原 正典	執行役員 システム開発第一部長
松浦 祐司	執行役員 市場営業本部長
馬上 望実	執行役員 ストラクチャードリスク管理部長
奈良 暢泰	執行役員 法人営業担当役員 兼大阪支店長
柴崎 栄二	執行役員 法人営業担当役員 兼金融・公共法人部長
嶋田 康史	執行役員 市場リスク管理部長
清水 哲朗	執行役員 個人営業本部長
鈴木 啓史	執行役員 金融インフラ企画部長
富田 昌義	執行役員 個人企画本部長
吉川 貴志	執行役員 総合企画部国際企画室長

シニア・アドバイザー(1名)

デイヴィッド モーガン	SHS Nordbank AG スーパーバイザーボードメンバー J.C. フラワーズ社 欧州・アジア太平洋地域 マネージングディレクター
-------------	---

相談役(1名)

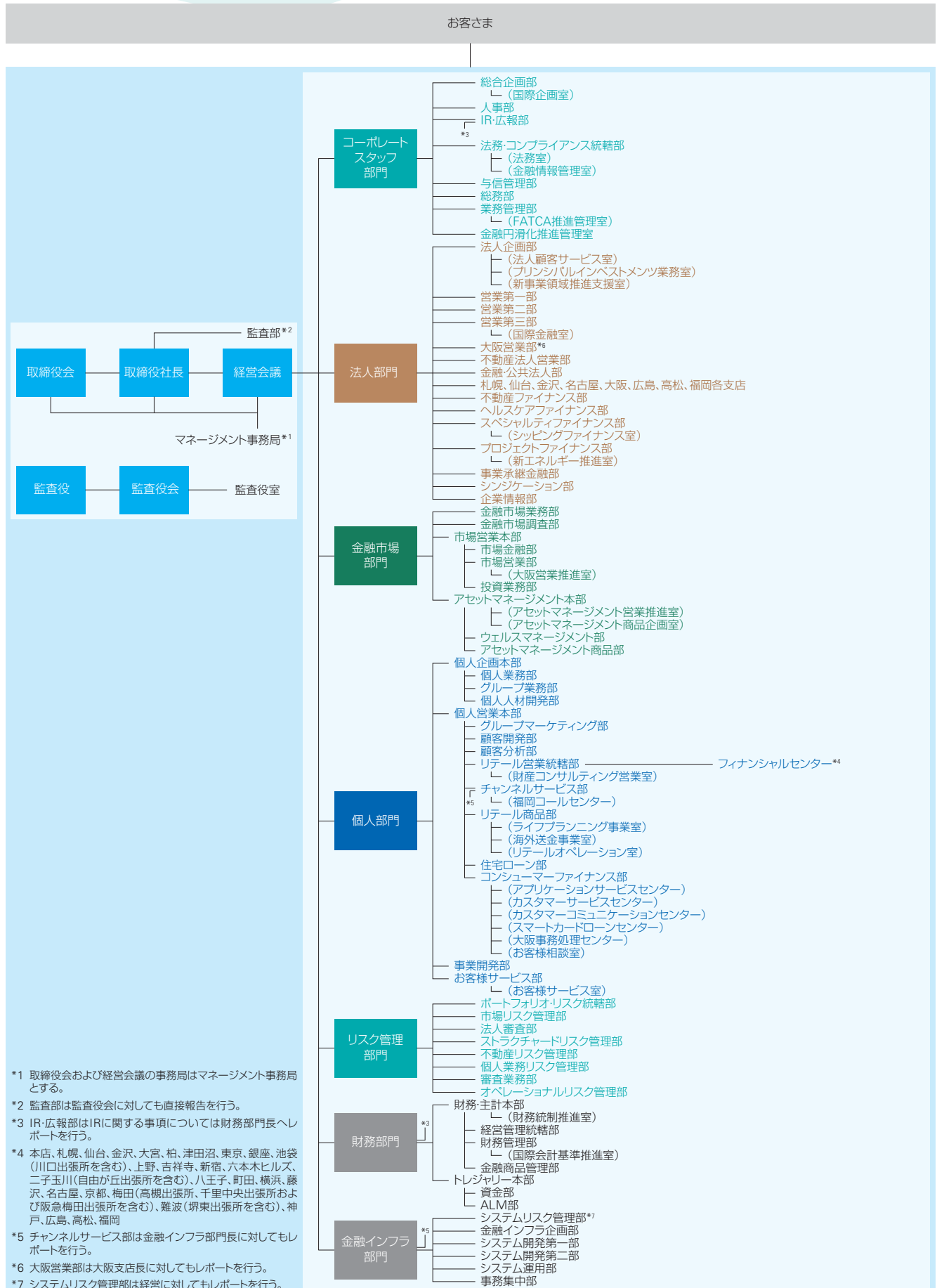
当麻 茂樹

顧問(1名)

津島 雄二

組織図

平成27年12月1日現在



*1 取締役会および経営会議の事務局はマネージメント事務局とする。

*2 監査部は監査役会に対しても直接報告を行う。

*3 IR・広報部はIRに関する事項については財務部門長へレポートを行う。

*4 本店、札幌、仙台、金沢、大宮、柏、津田沼、東京、銀座、池袋(川口出張所を含む)、上野、吉祥寺、新宿、六本木ヒルズ、二子玉川(自由が丘出張所を含む)、八王子、町田、横浜、藤沢、名古屋、京都、梅田(高槻出張所、千里中央出張所および阪急梅田出張所を含む)、難波(堺東出張所を含む)、神戸、広島、高松、福岡

*5 チャンネルサービス部は金融インフラ部門長に対してレポートを行う。

*6 大阪営業部は大阪支店長に対してレポートを行う。

*7 システムリスク管理部は経営に対してレポートを行う。

連結財務ハイライト

社長メッセージ

第一次中期経営計画の概要

事業概況

マネジメント体制

資料編

主な出来事

連結財務ハイライト

社長メッセージ

第一次中期経営計画の概要

事業概況

主要出来事

資料編

平成12年	3月	新銀行スタート	平成26年	1月	「パワースマート住宅ローン 安心パックW(ダブル)」の販売を開始
	6月	「日本長期信用銀行」から行名を「新生銀行」に変更		2月	スマートフォンでの「新生パワーダイレクト」のサービスを開始 日本GE株式会社による過払い利息返還損失補償終了に合意
平成13年	5月	新生証券株式会社開業	平成27年	3月	株式会社フォーバルと中小企業のASEAN進出支援における業務提携を締結 ベトナムの大手民間商業銀行Military Commercial Joint-Stock Bankと業務提携を締結
平成15年	4月	新生インベストメント・マネジメント株式会社開業		4月	山形県酒田市における風力発電所運営事業に対する融資枠を設定 信託スキームを活用した、国内7カ所でのメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成
平成16年	2月	東京証券取引所第一部に上場	5月	投資信託申し込みプログラム「NISAプラス」を開始	
	4月	普通銀行に転換	7月	第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行	
	5月	リテール口座100万口座を達成	1月	「パワースマート住宅ローン 安心パックW(ダブル)」が「2014年日経優秀製品・サービス賞」にて最優秀賞 日経ヴェリタス賞を受賞 RHB Bank Berhad(マレーシア)と業務提携覚書締結	
平成17年	3月	昭和リース株式会社を連結子会社化	2月	「けいはんな学研都市ATRベンチャーNVCC投資事業有限責任組合」へ出資 当行年次報告書が「第17回日経アニュアルレポートアワード」で優秀賞を受賞	
平成18年	7月	公的資金優先株式の返済手続き開始	3月	ASEAN域内の中堅企業に投資を行う投資ファンド「AIGF」に戦略的投資家として参画 秋田県秋田市における木質バイオマス発電事業に対するシンジケートローン組成	
平成19年	4月	リテール口座200万口座を達成	平成28年	4月	「パワースマート住宅ローン 安心パックW(ダブル)」に「東急グループプラン」を追加し、提供サービスを拡充 香港における個人のお客さま向け資産運用サービスのための新銀行Nippon Wealth Limited, a Restricted Licence Bankが香港金融監督局から銀行免許を取得
	12月	シンキ株式会社を連結子会社化		5月	新生プロパティファイナンスが東急リバブル、東急住宅リースと提携し、海外投資家向け提携ローンの取り扱いを開始 ヘルスケアREITの運用を目的とした資産運用会社 ジャパン・シニアリビングパートナーズ株式会社が、ヘルスケア施設に特化したREIT投資法人を設立 日本GE株式会社から不動産ノンリコースローン・ポートフォリオを取得
平成20年	2月	ジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C. Flowers & Co. LLC)の関係者を含む投資家グループによる当行株式の公開買付けと同グループに対する第三者割当増資による新株式発行	7月	店頭での遠隔手話通訳サービスを導入 「海外プリペイドカード GAICA」の取り扱いを開始 ジャパン・シニアリビングパートナーズ株式会社が東京証券取引所不動産投資信託証券市場へ上場	
	9月	GEコンシューマー・ファイナンス株式会社(平成21年4月1日に新生フィナンシャル株式会社に変更)を連結子会社化	9月	株式会社URリンケージと海外投資家のインバウンド投資促進に関する業務提携協定を締結	
平成21年	1月	「新生ステップアッププログラム」を開始	平成29年	10月	香港における個人のお客さま向け資産運用サービスのための新金融機関Nippon Wealth Limited, a Restricted Licence Bankが本格開業 日本経済新聞社による第11回「銀行リテール力調査」にて、新生銀行が総合1位を獲得
	3月	シンキ株式会社に対する公開買付けを完了		11月	新しいカードローンサービス「新生銀行スマートカードローンプラス」の取り扱いを開始
平成22年	6月	「2週間満期預金」のお取り扱いを開始			
平成23年	6月	監査役会設置会社へ移行			
平成24年	1月	新本店(日本橋室町)での営業開始			
	3月	海外募集による新株式の発行			
	10月	新生銀行本体での「レイク」ブランドによるカードローンサービスを開始			
平成25年	4月	「新生アプラスゴールドカード」、「新生アプラスカード」の導入			
	9月	パワースマート住宅ローンの貸出残高が1兆円を達成			
	10月	「ふくしま成長産業育成ファンド」に投資 第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行			
平成26年	11月	東日本大震災復興事業者向け宿泊施設建設プロジェクトに対してノンリコースローンを提供			
	3月	「Goレミット 新生海外送金サービス」を開始			
	4月	利付長期信用債券(売出債)および財形金融債の発行を終了 シンガポールのHealthway Medical Developmentが組成した特定目的会社によるヘルスケア施設取得に対するノンリコースローンを提供			
	5月	リテール向け劣後特約社債を発行			
	6月	新生銀行カードローンレイクおよび新生アプラスゴールドカードの顧客を対象に「新生ステップアッププログラム」を改定 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と当行金融サービスへのTポイント付与で提携			
	7月	新生プリンシパルインベストメントグループを組成			
	8月	機能強化に伴い大阪支店を移転(大阪市北区)			
	10月	株式会社民間資金等活用事業推進機構(官民インフラファンド)に出資 JR東日本の「VIEW ALTTE」およびローソンやファミリーマート等の主要コンビニエンスストアチェーンに設置されているATMサービスと提携			
	12月	リテール向け劣後特約社債を発行			

資料編

連結情報	24
連結業績の概要	24
財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)	26
中間財務諸表(連結)	43
中間連結貸借対照表	43
中間連結損益計算書	44
中間連結包括利益計算書	44
中間連結株主資本等変動計算書	45
中間連結キャッシュ・フロー計算書	47
注記事項	49
その他	69
営業の状況(連結)	70
オフ・バランス取引(連結)	73
有価証券関係(連結)	74
金銭の信託関係(連結)	76
その他有価証券評価差額金(連結)	76
デリバティブ取引関係(連結)	77
事業の種類別セグメント情報(連結)	79
単体情報	80
単体業績の概要	80
中間財務諸表(単体)	84
中間貸借対照表	84
中間損益計算書	85
中間株主資本等変動計算書	85
注記事項	87
その他	89
損益などの状況(単体)	90
営業の状況(単体)	94
経営指標(単体)	103
有価証券関係(単体)	104
金銭の信託関係(単体)	106
その他有価証券評価差額金(単体)	106
デリバティブ取引関係(単体)	107
自己資本比率規制(バーゼル規制)第3の柱(市場規律)に基づく開示	110
当行の概要	144
ウェブサイトのご案内	148

連結情報

連結業績の概要

連結業績の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	186,555	189,982	190,220	375,232	397,394
連結経常利益	28,704	32,401	38,384	44,147	73,082
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	27,240	28,935	37,466	41,374	67,873
連結包括利益	29,140	33,582	34,922	49,181	81,368
連結資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
連結純資産額	706,975	706,210	775,342	722,590	753,762
連結総資産額	8,905,513	9,190,162	8,999,248	9,321,103	8,889,853
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	5,753,456	5,611,098	5,489,403	5,850,447	5,452,733
連結社債残高(債券を含む)	235,009	228,872	156,627	218,995	189,806
連結貸出金残高	4,208,627	4,338,622	4,463,209	4,319,830	4,461,281
連結有価証券残高	1,794,747	1,621,344	1,283,612	1,557,020	1,477,352
1株当たり純資産額	242.90円	257.94円	287.49円	247.82円	275.45円
1株当たり中間(当期)純利益	10.26円	10.90円	14.11円	15.59円	25.57円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	10.26円	—	14.11円	15.59円	—
連結自己資本比率(バーゼルⅡ、国内基準)	14.12%	—	—	—	—
連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)	—	13.81%	14.26%	13.58%	14.86%
連結自己資本利益率	8.59%	8.60%	10.31%	6.48%	9.77%
営業活動によるキャッシュ・フロー	474	▲146,146	206,744	524,817	▲509,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,102	▲42,392	109,864	307,431	60,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,015	▲56,505	▲60,190	▲40,118	▲91,889
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	623,118	1,121,741	1,082,789	1,366,710	826,365
従業員数	4,991人	5,265人	5,375人	5,064人	5,300人
[ほか、平均臨時従業員数]	[1,426人]	[1,414人]	[1,340人]	[1,424人]	[1,387人]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成26年度中間期及び平成26年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。なお、これら1株当たりの情報の算定上の基礎は、「連結情報」中の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[]内に外書きで記載しております。

連結対象会社数

(単位:社)

	平成26年度中間期末	平成26年度末	平成27年度中間期末
連結子会社数	183	179	175
持分法適用会社数	22	19	17

【事業の内容】(連結)(平成27年度中間期)

当行グループ(平成27年9月30日現在、当行、子会社263社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社および新生プリンシパルインベストメンツ株式会社等の連結子会社175社、非連結子会社88社)、および関連会社17社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社17社により構成)は、『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しております。『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行および関係会社の位置づけ等は次のとおりとなっております。

『法人部門』の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービスおよびアドバイザー業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービスおよび信託業務を、「プリンシパルトラザクシオンズ」セグメントはクレジットトレーディング、プライ

ベートエクイティに関連する金融商品・サービス等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

『金融市場部門』の「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務およびウェルスマネジメント業務等を提供しております。

『個人部門』の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社、シンキ株式会社および当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービスを提供しております。また、『個人部門』の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部機能およびその他子会社の損益が含まれております。

『経営勘定/その他』の「トレジャリー本部」セグメントは、ALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。

連結業績の概要(続き)

連結損益および連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度
業務粗利益①	1,111	1,103	2,353
資金利益	605	610	1,264
役員取引等利益	108	131	247
特定取引利益	54	51	115
その他業務利益	341	310	726
経費②	700	697	1,416
実質業務純益	410	406	936
与信関連費用③	50	▲12	118
与信関連費用加算後実質業務純益	360	419	818
のれん・無形資産償却額④	45	38	84
その他利益(▲はその他損失)⑤	7	7	▲5
税金等調整前中間(当期)純利益(▲は税金等調整前中間(当期)純損失)(①-②-③-④+⑤)⑥	322	388	727
法人税、住民税及び事業税⑦	12	12	24
法人税等調整額⑧	8	▲2	9
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益⑨	11	3	15
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(▲は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失)(⑥-⑦-⑧-⑨)	289	374	678

(注) 本表は経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

損益の状況(連結)

平成27年度中間期(当中間期)の業務粗利益は、前中間期比で7億円減少し、1,103億円となりました。資金利益は前中間期比4億円増加し、610億円となりました。これは主に、資金調達コストが改善したことに加え、消費者金融ファイナンス業務の貸出残高増加に伴う収益が伸長したことによるものです。非資金利益は、同比11億円減少し、493億円となりました。これは主に、個人部門の資産運用商品販売関連収益や割賦収益、および市場関連取引からの収益が堅調に推移したものの、法人部門で損失を計上したことなどによるものです。

経費は、同比3億円減少し、697億円となりました。これは業務基盤の拡充を図るための要因の増強など必要な経営資源の投入は継続しているものの、効率的な業務運営をしていることなどによるものです。

与信関連費用は、前中間期から62億円改善し、12億円の益となりました。これは法人部門における大口の戻り益が、消費者金融ファイナンス業務での貸出増加に伴う貸倒引当金の繰入を上回ったことなどによるものです。のれん・無形資産の償却額は38億円となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は同比85億円増加し、374億円となりました。

主要な連結資産・負債・純資産項目

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成25年度末	平成26年度末
資産					
うち特定取引資産	318,177	310,415	330,311	249,115	317,399
うち有価証券	1,794,747	1,621,344	1,283,612	1,557,020	1,477,352
うち貸出金	4,208,627	4,338,622	4,463,209	4,319,830	4,461,281
うちその他資産	754,598	783,755	802,136	724,963	788,647
うち貸倒引当金	▲143,925	▲117,924	▲99,212	▲137,358	▲108,232
合計(資産の部)	8,905,513	9,190,162	8,999,248	9,321,103	8,889,853
負債					
うち預金	5,544,368	5,507,992	5,352,607	5,733,223	5,367,167
うち譲渡性預金	209,088	103,106	136,796	117,223	85,565
うち特定取引負債	273,508	269,132	270,174	218,585	267,976
うちその他負債	535,057	472,877	438,271	497,804	481,359
合計(負債の部)	8,198,537	8,483,951	8,223,905	8,598,512	8,136,091
純資産	706,975	706,210	775,342	722,590	753,762
合計(負債及び純資産の部)	8,905,513	9,190,162	8,999,248	9,321,103	8,889,853

資産・負債・純資産の状況(連結)

平成27年度中間期末の総資産は、平成26年度末比1,093億円増加し、8兆9,992億円となりました。貸出金残高は、同比19億円増加し、4兆4,632億円となりました。これは、法人向け貸出においては不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスは堅調に残高を伸ばしたものの、資金需要の取り込みを図るうえで厳しい競争が続く中、既存債権の回収などもあって若干減少しましたが、個人向け貸出においては、住宅ローンが引き続き順調に増加するとともに、消費者金融ファイナンス業務の貸出残高も着実に積み上がったことによるもの

です。有価証券残高は、同比1,937億円減少し、1兆2,836億円となりました。

預金・譲渡性預金残高は、同比366億円増加し、5兆4,894億円となり、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。

純資産は、当行連結子会社が発行した優先出資証券の償還があったものの、利益剰余金を積み上げたことから、同比215億円増加し、7,753億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)

注記: 本書における「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のInterim Report (中間報告書)のうち、概況、当中間期の財務の概要、重要な出来事、主要財務情報(連結)、業績(連結)に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文Interim Reportに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用方法、記載内容または情報と相違すること、または整合性を欠いていることがあり得ますのでご了承ください。

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる銀行の会計原則および慣行(以下「日本GAAP」といいます)に基づき作成された英文Interim Reportに別途掲載される連結財務諸表および銀行単体財務諸表(とそれらの注記)と併せてお読みください。

別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社および持分法適用会社を指し、「新生」または「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億未満の数字を切り捨てて表示しております。また、パーセンテージ(%)はすべて四捨五入により小数点1位まで表示しております。

平成26年度とは平成27年3月31日までの1年間の連結会計期間を指し、それ以外の会計年度についても同様に表示しております。当年度とは平成27年度、前年度とは平成26年度、前年度の下期とは平成26年10月1日から平成27年3月31日の期間を各々指します。また当中間期とは平成27年度中間期、前中間期とは平成26年度中間期を各々指します。

概況

株式会社新生銀行は、日本の総合金融機関として、法人および個人のお客さま向けに幅広い金融商品やサービスを提供しております。当行は、法人部門、金融市場部門、個人部門の3つの業務部門で構成されております。

- 法人のお客さまに関する業務につきましては、お客さまのニーズに合った金融商品やサービスを戦略的かつ組織的な営業推進体制にて提供するため、法人部門にて、主に事業法人・公共法人・金融法人向けファイナンス、アドバイザービジネスを提供し、金融市場部門にて、金融市場ビジネスを各々展開しております。法人部門は、銀行において推進する業務と昭和リース株式会社によって構成されております。
- 個人部門は、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務で構成されております。リテールバンキング業務につきましては、個人のお客さまのニーズに合ったサービスの利便性向上に引き続き努めております。コンシューマーファイナンス業務につきましては、銀行、新生フィナンシャル株式会社およびシンキ株式会社にて個人向け無担保ローン、株式会社アプラスフィナンシャルにて割賦、クレジットカード、決済業務といった業務を展開しております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

平成27年度中間期財務の概要

当中間期(平成27年4月1日～平成27年9月30日)の親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期の289億円を85億円上回る374億円となりました。通期業績予想の700億円に対しては約54%の進捗率となり、順調な進捗となっております。

当中間期の業務粗利益は1,103億円となり、前中間期の1,111億円から微減しました。うち資金利益は610億円で、前中間期の605億円から4億円増加しました。法人部門を中心とするスプレッドの縮小や前中間期に計上した一時的な増収要因の剥落を、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高増加に伴う収益の伸長と調達コストの減少が上回ったことによるものです。また、非資金利益は493億円で、前中間期の505億円から減少しました。当中間期は、リテールバンキング業務における資産運用商品販売関連収益、(株)アプラスフィナンシャルの割賦収益、およびALM業務を含む市場関連取引からの収益などが堅調に推移したものの、前中間期に計上された国内クレジットレーディング業務の大口の収益が剥落し、またファンド投資における評価替えによる損失を計上したことなどにより、前中間期比減少となりました。

経費については、業務基盤の拡充を図るために必要な経営資源の投入は継続しているものの、効率的な業務運営を推進していることと、預金保険料の改善や一部の経費の発生が第3四半期以降に後倒しとなったことにより、当中間期の経費は701億円となり、前中間期の711億円から減少しました。

与信関連費用については、コンシューマーファイナンス業務での貸出増加に伴う貸倒引当金の繰入を、法人部門における大口の戻り益が上回ったことなどもあって、12億円(益)の計上となり、前中間期の50億円(費用)に比べて改善しました。

貸出金の残高は平成27年3月末の4兆4,612億円から平成27年9月末は4兆4,632億円と、19億円の増加となりました。法人向け貸出においては、不動産関連融資やプロジェクトファイナ

ンスは堅調に残高を伸ばしたものの、資金需要の取り込みを図るうえでの厳しい競争が続く中、既存債権の回収などもあって減少しました。一方、個人向け貸出においては、住宅ローンが引き続き堅調に増加するとともに、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高も前年度から着実に積み上がり、当行全体として増加しました。

当中間期の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.33%で、前中間期の2.28%から上昇しました。有価証券利回りの増加もあり、資金運用勘定の利回りが前中間期とほぼ同水準で推移する一方で、過年度に預入された高金利の定期預金の大半が前年度中に満期を迎え、預金・譲渡性預金等の資金調達利回りが低下したことによるものです。

バーゼルⅢ国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率は、平成27年3月末の14.86%から平成27年9月末には14.26%に低下しました。低下の要因は、優先出資証券、期限付劣後債の期限前償還によるコア資本の減少と、大口不動産ノンリコースローンの新規貸出、購入等によるリスクアセットの増加によるものです。また、バーゼルⅢ国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier I 比率は平成27年3月末の11.9%から12.5%に上昇しました。

金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、保有債権の債務者区分良化や売却などにより、当中間期中に244億円減少して、平成27年9月末は365億円になりました。また、総与信残高に占める割合も、平成27年3月末の1.42%から0.83%に大幅に改善しました。

重要な出来事

無担保社債の発行

新生は平成27年10月27日に無担保社債(社債間限定同順位特約付)50億円を発行しました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

主要財務情報(連結)

株式会社新生銀行及び連結子会社
平成26年度中間期～平成27年度中間期

(単位:億円、ただし1株当たりの金額および比率を除く)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度
損益計算書主要項目:			
資金利益	605	610	1,264
役務取引等利益	108	131	246
特定取引利益	54	51	115
その他業務利益	341	310	726
業務粗利益	1,111	1,103	2,353
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)	711	701	1,442
のれん及び無形資産償却	45	39	86
営業経費	757	740	1,528
与信関連費用	50	▲12	118
与信関連費用加算後実質業務純益	303	376	705
その他損益	19	12	21
税金等調整前中間(当期)純利益	322	388	727
法人税、住民税及び事業税	12	12	24
法人税等調整額	8	▲2	9
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	11	3	15
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	289	374	678
貸借対照表主要項目:			
特定取引資産	3,104	3,303	3,173
有価証券	16,213	12,836	14,773
貸出金	43,386	44,632	44,612
支払承諾見返	3,314	3,026	2,917
貸倒引当金	▲1,179	▲992	▲1,082
資産の部合計	91,901	89,992	88,898
預金・譲渡性預金	56,110	54,894	54,527
特定取引負債	2,691	2,701	2,679
借入金	7,204	7,778	8,052
支払承諾	3,314	3,026	2,917
負債の部合計	84,839	82,239	81,360
資本金	5,122	5,122	5,122
純資産の部合計	7,062	7,753	7,537
負債及び純資産の部合計	91,901	89,992	88,898
1株当たり情報(単位:円):			
1株当たり純資産額(注1)	257.94円	287.49円	275.45円
1株当たり中間(当期)純利益	10.90円	14.11円	25.57円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	14.11円	—
自己資本関連情報:			
自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準)	13.8%	14.3%	14.9%
平均残高情報:			
有価証券	17,076	14,793	16,049
貸出金	42,814	44,088	43,268
資産の部合計	92,556	89,445	91,055
有利子負債(資金調達勘定)	74,603	71,123	73,464
負債の部合計	85,412	81,799	83,673
純資産の部合計	7,144	7,645	7,382
その他情報:			
総資産利益率(ROA)	0.6%	0.8%	0.7%
株主資本利益率(ROE)(注1)	8.6%	10.0%	9.8%
総負債に占める預金・譲渡性預金の割合	66.1%	66.7%	67.0%
経費率(注2)	64.0%	63.5%	61.3%
金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)	1,101	365	609
開示不良債権比率(単体)	2.6%	0.8%	1.4%

(注) 1. 株主資本は、年度末純資産の部合計から、年度末新株予約権及び年度末非支配株主持分を控除したものです。
2. 経費率は各年度の営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

業績(連結)

補足財務情報及び企業会計原則の認識基準との照合

株式会社新生銀行及び連結子会社

(単位:億円、1株当たり情報、パーセンテージを除く)

平成27年度中間期

のれん及び無形資産償却	
無形資産償却	11
関連する繰延税金負債取崩額	▲3
のれん償却	27
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却	35
親会社株主に帰属する中間純利益と親会社株主に帰属するキャッシュベース中間純利益^(注1)の照合	
親会社株主に帰属する中間純利益	374
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却	35
親会社株主に帰属するキャッシュベース中間純利益	410
1株当たり中間純利益(EPS)及びキャッシュベースEPSの照合	
1株当たり中間純利益(EPS)	14.11
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響額	1.33
キャッシュベースEPS	15.45
総資産利益率とキャッシュベース総資産利益率の照合	
総資産利益率	0.8%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響	0.1%
キャッシュベース総資産利益率	0.9%
株主資本利益率とキャッシュベース株主資本利益率の照合	
株主資本利益率	10.0%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響	0.9%
キャッシュベース株主資本利益率	10.9%
株主資本利益率及び修正ROE(ROTE)の照合	
株主資本利益率	10.0%
のれん及び無形資産の影響	1.4%
修正ROE(ROTE) ^(注2)	11.4%

(注) 1. 親会社株主に帰属するキャッシュベース中間純利益は、日本GAAPに基づいて算定した親会社株主に帰属する中間純利益から、のれん及び無形資産の償却・減損とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

2. 修正ROE(ROTE)は、親会社株主に帰属するキャッシュベース中間純利益を、株主資本残高からのれん及び無形資産とそれに係る繰延税金負債をネット控除した金額の前年度中間期末額と当年度中間期末額の平均値で除したものです。

資金利益

当中間期の資金利益は610億円で、前中間期の605億円から4億円増加しました。これは法人部門を中心とするスプレッドの縮小や前中間期に計上した一時的な増収要因の剥落を、コン

シューマーファイナンス業務の貸出残高増加に伴う収益の伸長と調達コストの減少が上回ったことによるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表1. 資金運用及び資金調達勘定(連結)

(単位: 億円、パーセンテージを除く)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期			平成26年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定									
貸出金	42,814	627	2.92%	44,088	623	2.82%	43,268	1,250	2.89%
リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	6,677	189	5.66	7,073	193	5.44	6,783	380	5.62
有価証券	17,076	78	0.92	14,793	68	0.93	16,049	207	1.29
その他資金運用勘定(注1)	3,506	15	***	2,989	12	***	3,578	28	***
資金運用合計(A)	70,075	910	2.59%	68,944	897	2.60%	69,680	1,867	2.68%
資金調達勘定									
預金・譲渡性預金	57,294	57	0.20	54,826	39	0.14	56,545	108	0.19%
借入金	6,613	23	0.71	7,855	24	0.61	7,221	47	0.66
劣後借入	648	8	2.73	584	8	2.83	617	17	2.78
その他借入金	5,965	14	0.49	7,271	15	0.44	6,603	30	0.46
社債	1,799	26	2.96	1,630	22	2.71	1,817	51	2.85
劣後社債	1,545	25	3.30	1,144	20	3.60	1,499	49	3.29
その他社債	253	1	0.88	486	1	0.61	317	2	0.76
その他資金調達勘定(注1)	8,895	7	***	6,810	8	***	7,879	14	***
資金調達合計(B)	74,603	114	0.31%	71,123	94	0.26%	73,464	221	0.30%
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	—	—	2.28%	—	—	2.33%	—	—	2.38%
非金利負債									
ネット非金利負債(非金利資産)	▲11,251	—	—	▲9,657	—	—	▲10,740	—	—
純資産の部合計—非支配株主持分(注2)	6,723	—	—	7,478	—	—	6,955	—	—
非金利負債合計(C)	▲4,527	—	—	▲2,178	—	—	▲3,784	—	—
資金調達及び非金利負債合計(D) = (B) + (C)	70,075	114	0.33%	68,944	94	0.27%	69,680	221	0.32%
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	—	795	2.26%	—	803	2.32%	—	1,645	2.36%

(注) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

上記の資金利益(リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む)と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合 (単位: 億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期			平成26年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	70,075	910	2.59%	68,944	897	2.60%	69,680	1,867	2.68%
差引:リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	6,677	189	5.66	7,073	193	5.44	6,783	380	5.62
受取利息	63,397	720	2.27%	61,871	704	2.27%	62,896	1,486	2.36%
支払利息	—	114	—	—	94	—	—	221	—
資金利益	—	605	—	—	610	—	—	1,264	—

(注) 1. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定には金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。
2. 対象期間の開始時点の残高と終了時点の残高の単純平均です。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしておりますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前中間期の2.28%に対して当中間期は2.33%となりました。これは主に、有価証券

利回りの増加もあり、資金運用勘定の利回りが前中間期とほぼ同水準で推移する一方で、過年度に預入された高金利の定期預金の大半が前年度中に満期を迎え、預金・譲渡性預金等の資金調達利回りが低下したことによるものです。

また、リース・割賦売掛金を含めた資金利益は、前中間期の795億円から当中間期は803億円に増加しました。これは、資金運用勘定の金利収益合計が前中間期の910億円から当中間期は897億円に減少しましたが、資金調達勘定の金利費用合計が前中間期の114億円から当中間期は94億円に減少したことによるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコースファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コン

シューマーファイナンス業務での保証やその他の業務にかかわる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益です。当中間期の役務取引等利益は、コンシューマーファイナンス業務の保証業務関係で堅調な収益を計上したことにより、前中間期の108億円から当中間期は131億円へと増加しました。

特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表2. 特定取引利益(連結)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	比較(金額)	平成26年度
商品有価証券収益	26	23	▲3	61
特定取引有価証券収益	▲2	2	5	▲1
特定取引金融派生商品収益	29	25	▲4	56
その他特定取引収益	1	▲0	▲2	▲0
特定取引利益	54	51	▲4	115

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当中間期の特

定取引利益は、前中間期の54億円から減少して51億円となりました。

その他業務利益

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

表3. その他業務利益(連結)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	比較(金額)	平成26年度
金銭の信託運用益	48	44	▲4	74
外国為替売買益等	32	31	▲1	63
有価証券売却益等	15	6	▲9	84
買入金銭債権運用益	34	9	▲24	73
その他業務収益	20	24	4	49
銀行勘定金融派生商品収益	▲0	4	4	▲2
持分法投資利益	14	12	▲2	40
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入	1	4	2	6
その他	3	3	▲0	4
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益考慮前その他業務利益	152	117	▲34	345
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益	189	193	3	380
その他業務利益合計	341	310	▲30	726

その他業務利益は前中間期の341億円に対して、当中間期は310億円となりました。当中間期は、市場関連取引に伴う収益が堅調に推移した一方で、ファンド投資における評価替えによる損失を計上したことなどにより、前中間期からは減少となりました。

業務粗利益

以上により、当中間期の業務粗利益は前中間期の1,111億円に対して1,103億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表4. 営業経費(連結)

(単位: 億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	比較(金額)	平成26年度
人件費	291	290	▲1	596
店舗関連費用	95	95	▲0	194
通信・データ費、システム費	93	95	1	188
広告費	54	50	▲40	114
消費税、固定資産税等	40	43	3	78
預金保険料	21	10	▲10	35
その他	114	115	0	234
営業経費小計(のれん及び無形資産の償却を除く)	711	701	▲10	1,442
のれん及び無形資産償却	45	39	▲6	86
営業経費合計	757	740	▲17	1,528

のれん及び無形資産の償却を除いた経費については、当中間期は701億円となって、前中間期の711億円からは減少しました。業務基盤の拡充を図るために必要な経営資源の投入は継続しているものの、効率的な業務運営を推進していることと、預金保険料の改善や一部の経費の発生が第3四半期以降に後倒しとなったことによるものです。

当中間期の人件費は290億円となり、前中間期の291億円から微減しました。顧客基盤の拡大と収益力の強化に向けて、重点分野で増員を図った一方で、効率的な運営を推進したものです。

物件費については、業務基盤の拡充に向けて必要な資源の投入を行うと同時に、厳格な統制のもとで、継続的にすべての業務にわたって効率化に努めており、当中間期の物件費は前中間期の420億円に対して410億円となりました。その内訳としまして、店舗関連費用については引き続き効率的な運営に努め、当中間期は前中間期から微減の95億円となりました。また、通信・データ費、システム費につきましては、システムの安定化に向けた投資を継続して行っており、当中間期は前中間期の93億円から95億円に増加しました。広告費につきましては、顧客基盤の拡充に向けて必要な広告宣伝活動を展開しておりますが、一部費用の発生が第3四半期以降に後倒しとなったことにより、当中間期は前中間期の54億円から減少して50億円となりました。

消費税、固定資産税等につきましては、主に外形標準課税の影響によって、当中間期は前中間期の40億円から増加して43億円となりました。

預金保険料につきましては、料率の変更により、当中間期は前中間期の21億円から10億円と大きく減少しました。

その他経費につきましては、個人部門業務での業務委託費の増加もあって、前中間期の114億円から当中間期は115億円に増加しました。

のれん及び無形資産償却

買収したコンシューマーファイナンス、コマースファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前中間期の45億円から当中間期は39億円になりました。この減少は新生フィナンシャル(株)にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。なお、平成21年度末に(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の全額を減損計上しており、当中間期の(株)アプラスフィナンシャルの4億円は、同子会社である全日信販株式会社に関連して計上されたものです。

表5. のれん及び無形資産償却額(連結)

(単位: 億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	比較(金額)	平成26年度
新生フィナンシャル	29	23	▲5	52
シンキ	▲1	▲1	—	▲3
アプラスフィナンシャル	4	4	0	8
昭和リース	13	12	▲1	27
その他	0	0	—	1
のれん及び無形資産償却額	45	39	▲6	86

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

与信関連費用

下表は与信関連費用の主な内訳を示したものです。

表6. 与信関連費用(連結)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	比較(金額)	平成26年度
貸出金償却・債権処分損	22	5	▲17	49
貸倒引当金繰入				
一般貸倒引当金繰入	47	109	61	143
個別貸倒引当金繰入	22	▲77	▲99	6
貸倒引当金繰入	70	32	▲38	150
リース業務関連のその他与信関連費用(▲戻入)	▲0	0	1	▲1
償却債権取立益	▲41	▲50	▲9	▲80
与信関連費用	50	▲12	▲62	118

与信関連費用は、主に貸倒引当金の繰入または取崩によって構成されます。銀行は日本GAAPに従って一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しております。新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル、シンキ(株)、昭和リース(株)などの当行子会社も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しております。

当中間期の与信関連費用は、前中間期の50億円の費用に対して12億円の益となりました。これはコンシューマーファイナンス業務での貸出増加に伴う貸倒引当金の繰入を、法人部門における大口の戻り益が上回ったことなどによるものです。

償却債権取立益の金額は、前中間期の41億円に対して当中間

期は50億円となりました。当中間期の償却債権取立益50億円の主な内訳は、新生銀行単体29億円、新生フィナンシャル(株)20億円でした。なお、償却債権取立益を控除した当中間期の与信関連費用は、前中間期の91億円に対して37億円となっております。

その他利益(損失)

当中間期のその他利益は、前中間期の19億円に対して12億円となりました。

表7. その他利益(損失)(連結)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	比較(金額)	平成26年度
固定資産処分損益	2	▲0	▲3	9
時効到来済債券消却益	5	0	▲4	5
長期不活動預金収益計上額	4	6	1	3
債券譲渡益	—	—	—	51
在外子会社に関わる清算益	—	4	4	0
関連会社株式売却損	—	▲2	▲2	—
利息返還損失引当金繰入額	—	—	—	▲40
固定資産の減損損失	▲4	▲3	0	▲14
新株予約権戻入益	0	6	6	0
その他	11	0	▲10	4
その他利益(▲損失)	19	12	▲7	21

税金等調整前中間(当期)純利益

以上により、当中間期は388億円の税金等調整前中間純利益となりました。なお、前中間期の税金等調整前中間純利益は322億円でした。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、当中間期は10億円の損失となりました。なお、前中間期は21億円の損失でした。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

非支配株主に帰属する中間(当期)純利益

当中間期の非支配株主に帰属する中間純利益は3億円でした。非支配株主に帰属する中間純利益は主に当行子会社が発行する

優先出資証券への利払いと、その他連結子会社での連結中間純利益に対する非支配株主の持分相当です。前中間期の非支配株主に帰属する中間純利益は11億円でした。

表8. 非支配株主に帰属する中間(当期)純利益(連結)

(単位: 億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	比較(金額)	平成26年度
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	11	4	▲7	16
その他	0	▲0	▲0	▲1
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	11	3	▲8	15

親会社株主に帰属する中間(当期)純利益

以上の結果、当中間期の親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期の289億円に対して374億円となりました。

また当中間期の親会社株主に帰属するキャッシュベース中間純利益は前中間期の329億円に対して410億円となりました。

なお、親会社株主に帰属するキャッシュベース中間純利益は、日本GAAPに基づいて算定した親会社株主に帰属する中間純利益から、のれん及び無形資産の償却・減損とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文Interim ReportのFinancial Statementの形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っております。オペレーティングベースの実績は、主にのれん及び無形資産の償却、一部の収益項目、退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績計数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを軸に表示しており、親会社株主に帰属する中間(当期)純利益は日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表9. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合(連結)

(単位: 億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期			平成26年度		
	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース
収益:									
資金利益	605	—	605	610	—	610	1,264	—	1,264
非資金利益	505	—	505	493	—	493	1,088	—	1,088
業務粗利益	1,111	—	1,111	1,103	—	1,103	2,353	—	2,353
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く) ^(注1)	711	▲11	700	701	▲3	697	1,442	▲25	1,416
のれん及び無形資産償却	45	▲45	—	39	▲39	—	86	▲86	—
営業経費	757	▲56	700	740	▲43	697	1,528	▲112	1,416
実質業務純益 ^(注2)	353	56	410	363	43	406	824	112	936
与信関連費用	50	—	50	▲12	—	▲12	118	—	118
のれん及び無形資産償却	—	45	45	—	38	38	—	84	84
その他利益(▲損失) ^(注1)	19	▲11	7	12	▲4	7	21	▲27	▲5
税金等調整前中間(当期)純利益	322	—	322	388	—	388	727	—	727
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	33	—	33	13	—	13	48	—	48
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	289	—	289	374	—	374	678	—	678

(注) 1. 組み替えは主に臨時的な費用及び退職給付費用の数理計算上の差異の償却などの「営業経費」から「その他利益(その他損失)」への振り替えです。
2. オペレーティングベースの実質業務純益は、報告ベースの実質業務純益から一定の項目を組み替えることにより得られるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

業務別実績

当行経営陣は業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしております。以下は、各業務分野に関して、オペレーティングベースでの与信関連費用加算後実質業務純益を示したものです。

表10. オペレーティングベース部門別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

(単位:億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	比較(金額)	平成26年度
法人部門^{(注1)(注2)}:				
資金利益	152	133	▲19	350
非資金利益	204	162	▲42	443
業務粗利益	357	295	▲61	794
経費	144	147	2	290
実質業務純益	212	148	▲64	504
与信関連費用	▲21	▲134	▲112	▲39
与信関連費用加算後実質業務純益	234	282	48	543
金融市場部門^(注1):				
資金利益	14	10	▲3	22
非資金利益	45	51	5	102
業務粗利益	59	61	1	125
経費	34	37	3	71
実質業務純益	25	23	▲1	53
与信関連費用	0	▲2	▲2	0
与信関連費用加算後実質業務純益	24	26	1	53
個人部門:				
資金利益	437	447	10	888
非資金利益	227	247	20	478
業務粗利益	664	695	30	1,366
経費	513	507	▲6	1,031
実質業務純益	151	188	37	334
与信関連費用	71	124	52	157
与信関連費用加算後実質業務純益	79	64	▲14	177
経営勘定/その他^{(注2)(注3)}:				
資金利益	1	18	17	3
非資金利益	27	32	4	64
業務粗利益	29	51	21	67
経費	7	4	▲2	23
実質業務純益	21	46	24	43
与信関連費用	▲0	▲0	▲0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益	21	46	24	43
合計:				
資金利益	605	610	4	1,264
非資金利益	505	493	▲11	1,088
業務粗利益	1,111	1,103	▲7	2,353
経費	700	697	▲3	1,416
実質業務純益	410	406	▲4	936
与信関連費用	50	▲12	▲62	118
与信関連費用加算後実質業務純益	360	419	58	818

(注) 1. 平成27年4月1日付、および同年5月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前金融市場部門に含めておりました「金融法人本部」に係る損益を「法人営業」に含めて表示しております。
 2. 平成27年4月1日付、および同年5月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前法人部門に含めておりました「国際業務部の企画推進・管理業務」に係る損益を「経営勘定/その他」に含めて表示しております。
 3. 経営勘定/その他には全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人部門

法人部門は、事業法人・公共法人・金融法人のお客さまに対する金融商品やサービスの提案を行う法人営業、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンス等の提供を行うストラクチャードファイナンス、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務、アセットバック投資などを行うプリンシパルトランザクションズ、および昭和リース(株)で構成されております。

なお、法人部門および金融市場部門では、平成27年4月1日付で金融市場部門の金融法人本部を法人部門の法人営業本部に統合しました。さらに同年5月1日付で、法人部門内の本部制を廃止するなどの組織変更を行いました。これらの組織変更に伴い、法人部門のストラクチャードファイナンスに含めていた企業再生支援業務、およびその他法人部門に含めていたアセットバック投資、ビジネスインキュベーション業務をプリンシパルトランザクションズに移し、同じく法人部門のその他法人部門に含めていた国際業務部の企画推進・管理業務を、経営勘定/その他に移しております。

表11. 法人部門業務別と信関連費用加算後実質業務純益(連結)(注1)

(単位:億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	比較(金額)	平成26年度
法人営業(注2):				
資金利益	66	51	▲14	116
非資金利益	22	22	▲0	57
業務粗利益	88	73	▲15	173
経費	48	51	3	95
実質業務純益	40	21	▲18	77
与信関連費用	▲8	3	12	22
与信関連費用加算後実質業務純益	49	18	▲30	55
ストラクチャードファイナンス(注3):				
資金利益	70	61	▲9	127
非資金利益	34	35	1	55
業務粗利益	104	97	▲7	183
経費	24	27	3	50
実質業務純益	80	69	▲10	132
与信関連費用	▲1	▲133	▲131	▲66
与信関連費用加算後実質業務純益	82	203	120	199
プリンシパルトランザクションズ(注3):				
資金利益	27	30	2	128
非資金利益	73	▲8	▲82	159
業務粗利益	101	21	▲80	287
経費	31	26	▲4	62
実質業務純益(▲損失)	70	▲4	▲75	225
与信関連費用	4	▲0	▲5	17
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	66	▲4	▲70	207
昭和リース:				
資金利益	▲12	▲10	1	▲21
非資金利益	74	113	39	171
業務粗利益	62	102	40	149
経費	40	41	0	81
実質業務純益	21	61	40	68
与信関連費用	▲16	▲4	12	▲12
与信関連費用加算後実質業務純益	37	65	28	80
法人部門合計:				
資金利益	152	133	▲19	350
非資金利益	204	162	▲42	443
業務粗利益	357	295	▲61	794
経費	144	147	2	290
実質業務純益	212	148	▲64	504
与信関連費用	▲21	▲134	▲112	▲39
与信関連費用加算後実質業務純益	234	282	48	543

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。

2. 平成27年4月1日付、および同年5月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前金融市場部門に含めておりました「金融法人本部」に係る損益を「法人営業」に含めて表示しております。

3. 平成27年4月1日付、および同年5月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、「ストラクチャードファイナンス」に含めておりました企業再生支援業務、および「その他」に含めておりましたアセットバック投資、ビジネスインキュベーション業務に係る損益を、「プリンシパルトランザクションズ」に、「その他」に含めていた国際業務部の企画推進・管理業務に係る損益を「経営勘定/その他」に含めて表示しております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人部門の業務粗利益については、前中間期の357億円に対して当中間期は295億円となりました。うち資金利益については前中間期の152億円から当中間期は133億円となりました。また非資金利益については、前中間期の204億円から当中間期は162億円となりました。引き続き顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みを推し進めておりますが、前中間期に計上していた大口収益が剥落したこと、ファンド投資における評価替えによる損失を計上したことなどにより、前中間期からは減少となりました。

法人部門のうち、法人営業にかかる業務粗利益は、前中間期の88億円に対して当中間期は73億円となりました。顧客基盤のさらなる拡充に向け、引き続き新規貸出先の開拓に努めておりますが、当中間期は、前中間期に計上した大口の有価証券配当の剥落などにより、前中間期からは減少となりました。

ストラクチャードファイナンスにかかる業務粗利益は、前中間期の104億円に対して、当中間期は97億円となりました。不動産ファイナンスでは、商業施設、オフィス、物流施設など多岐にわたる物件への取り組みにより資産残高が増加し、また、プロジェクトファイナンス業務では、再生可能エネルギーやイ

ンフラ関連を中心に堅調な業績を計上しましたが、前中間期に計上していた大口収益の剥落等により減少しました。

プリンシパルトラザクショングの業務粗利益は、前中間期の101億円から当中間期は21億円となりました。前中間期に計上していた国内クレジットトレーディング業務の大口の収益案件の剥落等に加え、当中間期でのファンド投資における評価替えによる損失を計上したことなどにより減少しました。

昭和リース(株)の業務粗利益は前中間期の62億円に対して当中間期は102億円と大幅な増加となりました。主に保有株式の売却益の計上によるものです。

当中間期の経費は、前中間期の144億円に対して147億円を計上しました。本部制の廃止などの組織変更により効率化に努めた一方で、注力分野への増員や業務基盤の拡充を図るために必要な経営資源を投入したことにより、経費は増加しました。

与信関連費用は、前中間期の21億円の益に対して、当中間期は134億円の益となりました。当中間期は、大口案件の処理に伴う戻り益の計上があったためです。

以上の結果、法人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の234億円から当中間期は282億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

金融市場部門

金融市場部門は、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を行う市場営業本部、アセットマネージメント・ウェルスマネージメント業務・新生証券(株)などのその他金融市場部門で構成されております。

なお、金融市場部門および法人部門では、平成27年4月1日付、および同年5月1日付の組織変更で、金融市場部門の金融法人本部を法人部門の法人営業に統合しております。

表12. 金融市場部門業務別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注1)

(単位: 億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	比較(金額)	平成26年度
市場営業本部:				
資金利益	13	10	▲3	20
非資金利益	31	36	5	72
業務粗利益	44	46	1	92
経費	16	17	1	33
実質業務純益	28	28	0	59
与信関連費用	0	▲0	▲1	0
与信関連費用加算後実質業務純益	27	29	2	59
その他:				
資金利益	0	0	▲0	1
非資金利益	14	15	0	30
業務粗利益	15	15	0	32
経費	18	20	2	37
実質業務純益(▲損失)	▲2	▲4	▲1	▲5
与信関連費用	▲0	▲1	▲0	0
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲2	▲3	▲0	▲5
金融市場部門合計^(注2):				
資金利益	14	10	▲3	22
非資金利益	45	51	5	102
業務粗利益	59	61	1	125
経費	34	37	3	71
実質業務純益	25	23	▲1	53
与信関連費用	0	▲2	▲2	0
与信関連費用加算後実質業務純益	24	26	1	53

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。

2. 平成27年4月1日付、および同年5月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前金融市場部門に含めておりました「金融法人本部」に係る損益を「法人営業」に含めて表示しております。

金融市場部門の業務粗利益は、前中間期の59億円に対して当中間期は61億円となりました。引き続き顧客基盤の拡充に取り組み、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供の推進に努めた結果、お客さまとの取引量が堅調に推移し、また市場関連取引も堅調だったことにより、業務粗利益が増加しました。

市場営業本部の業務粗利益については、前中間期の44億円に対して、当中間期は46億円となりました。お客さまとの取引量や、市場関連取引に伴う収益が共に堅調に推移したためです。

その他の金融市場部門の業務粗利益は、前中間期の15億円に対して、当中間期も15億円と同水準になりました。

金融市場部門の当中間期の経費は、前中間期の34億円に対して37億円となりました。各業務ラインで効率化を推進する一方で、顧客基盤の再構築に向けて重点分野には経営資源を投入して強化を図ったことに伴い、増加となりました。

金融市場部門の与信関連費用は、前中間期は0億円(25百万円)に対して、2億円の益となりました。

以上の結果、金融市場部門における与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の24億円から、当中間期は26億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

個人部門

個人部門はリテールバンキング、「新生銀行カードローン レイク」(新生銀行 レイク)および子会社(新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス株式会社)から構成されます。

なお、平成26年度の第4四半期におけるコンシューマーファイナンス業務におけるグループ内再編に伴い、前中間期における損益および利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)の一部を、新生フィナンシャル(株)から(株)アプラスフィナンシャルへ振り替えております。

表13. 個人部門業務別/子会社別業務粗利益(連結)

(単位:億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	比較(金額)	平成26年度
リテールバンキング	143	143	▲0	301
預金等金利収益	64	54	▲10	135
預金等非金利収益	8	11	2	24
アセットマネージメント	24	31	6	51
貸出	45	46	0	91
新生フィナンシャル及び新生銀行 レイク ^{(注1)(注2)}	235	257	22	481
シンキ	30	32	1	62
アプラスフィナンシャル ^(注2)	248	255	6	504
その他 ^(注3)	7	7	▲0	14
合計	664	695	30	1,364

(注) 1. 平成23年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、平成23年10月1日より開始した「新生銀行 レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。
2. コンシューマーファイナンス業務におけるグループ内組織再編に伴い、「新生フィナンシャル及び新生銀行レイク」の損益の一部を「アプラスフィナンシャル」へ組み替えております。
3. 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表14. 個人部門業務別/子会社別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注1)

(単位: 億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	比較(金額)	平成26年度
リテールバンキング:				
資金利益	115	106	▲9	238
非資金利益	27	36	9	65
業務粗利益	143	143	▲0	303
経費	169	164	▲5	▲344
実質業務純益(▲損失)	▲26	▲21	5	▲41
与信関連費用	0	1	1	2
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲27	▲23	4	▲39
新生フィナンシャル及び新生銀行 レイク^{(注2)(注3)}:				
資金利益	246	267	21	502
非資金利益	▲11	▲10	1	▲21
業務粗利益	235	257	22	481
経費	135	138	2	▲277
実質業務純益	99	119	19	204
与信関連費用	33	73	39	▲89
与信関連費用加算後実質業務純益	66	45	▲20	115
シンキ:				
資金利益	33	34	1	67
非資金利益	▲2	▲2	0	▲5
業務粗利益	30	32	1	62
経費	22	18	▲4	▲44
実質業務純益	8	14	6	17
与信関連費用	5	7	2	▲11
与信関連費用加算後実質業務純益	3	7	4	6
アプラスフィナンシャル^(注3):				
資金利益	34	32	▲2	67
非資金利益	213	222	9	437
業務粗利益	248	255	6	504
経費	181	182	0	▲358
実質業務純益	66	72	6	146
与信関連費用	33	42	9	▲61
与信関連費用加算後実質業務純益	33	30	▲3	84
その他^(注4):				
資金利益	6	5	▲0	12
非資金利益	1	1	0	2
業務粗利益	7	7	▲0	14
経費	3	3	0	▲6
実質業務純益	3	3	▲0	7
与信関連費用	▲0	▲1	0	1
与信関連費用加算後実質業務純益	4	4	0	9
個人部門合計:				
資金利益	437	447	10	888
非資金利益	227	247	20	478
業務粗利益	664	695	30	1,366
経費	513	507	▲6	▲1,031
実質業務純益	151	188	37	334
与信関連費用	71	124	52	▲157
与信関連費用加算後実質業務純益	79	64	▲14	177

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。

2. 平成23年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、平成23年10月1日より開始した「新生銀行 レイク」による레이크事業収益を合算して表示しております。

3. コンシューマーファイナンス業務におけるグループ内組織再編に伴い、「新生フィナンシャル及び新生銀行레이크」の損益の一部を「アプラスフィナンシャル」へ組み替えております。

4. 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の経費等を含んでおります。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の79億円に対して当中間期は64億円となりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前中間期と同額の143億円となりました。うち資金利益は前中間期の115億円に対して当中間期は106億円となりました。住宅ローンの新規実行は引き続き堅調であり、貸出残高も純増、収益も増加しましたが、預金残高の減少および市中金利の低下により流動性預金を含めた預金にかかる資金利益が減少した結果、資金利益全体では前中間期比で減少に至ったものです。非資金利益については、資産運用商品販売における増収の結果、前中間期の27億円に対して当中間期は36億円に増加しました。

営業経費につきましては、預金保険料の減少に加え、広告費の単価見直しなどさまざまな角度からの効率化・合理化を継続的行ったことなどにより、前中間期の169億円から当中間期は164億円に減少しました。

与信関連費用については、前中間期の0億円(81百万円)に対して当中間期は1億円となりました。以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の27億円の損失から当中間期は23億円の損失となりました。

新生フィナンシャル及び新生銀行 レイク

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャル及び新生銀行 レイクの与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の66億円から当中間期は45億円になりました。

業務粗利益については、貸出残高の増加を主因に、前中間期の235億円に対して当中間期は257億円となりました。

与信関連費用は、引き続き段階的な与信厳格化・回収体制の強化に取り組む一方で、当中間期は前中間期から貸出残高の増加が拡大したこともあり、前中間期の33億円から当中間期は73億円となりました。

シンキ

関連する連結調整などを含めてシンキ(株)の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の3億円から当中間期は7億円になりました。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めた(株)アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の33億円に対し、当中間期は30億円になりました。当中間期の業務粗利益は255億円となり、前中間期の248億円から増加しました。業務粗利益のうち資金利益については、前中間期の34億円から当中間期は32億円に減少した一方で、割賦収益が堅調に推移したことから、非資金利益は前中間期の213億円から当中間期は222億円に増加しました。経費については引き続き業務の合理化・効率化を進めているものの、お客さまサービスの充実に向けた各種施策の実行に伴う費用の増加により前中間期の181億円から当中間期は182億円に増加しました。また与信関連費用は、前中間期の33億円に対し、当中間期は42億円となりました。

その他の業績には、新生プロパティファイナンス(株)の損益およびコンシューマーファイナンス本部の損益が含まれております。

利息返還関連

前年度において、利息返還損失引当金について、将来にわたる追加コストを見直し、合計40億円の追加繰入を行ったこともあり、当中間期には利息返還損失引当金の追加繰入は行っておりません。

新生フィナンシャル(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は、前中間期の179億円に対して、当中間期は164億円となりました。当中間期は、新たな利息返還損失引当金の追加繰入および追加計上がなく、利息返還損失引当金残高は、前年度末時点の1,473億円に対して、当中間期末では1,308億円となっております。

シンキ(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は前中間期の21億円に対して当中間期は18億円となりました。当中間期は新たな利息返還損失引当金の追加繰入がなく、同引当金残高は前年度末時点の121億円に対して、当中間期末では102億円となっております。

また、(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は、前中間期の25億円に対し、当中間期は23億円となりました。当中間期は新たな利息返還損失引当金の追加繰入がなく、同引当金残高は前年度末時点の108億円に対して、当中間期末では84億円となっております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

経営勘定／その他

経営勘定／その他は、ALM業務や資本調達を行うトレジャリー本部と、全社損益、予算配賦した間接経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれるその他から構成されております。

表15. 経営勘定／その他与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

(単位: 億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	比較(金額)	平成26年度
トレジャリー本部:				
資金利益	1	18	17	3
非資金利益	27	26	▲1	61
業務粗利益	29	45	15	64
経費	8	8	0	16
実質業務純益	21	37	15	48
与信関連費用	—	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益	21	37	15	48
その他^(注):				
資金利益	▲0	▲0	▲0	▲0
非資金利益	▲0	5	6	3
業務粗利益	▲0	5	6	3
経費	▲0	▲3	▲2	7
実質業務純益(▲損失)	0	9	8	▲4
与信関連費用	▲0	▲0	▲0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	0	9	8	▲4
経営勘定／その他合計:				
資金利益	1	18	17	3
非資金利益	27	32	4	64
業務粗利益	29	51	21	67
経費	7	4	▲2	23
実質業務純益	21	46	24	43
与信関連費用	▲0	▲0	▲0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益	21	46	24	43

(注) 経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

経営勘定／その他には、銀行全体のALM業務を所管するトレジャリー本部の業績を含めて報告しております。

経営勘定／その他の業務粗利益は、前中間期の29億円の益に対し、当中間期は51億円の益となりました。これは高金利預金の

の満期到来による調達コストの減少が部門間の内部資金貸借取引を通じて経営勘定／その他に反映されることなどにより改善したものです。

表16. 預金調達の状況(連結)

(単位: 億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
リテール預金	49,317	48,354	48,562
法人預金	6,793	6,539	5,965
合計	56,110	54,894	54,527

中間財務諸表（連結）

当行の(中間)連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの(中間)監査証明を受けております。以下の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書、(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書および(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の(中間)連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末 (前中間連結会計期間末)	平成27年度中間期末 (当中間連結会計期間末)	平成26年度末 (前連結会計年度末)
資産の部			
現金預け金 ^{*9,10}	1,179,342	1,129,819	881,776
コールローン及び買入手形	4,500	15,000	30,000
買現先勘定	53,216	34,853	53,216
債券貸借取引支払保証金	35,372	31,070	8,750
買入金銭債権	97,062	90,141	93,412
特定取引資産 ^{*2,9}	310,415	330,311	317,399
金銭の信託 ^{*9}	184,876	264,771	233,918
有価証券 ^{*1,2,9,10,18}	1,621,344	1,283,612	1,477,352
貸出金 ^{*3,4,5,6,7,8,9,10,11}	4,338,622	4,463,209	4,461,281
外国為替 ^{*7}	20,973	17,593	18,537
リース債権及びリース投資資産 ^{*9}	226,215	218,027	227,047
その他資産 ^{*3,4,5,6,9,10,12}	783,755	802,136	788,647
有形固定資産 ^{*9,13}	50,305	49,096	46,285
無形固定資産 ^{*14,15}	52,264	46,348	49,655
退職給付に係る資産	2,883	3,692	3,625
債券繰延資産	22	6	12
繰延税金資産	15,426	16,152	15,373
支払承諾見返	331,485	302,615	291,795
貸倒引当金	▲117,924	▲99,212	▲108,232
資産の部合計	9,190,162	8,999,248	8,889,853
負債の部			
預金 ^{*9}	5,507,992	5,352,607	5,367,167
譲渡性預金	103,106	136,796	85,565
債券	37,750	25,434	32,300
コールマネー及び売渡手形 ^{*9}	310,000	280,000	230,000
売現先勘定 ^{*9}	—	53,382	29,152
債券貸借取引受入担保金 ^{*9}	238,866	191,672	103,369
特定取引負債	269,132	270,174	267,976
借入金 ^{*9,10,16}	720,429	777,807	805,217
外国為替	63	67	27
短期社債	97,500	100,800	96,000
社債 ^{*9,10,17}	191,121	131,192	157,505
その他負債 ^{*9}	472,877	438,271	481,359
賞与引当金	4,939	5,089	8,774
役員賞与引当金	39	33	88
退職給付に係る負債	12,513	7,528	8,749
役員退職慰労引当金	79	—	95
利息返還損失引当金	185,466	149,635	170,250
繰延税金負債	586	795	694
支払承諾 ^{*9}	331,485	302,615	291,795
負債の部合計	8,483,951	8,223,905	8,136,091
純資産の部			
資本金	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461	79,461
利益剰余金	170,482	244,231	209,419
自己株式	▲72,558	▲72,559	▲72,558
株主資本合計	689,589	763,339	728,526
その他有価証券評価差額金	8,205	7,970	10,830
繰延ヘッジ損益	▲9,840	▲10,502	▲11,501
為替換算調整勘定	1,234	2,404	3,682
退職給付に係る調整累計額	▲4,623	▲229	▲515
その他の包括利益累計額合計	▲5,023	▲356	2,496
新株予約権	1,214	512	1,211
非支配株主持分	20,430	11,848	21,528
純資産の部合計	706,210	775,342	753,762
負債及び純資産の部合計	9,190,162	8,999,248	8,889,853

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成26年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成27年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成26年度 (前連結会計年度)
経常収益	189,982	190,220	397,394
資金運用収益	72,053	70,459	148,626
（うち貸出金利息）	62,710	62,356	125,085
（うち有価証券利息配当金）	7,836	6,897	20,713
役務取引等収益	21,692	23,876	45,869
特定取引収益	5,721	5,221	11,716
その他業務収益*1	75,776	73,295	154,695
その他経常収益*2	14,737	17,366	36,485
経常費用	157,580	151,835	324,311
資金調達費用	11,462	9,437	22,164
（うち預金利息）	5,649	3,868	10,749
（うち借入金利息）	2,357	2,421	4,730
（うち社債利息）	2,666	2,212	5,175
役務取引等費用	10,807	10,735	21,171
特定取引費用	238	95	189
その他業務費用*3	48,069	52,396	99,715
営業経費*4	75,763	74,025	152,895
その他経常費用*5	11,237	5,145	28,175
経常利益	32,401	38,384	73,082
特別利益*6	421	1,159	1,357
特別損失*7	541	713	1,679
税金等調整前中間純利益	32,281	38,829	72,760
法人税、住民税及び事業税	1,283	1,266	2,450
法人税等調整額	893	▲247	908
法人税等合計	2,177	1,018	3,358
中間純利益	30,104	37,810	69,402
非支配株主に帰属する中間純利益	1,169	344	1,528
親会社株主に帰属する中間純利益	28,935	37,466	67,873

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成26年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成27年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成26年度 (前連結会計年度)
中間純利益	30,104	37,810	69,402
その他の包括利益	3,478	▲2,888	11,966
その他有価証券評価差額金	1,931	▲2,880	4,559
繰延ヘッジ損益	▲1,070	998	▲2,731
為替換算調整勘定	862	▲5	1,556
退職給付に係る調整額	1,221	285	5,329
持分法適用会社に対する持分相当額	532	▲1,287	3,251
中間包括利益	33,582	34,922	81,368
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	31,968	34,613	78,426
非支配株主に係る中間包括利益	1,613	309	2,941

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成26年度中間期(前中間連結会計期間)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	146,002	▲72,558	665,110
会計方針の変更による累積的影響額			▲1,799		▲1,799
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,461	144,203	▲72,558	663,311
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲2,653		▲2,653
親会社株主に帰属する中間純利益			28,935		28,935
自己株式の取得				▲0	▲0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
連結子会社増加による減少高			▲0		▲0
連結子会社減少による減少高			▲2		▲2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	26,278	▲0	26,278
当中間期末残高	512,204	79,461	170,482	▲72,558	689,589

	平成26年度中間期(前中間連結会計期間)							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	6,288	▲8,769	267	▲5,195	▲7,409	1,221	63,667	722,590
会計方針の変更による累積的影響額				▲648	▲648			▲2,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,288	▲8,769	267	▲5,844	▲8,057	1,221	63,667	720,142
当中間期変動額								
剰余金の配当								▲2,653
親会社株主に帰属する中間純利益								28,935
自己株式の取得								▲0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
連結子会社増加による減少高								▲0
連結子会社減少による減少高								▲2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,916	▲1,070	966	1,221	3,033	▲7	▲43,237	▲40,211
当中間期変動額合計	1,916	▲1,070	966	1,221	3,033	▲7	▲43,237	▲13,932
当中間期末残高	8,205	▲9,840	1,234	▲4,623	▲5,023	1,214	20,430	706,210

中間連結株主資本等変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(当中間連結会計期間)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	209,419	▲72,558	728,526
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,461	209,419	▲72,558	728,526
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲2,653		▲2,653
親会社株主に帰属する中間純利益			37,466		37,466
自己株式の取得				▲0	▲0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		▲0			▲0
連結子会社増加による減少高			▲0		▲0
連結子会社減少による減少高			—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	▲0	34,812	▲0	34,812
当中間期末残高	512,204	79,461	244,231	▲72,559	763,339

	平成27年度中間期(当中間連結会計期間)							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	10,830	▲11,501	3,682	▲515	2,496	1,211	21,528	753,762
会計方針の変更による累積的影響額				—	—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,830	▲11,501	3,682	▲515	2,496	1,211	21,528	753,762
当中間期変動額								
剰余金の配当								▲2,653
親会社株主に帰属する中間純利益								37,466
自己株式の取得								▲0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								▲0
連結子会社増加による減少高								▲0
連結子会社減少による減少高								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲2,860	998	▲1,278	286	▲2,853	▲698	▲9,680	▲13,232
当中間期変動額合計	▲2,860	998	▲1,278	286	▲2,853	▲698	▲9,680	21,579
当中間期末残高	7,970	▲10,502	2,404	▲229	▲356	512	11,848	775,342

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成26年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成27年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成26年度 (前連結会計年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	32,281	38,829	72,760
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	5,154	5,188	10,460
のれん償却額	3,045	2,714	5,780
無形資産償却額	1,530	1,192	2,832
減損損失	474	396	1,415
持分法による投資損益(▲は益)	▲1,481	▲1,244	▲4,052
貸倒引当金の増減(▲)	▲19,434	▲9,020	▲29,126
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲2,844	▲3,685	990
退職給付に係る資産の増減額(▲は増加)	▲92	▲67	▲834
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	▲1,273	▲1,215	▲5,038
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲22,734	▲20,615	▲37,950
その他の引当金の増減額(▲は減少)	▲68	▲150	▲3
資金運用収益	▲72,053	▲70,459	▲148,626
資金調達費用	11,462	9,437	22,164
有価証券関係損益(▲)	▲2,060	▲857	▲9,496
金銭の信託の運用損益(▲は運用益)	▲2,769	▲4,413	▲2,475
為替差損益(▲は益)	▲10,127	4,514	▲20,123
固定資産処分損益(▲は益)	▲278	37	▲992
特定取引資産の純増(▲)減	▲61,300	▲12,912	▲68,283
特定取引負債の純増(▲)減	50,547	2,197	49,391
貸出金の純増(▲)減	▲18,746	▲1,813	▲141,544
預金の純増(▲)減	▲225,231	▲14,562	▲366,057
譲渡性預金の純増(▲)減	▲14,117	51,230	▲31,657
債券の純増(▲)減	▲3,996	▲6,865	▲9,446
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増(▲)減	86,245	▲27,878	173,896
社債(劣後特約付社債を除く)の純増(▲)減	14,789	18,647	17,567
預け金(現金同等物を除く)の純増(▲)減	27,880	8,427	30,826
コールローン等の純増(▲)減	31,951	33,362	6,451
買入金銭債権の純増(▲)減	11,217	1,520	16,552
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	▲11,720	▲22,319	14,901
コールマネー等の純増(▲)減	130,000	74,229	79,152
債券貸借取引受入担保金の純増(▲)減	▲78,733	88,302	▲214,230
外国為替の純増(▲)減	4,710	984	7,109
短期社債(負債)の純増(▲)減	10,600	4,800	9,100
信託勘定借の純増(▲)減	▲211	▲162	▲171
資金運用による収入	71,167	69,916	139,005
資金調達による支出	▲36,632	▲9,122	▲45,443
売買目的有価証券の純増(▲)減	15	▲9	85
運用目的の金銭の信託の純増(▲)減	11,594	14,796	17,669
リース債権及びリース投資資産の純増(▲)減	1,566	9,045	734
その他	▲64,349	▲24,594	▲48,961
小計	▲144,023	207,799	▲505,668
法人税等の支払額	▲2,122	▲1,055	▲3,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲146,146	206,744	▲509,029

中間連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成27年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成26年度 (前連結会計年度)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	▲3,886,430	▲2,260,505	▲7,356,545
有価証券の売却による収入	3,631,957	2,310,079	7,062,709
有価証券の償還による収入	210,934	107,948	411,204
金銭の信託の設定による支出	▲52,494	▲106,291	▲162,286
金銭の信託の解約及び配当による収入	57,911	65,051	112,901
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲2,157	▲1,844	▲4,002
無形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲2,921	▲4,489	▲6,602
連結子会社株式の追加取得による支出	—	—	▲28
その他	807	▲83	3,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲42,392	109,864	60,395
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	▲9,000	—	▲11,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	▲47,549	▲33,200
非支配株主からの払込みによる収入	1,213	—	1,165
非支配株主への払戻による支出	▲42,871	▲9,000	▲42,962
配当金の支払額	▲2,653	▲2,653	▲2,653
非支配株主への配当金の支払額	▲3,193	▲987	▲3,238
自己株式の取得による支出	▲0	▲0	▲0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲56,505	▲60,190	▲91,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	6	178
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	▲244,968	256,424	▲540,345
現金及び現金同等物の期首残高	1,366,710	826,365	1,366,710
現金及び現金同等物の中間期末残高 ^{※1}	1,121,741	1,082,789	826,365

注記事項

(平成27年度中間期／当中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 175社

主要な会社名

株式会社アプラスフィナンシャル
昭和リース株式会社
シンキ株式会社
新生フィナンシャル株式会社
新生信託銀行株式会社
新生証券株式会社
新生プリンシパルインベストメンツ株式会社

(連結の範囲の変更)

株式会社エス・エル・ミューは重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結しております。

また、新生企業投資PE1号有限責任事業組合他1社は清算により、有限会社エスアイエイウインド2号は支配権の喪失により、うすい合同会社他1社は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 88社

主要な会社名

エス・エル・パシフィック株式会社
エス・エル・パシフィック株式会社他65社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 17社

主要な会社名

日盛金融控股股份有限公司

(持分法適用の範囲の変更)

新生クリアシオンパートナーズ3号投資事業有限責任組合は設立により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

また、株式会社エスエヌは清算により、Comox Holding Ltd.他1社は株式売却により、持分法の適用対象から除いております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 88社

主要な会社名

エス・エル・パシフィック株式会社

エス・エル・パシフィック株式会社他65社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により、持分法の適用対象から除外しております。

その他の持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日	134社
1月末日	1社
3月末日	3社
5月末日	1社
6月末日	34社
8月末日	2社

(2) 9月末日以外の日を中間決算日とする連結子会社のうち7社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるのみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品ののみなし決済額の見積り当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(借手側のリース資産を除く)

有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 3年~50年

その他: 2年~20年

また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

②無形固定資産(借手側のリース資産を除く)

無形固定資産のうち無形資産は、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

注記事項(続き)

(昭和リース株式会社)

	償却方法	償却期間
商権価値(顧客関係)	級数法	20年
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による

(新生フィナンシャル株式会社)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商権価値(顧客関係)	級数法	10年

また、のれん及び平成22年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産(借手側)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(6) 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり処理しております。

(イ) 社債発行費

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。

(ロ) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行では破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は136,972百万円(前連結会計年度末は133,001百万円)であります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上)。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間(5.00~14.74年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(5.00~14.74年)による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 信販業務の収益の計上基準

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合・個品あっせん 7・8分法

信用保証(保証料契約時一括受領) 7・8分法

信用保証(保証料分割受領) 定額法

(残債方式契約)

総合・個品あっせん 残債方式

信用保証(保証料分割受領) 残債方式

(注)計上方法の内容は次のとおりであります。

①7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

②残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

(ロ) リース業務の収益及び費用の計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末(平成20年3月31日)における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は63百万円増加(前中間連結会計期間は105百万円増加)しております。

(ハ) 消費者金融業務の収益の計上基準

消費者金融専業の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

注記事項(続き)

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。))に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。))に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(17) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。))、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。))等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当中間連結会計期間の損益及び当中間連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

追加情報

当行及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、前連結会計年度末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、平成27年6月に開催した当行及び一部の連結子会社の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給未払分131百万円については、「その他負債」に含めております。

中間連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
株式	51,449百万円	48,710百万円
出資金	2,248百万円	2,370百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
(再)担保に差し入れている有価証券	41,003百万円	43,370百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	32,187百万円	7,446百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
破綻先債権額	3,248百万円	3,717百万円
延滞債権額	87,796百万円	67,140百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
破綻先債権額	151百万円	119百万円
延滞債権額	9,027百万円	8,422百万円

※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
3か月以上延滞債権額	1,366百万円	1,537百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
3か月以上延滞債権額	807百万円	557百万円

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
貸出条件緩和債権額	29,114百万円	27,319百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
貸出条件緩和債権額	506百万円	403百万円

注記事項(続き)

- ※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
合計額	121,526百万円	99,714百万円
「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。		
合計額	10,492百万円	9,502百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
合計額	4,963百万円	5,538百万円

- ※8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものと会計処理した貸出元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
合計額	17,161百万円	15,009百万円
原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。		
合計額	7,927百万円	7,845百万円

- ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
担保に供している資産		
現金預け金	2,505百万円	1,888百万円
特定取引資産	26,377百万円	57,380百万円
金銭の信託	2,648百万円	2,678百万円
有価証券	772,014百万円	775,411百万円
貸出金	78,272百万円	81,035百万円
リース債権及びリース投資資産	60,786百万円	46,724百万円
その他資産	56,331百万円	51,036百万円
有形固定資産	5,071百万円	4,797百万円
担保資産に対応する債務		
預金	1,206百万円	1,055百万円
コールマネー及び売渡手形	230,000百万円	230,000百万円
売現先勘定	29,152百万円	47,021百万円
債券貸借取引受入担保金	101,280百万円	157,212百万円
借入金	447,328百万円	402,870百万円
社債	10,495百万円	9,242百万円
その他負債	16百万円	11百万円
支払承諾	963百万円	962百万円
上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。		
合計額	109,052百万円	101,250百万円
有価証券		

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
先物取引差入証拠金	7,139百万円	6,537百万円
保証金	14,611百万円	13,030百万円
金融商品等差入担保金	14,482百万円	19,528百万円
現先取引に係る差入保証金	8,581百万円	5,068百万円

- ※10 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
ノンリコース債務		
借入金	90,700百万円	85,094百万円
社債	10,495百万円	9,242百万円
当該ノンリコース債務に対応する資産		
現金預け金	2,385百万円	1,768百万円
有価証券	115,815百万円	110,933百万円
貸出金	30,713百万円	22,987百万円
その他資産	13,167百万円	12,703百万円

なお、上記には、9.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

- ※11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
融資未実行残高	3,571,470百万円	3,577,426百万円
うち原契約期間が1年以内のもの		
又は任意の時期に無条件で		
取消可能なもの	3,343,715百万円	3,364,730百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

注記事項(続き)

※12 その他資産には、割賦売掛金が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
割賦売掛金	459,133百万円	480,001百万円

※13 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
減価償却累計額	54,676百万円	54,280百万円

※14 のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
のれん	27,732百万円	24,836百万円
負ののれん	4,534百万円	4,353百万円
差引額	23,197百万円	20,483百万円

※15 無形固定資産には、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
無形資産	6,350百万円	5,157百万円

※16 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
劣後特約付借入金	58,400百万円	58,400百万円

※17 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
劣後特約付社債	116,659百万円	71,700百万円

※18 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	3,897百万円	—百万円

中間連結損益計算書関係

※1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
リース収入	44,723百万円	45,531百万円

※2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
償却債権取立益	4,142百万円	5,046百万円
株式等売却益	884百万円	4,917百万円
金銭の信託運用益	4,901百万円	4,493百万円
持分法による投資利益	1,481百万円	1,244百万円

※3 その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
リース原価	40,258百万円	41,003百万円
組合等出資金損失取込額	68百万円	5,528百万円

※4 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
人件費	29,185百万円	29,046百万円
のれん償却額	3,045百万円	2,714百万円
無形資産償却額(注)1	1,530百万円	1,192百万円

(注)1. 昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額であります。

※5 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
貸倒引当金繰入額	7,040百万円	3,217百万円
貸出金償却	2,219百万円	517百万円

※6 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
新株予約権戻入益	7百万円	698百万円

※7 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減損損失	474百万円	396百万円

注記事項(続き)

中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	(単位:千株)				摘要
	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	
発行済株式					
普通株式	2,750,346	—	—	2,750,346	
合計	2,750,346	—	—	2,750,346	
自己株式					
普通株式	96,427	0	—	96,428	(注)
合計	96,427	0	—	96,428	

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権に関する事項
新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額
(決議)

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日取締役会 普通株式	2,653	1.00	平成26年3月31日	平成26年5月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	(単位:千株)				摘要
	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	
発行済株式					
普通株式	2,750,346	—	—	2,750,346	
合計	2,750,346	—	—	2,750,346	
自己株式					
普通株式	96,428	0	—	96,428	(注)
合計	96,428	0	—	96,428	

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権に関する事項
新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額
(決議)

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日取締役会 普通株式	2,653	1.00	平成27年3月31日	平成27年5月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
現金預け金勘定	1,179,342百万円	1,129,819百万円
有利息預け金 (日本銀行への預け金を除く)	▲57,600百万円	▲47,030百万円
現金及び現金同等物	1,121,741百万円	1,082,789百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

(ア) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(ア) 有形固定資産

主として建物、工具、器具及び備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
リース料債権部分	167,415	161,166
見積残存価額部分	6,272	5,994
受取利息相当額	▲19,867	▲19,510
その他	306	316
リース投資資産	154,125	147,967

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	(単位:百万円)			
	前連結会計年度		当中間連結会計期間	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	23,566	50,630	23,847	48,840
1年超2年内	18,083	40,063	17,086	38,582
2年超3年内	13,332	29,513	13,009	28,479
3年超4年内	9,902	19,619	9,311	18,467
4年超5年内	6,543	10,166	5,660	9,789
5年超	5,874	17,422	5,197	17,007
合計	77,302	167,415	74,112	161,166

注記事項(続き)

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位: 百万円)	
	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1年内	4,922	4,776
1年超	17,141	14,774
合計	22,064	19,550

	(単位: 百万円)	
	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1年内	3,933	4,266
1年超	19,917	21,066
合計	23,851	25,332

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

前連結会計年度

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (▲は損)
(1) 現金預け金	881,776	881,776	—
(2) コールローン及び買入手形	30,000	30,000	—
(3) 買現先勘定	53,216	53,418	202
(4) 債券貸借取引支払保証金	8,750	8,750	—
(5) 買入金銭債権			
売買目的買入金銭債権	40,473	40,473	—
その他の買入金銭債権(*1)	51,424	52,459	1,035
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	37,954	37,954	—
(7) 金銭の信託(*1)	233,791	238,593	4,802
(8) 有価証券			
売買目的有価証券	46	46	—
満期保有目的の債券	644,533	649,541	5,007
その他有価証券	720,533	720,533	—
関連会社株式	49,453	36,434	▲13,018
(9) 貸出金(*2)	4,461,281		
貸倒引当金	▲70,548		
	4,390,732	4,499,552	108,819
(10) リース債権及びリース投資資産(*1)	222,871	224,768	1,897
(11) その他資産			
割賦売掛金	459,133		
割賦利益繰延	▲14,963		
貸倒引当金	▲10,996		
	433,173	451,169	17,996
資産計	7,798,732	7,925,473	126,741
(1) 預金	5,367,167	5,375,455	▲8,287
(2) 譲渡性預金	85,565	85,563	1
(3) 債券	32,300	32,322	▲22
(4) コールマネー及び売渡手形	230,000	230,000	—
(5) 売現先勘定	29,152	29,152	—
(6) 債券貸借取引受入担保金	103,369	103,369	—
(7) 特定取引負債			
売付商品債券	10,349	10,349	—
(8) 借入金	805,217	805,470	▲252
(9) 短期社債	96,000	96,000	—
(10) 社債	157,505	160,033	▲2,528
負債計	6,916,627	6,927,716	▲11,089
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	▲15,411	▲15,411	—
ヘッジ会計が適用されているもの	▲9,474	▲9,474	—
デリバティブ取引計	▲24,885	▲24,885	—
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約(*4)	291,795	▲1,376	

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、170,250百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、前受保証料22,201百万円をその他負債として計上しております。

注記事項(続き)

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (▲は損)
(1) 現金預け金	1,129,819	1,129,819	—
(2) コールローン及び買入手形	15,000	15,000	—
(3) 買現先勘定	34,853	34,966	112
(4) 債券貸借取引支払保証金	31,070	31,070	—
(5) 買入金銭債権			
売買目的買入金銭債権	25,567	25,567	—
その他の買入金銭債権(*1)	63,102	64,773	1,671
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	70,157	70,157	—
(7) 金銭の信託(*1)	263,871	269,344	5,473
(8) 有価証券			
売買目的有価証券	55	55	—
満期保有目的の債券	625,597	630,586	4,989
その他有価証券	560,410	560,410	—
関連会社株式	48,203	31,719	▲16,483
(9) 貸出金(*2)	4,463,209		
貸倒引当金	▲60,623		
	4,402,586	4,525,266	122,680
(10) リース債権及びリース投資資産(*1)	214,354	216,116	1,761
(11) その他資産			
割賦売掛金	480,001		
割賦利益繰延	▲15,164		
貸倒引当金	▲10,610		
	454,226	472,870	18,644
資産計	7,938,877	8,077,726	138,849
(1) 預金	5,352,607	5,360,064	▲7,457
(2) 譲渡性預金	136,796	136,797	▲0
(3) 債券	25,434	25,447	▲12
(4) コールマネー及び売渡手形	280,000	280,000	—
(5) 売現先勘定	53,382	53,382	—
(6) 債券貸借取引受入担保金	191,672	191,672	—
(7) 特定取引負債			
売付商品債券	28,999	28,999	—
(8) 借入金	777,807	778,642	▲835
(9) 短期社債	100,800	100,800	—
(10) 社債	131,192	132,637	▲1,444
負債計	7,078,693	7,088,443	▲9,750
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	▲9,441	▲9,441	—
ヘッジ会計が適用されているもの	▲8,250	▲8,250	—
デリバティブ取引計	▲17,691	▲17,691	—
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約(*4)	302,615	▲1,093	

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、149,635百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の中間連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、前受保証料21,971百万円をその他負債として計上しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(6カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買現先勘定

約定期間が短期間(3カ月以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が3カ月を超えるものについては、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては中間連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(7) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格によっております。債券及び投資信託については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、満期保有目的の債券及びその他有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

注記事項(続き)

(9) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては中間連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンについては、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(10) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(11) 割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6カ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、同様の預金を新規に受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 債券、及び(10) 社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券については、見積りキャッシュ・フローを直近3カ月の法人預金等による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債については、直近月の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) 有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度	当中間連結会計期間
①非上場株式(*1)(*2)	10,538	8,031
②組合出資金等(*1)(*2)	52,246	41,314
合計	62,785	49,345

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について683百万円、組合出資金等について114百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円、組合出資金等について235百万円の減損処理を行っております。

有価証券関係

「有価証券関係(連結)」(P74~75)に記載しております。

金銭の信託関係

「金銭の信託関係(連結)」(P76)に記載しております。

その他有価証券評価差額金

「その他有価証券評価差額金(連結)」(P76)に記載しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(4) コールマネー及び売渡手形、(5) 売現先勘定及び(6) 債券貸借取引(受入担保金) 約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、変動金利によるものについては、中間連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(9) 短期社債

約定期間が短期間(6カ月以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

注記事項(続き)

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産等の減価により反映させており、前連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ、995百万円及び1,080百万円、当中間連結会計期間末における減価額の合計はそれぞれ、855百万円及び1,212百万円であります。なお、以下の各取引に記載されている数値は、当該信用リスク及び流動性リスク減価前の数値であります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	6,471	1,479	0	0
	買建	3,597	591	9	9
	金利オプション				
	売建	746	—	▲0	0
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	6,143,320	4,694,556	186,023	186,023
	受取変動・支払固定	5,678,687	4,378,688	▲164,243	▲164,243
	受取変動・支払変動	1,853,984	1,412,251	1,330	1,330
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利スワップション				
	売建	707,609	538,509	▲10,160	3,350
	買建	1,252,215	1,092,990	3,664	▲5,596
	金利オプション				
	売建	34,824	30,873	▲187	180
	買建	78,676	54,127	94	▲263
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			16,530	20,792	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	5,625	2,363	▲24	▲24
	買建	4,646	—	29	29
	金利オプション				
	売建	119,748	—	▲20	2
	買建	111,628	—	53	▲3
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	5,568,290	4,526,293	191,212	191,212
	受取変動・支払固定	5,224,751	4,174,819	▲169,700	▲169,700
	受取変動・支払変動	1,768,013	1,408,577	2,801	2,801
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利スワップション				
	売建	756,438	577,438	▲10,141	2,903
	買建	1,198,827	1,054,295	2,869	▲5,282
	金利オプション				
	売建	32,022	32,022	▲166	191
	買建	70,694	48,022	93	▲249
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			17,005	21,879	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

(2) 通貨関連取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	849,626	512,261	▲33,015	▲33,015
	売建	873,045	104,071	▲37,348	▲37,348
	買建	550,357	128,221	47,268	47,268
	通貨オプション				
	売建	910,317	384,820	▲27,196	▲14,616
	買建	893,142	376,886	12,124	▲1,474
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	▲38,167	▲39,185

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価値計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	776,526	327,505	▲35,010	▲35,010
	売建	903,017	81,574	▲13,069	▲13,069
	買建	628,785	97,203	20,827	20,827
	通貨オプション				
	売建	849,892	369,307	▲19,696	▲6,801
	買建	845,672	362,902	14,947	2,482
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	▲32,001	▲31,570

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価値計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

(3) 株式関連取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	25,563	4,995	▲2,546	▲2,546
	買建	15,331	5,796	821	821
	株式指数オプション				
	売建	273,885	77,585	▲37,244	▲18,955
	買建	266,286	72,950	35,145	14,962
	個別株オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	店頭	有価証券店頭オプション			
売建		51,207	27,585	▲16,449	▲10,918
買建		60,474	30,851	29,008	21,436
有価証券店頭指数等スワップ					
株価指数変化率受取・短期 変動金利支払		—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数 変化率支払		—	—	—	—
その他					
売建		50,400	48,400	1,097	1,097
買建		70,877	68,177	▲1,502	▲1,502
合計		—	—	8,330	4,395

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	18,335	5,014	▲776	▲776
	買建	9,175	7,342	▲618	▲618
	株式指数オプション				
	売建	289,028	93,610	▲26,737	▲9,582
	買建	267,131	89,200	25,404	6,921
	個別株オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	店頭	有価証券店頭オプション			
売建		51,207	27,585	▲12,831	▲7,300
買建		60,474	30,851	23,404	15,832
有価証券店頭指数等スワップ					
株価指数変化率受取・短期 変動金利支払		—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数 変化率支払		—	—	—	—
その他					
売建		1,200	1,200	110	110
買建		3,228	3,001	▲217	▲217
合計		—	—	7,737	4,367

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

(4) 債券関連取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	20,356	—	19	19
	買建	2,987	—	▲1	▲1
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	18	18

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	88,512	—	▲83	▲83
	買建	7,195	—	12	12
	債券先物オプション				
	売建	3,847	—	▲2	22
	買建	4,412	—	22	▲30
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	▲51	▲79

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度

該当ありません。

当中間連結会計期間

該当ありません。

注記事項(続き)

(6)クレジット・デリバティブ取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	263,809	186,890	3,538	3,538
	買建	259,803	202,862	▲3,587	▲3,587
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	▲48	▲48

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	218,871	153,338	1,939	1,939
	買建	229,934	161,498	▲2,002	▲2,002
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	▲63	▲63

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の	482,869	450,400	4,545
	受取固定・支払変動	有利利息の金融資産・負債	246,188	227,188	▲14,696
	受取変動・支払固定				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金	20,525	14,925	(注) 3
合計			—	—	▲10,151

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価を含めて記載しております。

注記事項(続き)

当中間連結会計期間					
					(単位:百万円)
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の	495,858	463,400	4,995
	受取変動・支払変動	受取変動・支払固定	241,591	228,089	▲14,175
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	借入金	22,725	17,250	(注)3
合計		—	—	—	▲9,179

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引
前連結会計年度

前連結会計年度					
					(単位:百万円)
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	47,516	41,252	677
合計		—	—	—	677

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間					
					(単位:百万円)
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	65,792	53,742	928
合計		—	—	—	928

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
前連結会計年度

該当ありません。

当中間連結会計期間

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度
該当ありません。当中間連結会計期間
該当ありません。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
営業経費	—百万円	—百万円

2. 権利不行使による失効に伴い、利益として計上した金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	7百万円	698百万円

3. 付与したストック・オプションの内容

前中間連結会計期間
該当ありません。

当中間連結会計期間

記載すべき重要なものはありません。

注記事項(続き)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、「法人部門」、「金融市場部門」及び「個人部門」を通じ、国内の法人や個人のお客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人部門」、「金融市場部門」及び「個人部門」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人部門」は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトラザクシヨンス」、「昭和リース」を報告セグメントに、「金融市場部門」は「市場営業本部」、「その他金融市場部門」を報告セグメントに、「個人部門」は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、「法人部門」、「金融市場部門」及び「個人部門」のいずれにも属さない業務を「経営勘定/その他」と位置づけ、「トレジャリー本部」を報告セグメントとしております。

「法人部門」の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス及びアドバイザー業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービス及び信託業務を、「プリンシパルトラザクシヨンス」セグメントはクレジットレーディングに関連する金融商品・サービス及びプライベートエクイティ業務等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

「金融市場部門」の「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務を提供しております。

「個人部門」の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社、シンキ株式会社及び当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローン レイク」による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資及び集金代行サービスを提供しております。また、「個人部門」の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部機能及びその他子会社の損益が含まれております。

「経営勘定/その他」の「トレジャリー本部」セグメントは、ALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

組織体制の見直し等に伴う報告セグメントの区分方法の変更の概要は以下のとおりです。

当行グループは、平成27年4月1日付けで「金融市場部門」の「金融法人本部」を「法人部門」の「法人営業本部」に統合しました。また同年5月1日付けで、「法人部門」内の本部制を廃止するなどの組織変更を行い同部門内の企画推進機能を集約し法人営業体制の強化と法人部門のより一層の一体運営を進める体制にするとともに、国際業務の企画推進・管理を当行全体として一元的に行うため、「法人部門」の国際業務部をコーポレートスタッフ部門内の総合企画部に統合いたしました。さらに、同年5月31日付けで、「法人部門」内のアセットバック投資部を廃止し、その業務を法人企画部プリンシパルインベストメント業務

務室に統合いたしました。同年7月1日付けで「金融市場部門」の「市場営業本部」内の市場調査室を金融市場調査部としました。これに伴い、当中間連結会計期間において報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

「法人部門」の「法人営業」セグメントに、従来、「法人営業本部」セグメントに含めていた法人営業業務及び「金融市場部門」の「金融法人本部」セグメントに係る業務を含めております。

「法人部門」の「ストラクチャードファイナンス」セグメントに、従来、「法人営業本部」セグメントに含めていたストラクチャードファイナンス業務を含めております。

「法人部門」の「プリンシパルトラザクシヨンス」セグメントに、従来、「プリンシパルトラザクシヨンス本部」セグメントに含めていたプリンシパルトラザクシヨンス業務及び「法人営業本部」セグメントに含めていた企業サポート業務並びに「その他法人部門」セグメントに含めていたアセットバック投資業務及びビジネスインキュベーション業務を含めております。

「金融市場部門」の「市場営業本部」セグメントに、従来、「その他金融市場部門」セグメントに含めていた投資業務に係る業務を含めております。また、「その他金融市場部門」セグメントに、従来、「市場営業本部」セグメントに含めていた金融市場調査に係る業務を含めております。

「経営/その他」の「その他」セグメントに、従来、「法人部門」の「その他法人部門」セグメントに含めていた国際業務の企画推進・管理業務を含めております。

さらに、平成27年6月1日付けで「個人部門」の「リテールバンキング本部」及び「コンシューマーファイナンス本部」を廃止し、新たに「個人企画本部」及び「個人営業本部」を設置して「個人部門」全体の企画推進機能を「個人企画本部」内に集約するなどの組織変更を行い、個人営業体制の強化とより一層のグループでの一体運営を進める体制といたしました。これに伴い、「リテールバンキング本部」セグメントを「リテールバンキング」セグメントに、「コンシューマーファイナンス本部」セグメントを「コンシューマーファイナンス」セグメントに名称変更しております。当該報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、平成27年3月1日付けで「個人部門」の「アプラスフィナンシャル」セグメントに含まれている株式会社アプラスは、同社を存続会社として、「新生フィナンシャル」セグメントに含まれていた新生カード株式会社を吸収合併いたしました。これにより報告セグメントの区分変更が生じております。

なお、前中間連結会計期間の報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報、セグメントごとの資産・負債に関する情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接部門の経費を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接部門の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門	
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トラザクシヨンス	昭和リース	市場営業本部	その他 金融市場部門
業務粗利益	8,871	10,494	10,159	6,212	4,452	1,542
資金利益(▲は損失)	6,603	7,069	2,790	▲1,204	1,347	86
非資金利益(▲は損失)	2,268	3,425	7,369	7,417	3,105	1,456
経費	4,819	2,473	3,100	4,070	1,651	1,834
与信関連費用(▲は益)	▲850	▲186	458	▲1,612	92	▲66
セグメント利益(▲は損失)	4,903	8,207	6,600	3,754	2,709	▲225
セグメント資産	1,695,805	929,820	319,547	451,313	417,320	92,383
セグメント負債	571,675	93,076	4,701	—	236,284	65,986
その他の項目						
持分法投資利益(▲は損失)	▲10	—	1,493	—	▲1	—
持分法適用会社への投資金額	—	—	48,063	—	1,141	—

注記事項(続き)

(単位:百万円)

	個人部門				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー 本部	その他	
		新生 ファイナンス	アプラス ファイナンス	その他			
業務粗利益	14,321	26,594	24,843	735	2,975	▲49	111,155
資金利益(▲は損失)	11,595	28,015	3,483	628	177	▲2	60,590
非資金利益(▲は損失)	2,725	▲1,420	21,360	106	2,797	▲46	50,564
経費	16,996	15,821	18,192	375	810	▲62	70,084
与信関連費用(▲は益)	81	3,852	3,328	▲73	—	▲3	5,019
セグメント利益(▲は損失)	▲2,756	6,920	3,323	432	2,164	17	36,052
セグメント資産	1,212,765	386,710	801,792	22,640	1,236,291	0	7,566,390
セグメント負債	4,968,188	6,378	301,161	129	1,885	▲0	6,249,467
その他の項目							
持分法投資利益(▲は損失)	—	—	—	—	—	—	1,481
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	—	—	—	49,204

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。
7. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門	
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業本部	その他 金融市場部門
業務粗利益	7,370	9,755	2,138	10,280	4,612	1,559
資金利益(▲は損失)	5,153	6,163	3,037	▲1,046	1,005	56
非資金利益(▲は損失)	2,217	3,591	▲898	11,326	3,607	1,502
経費	5,187	2,788	2,629	4,104	1,756	2,038
与信関連費用(▲は益)	375	▲13,340	▲71	▲400	▲63	▲161
セグメント利益(▲は損失)	1,807	20,307	▲419	6,576	2,919	▲317
セグメント資産	1,651,053	1,169,130	231,644	457,341	448,181	110,128
セグメント負債	578,745	87,341	3,243	—	250,429	44,932
その他の項目						
持分法投資利益(▲は損失)	41	—	1,203	—	—	—
持分法適用会社への投資金額	—	—	50,939	—	—	—

注記事項(続き)

(単位:百万円)

	個人部門				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャーリー 本部	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他			
業務粗利益	14,316	29,006	25,515	722	4,558	553	110,391
資金利益(▲は損失)	10,672	30,261	3,246	593	1,883	▲6	61,021
非資金利益(▲は損失)	3,644	▲1,255	22,269	129	2,675	559	49,369
経費	16,464	15,636	18,234	382	848	▲351	69,720
与信関連費用(▲は益)	185	8,073	4,261	▲116	—	▲4	▲1,262
セグメント利益(▲は損失)	▲2,333	5,295	3,020	456	3,710	909	41,933
セグメント資産	1,259,244	417,424	802,694	19,899	886,596	0	7,453,341
セグメント負債	4,860,876	14,022	247,750	84	200	0	6,087,628
その他の項目							
持分法投資利益(▲は損失)	—	—	—	—	—	—	1,244
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	—	—	—	50,939

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。
7. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予算差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

	セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
利益		
セグメント利益計	36,052百万円	41,933百万円
子会社買収に伴い発生したのれん償却額	▲2,974百万円	▲2,643百万円
無形資産償却額	▲1,530百万円	▲1,192百万円
臨時的な費用	▲1,186百万円	▲472百万円
その他	2,040百万円	759百万円
中間連結損益計算書の経常利益	32,401百万円	38,384百万円
(2) セグメント資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額		
資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント資産計	7,566,390百万円	7,453,341百万円
現金預け金	1,179,342百万円	1,129,819百万円
コールローン及び買入手形	4,500百万円	15,000百万円
買現先勘定	53,216百万円	34,853百万円
債券貸借取引支払保証金	35,372百万円	31,070百万円
外国為替	20,973百万円	17,593百万円
割賦売掛金を除くその他資産	346,484百万円	322,134百万円
有形リース資産を除く有形固定資産	31,214百万円	28,449百万円
無形リース資産を除く無形固定資産	52,260百万円	46,346百万円
退職給付に係る資産	2,883百万円	3,692百万円
債券繰延資産	22百万円	6百万円
繰延税金資産	15,426百万円	16,152百万円
貸倒引当金	▲117,924百万円	▲99,212百万円
中間連結貸借対照表の資産合計	9,190,162百万円	8,999,248百万円

(3) セグメント負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	セグメント負債計	6,249,467百万円
コールマネー及び売渡手形	310,000百万円	280,000百万円
売現先勘定	—	53,382百万円
債券貸借取引受入担保金	238,866百万円	191,672百万円
借入金	720,429百万円	777,807百万円
外国為替	63百万円	67百万円
短期社債	97,500百万円	100,800百万円
社債	191,121百万円	131,192百万円
その他負債	472,877百万円	438,271百万円
賞与引当金	4,939百万円	5,089百万円
役員賞与引当金	39百万円	33百万円
退職給付に係る負債	12,513百万円	7,528百万円
役員退職慰労引当金	79百万円	—
利息返還損失引当金	185,466百万円	149,635百万円
繰延税金負債	586百万円	795百万円
中間連結貸借対照表の負債合計	8,483,951百万円	8,223,905百万円

注記事項(続き)

関連情報

前中間連結会計期間

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	66,853	44,723	10,951	24,400	43,052	189,982

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	67,403	45,531	14,210	24,122	38,952	190,220

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門		
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業本部	その他 金融市場部門	合計
	個人部門			経営勘定/その他			
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー 本部	その他	合計
		新生 ファイナシャル	アプラス ファイナシャル	その他			
	減損損失	128	5	—	—	340	474

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門		
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業本部	その他 金融市場部門	合計
	個人部門			経営勘定/その他			
減損損失	39	—	—	—	1	—	—
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー 本部	その他	合計
		新生 ファイナシャル	アプラス ファイナシャル	その他			
	減損損失	147	98	—	▲2	0	112

注記事項(続き)

報告セグメントごとののれんおよび無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報
前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門		合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業本部	その他 金融市場部門	
当中間期償却額							
のれん	—	—	—	1,073	—	—	—
無形資産	—	—	—	282	—	—	—
当中間期末残高							
のれん	—	—	—	22,537	—	—	—
無形資産	—	—	—	2,108	—	—	—
	個人部門			経営勘定/その他			
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー 本部	その他	
		新生 ファイナンス	アプラス ファイナンス	その他			
当中間期償却額							
のれん	70	1,472	429	▲0	—	—	3,045
無形資産	—	1,247	—	—	—	—	1,530
当中間期末残高							
のれん	198	1,884	1,288	▲4	—	—	25,904
無形資産	—	5,543	—	—	—	—	7,652

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門		合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業本部	その他 金融市場部門	
当中間期償却額							
のれん	—	—	—	1,073	—	—	—
無形資産	—	—	—	166	—	—	—
当中間期末残高							
のれん	—	—	—	20,391	—	—	—
無形資産	—	—	—	1,661	—	—	—
	個人部門			経営勘定/その他			
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー 本部	その他	
		新生 ファイナンス	アプラス ファイナンス	その他			
当中間期償却額							
のれん	70	1,141	429	▲0	—	—	2,714
無形資産	—	1,026	—	—	—	—	1,192
当中間期末残高							
のれん	58	▲391	429	▲4	—	—	20,483
無形資産	—	3,496	—	—	—	—	5,157

報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

注記事項(続き)

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1株当たり純資産額	275円45銭	287円49銭

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
純資産の部の合計額(百万円)	753,762	775,342
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	22,739	12,360
うち新株予約権(百万円)	1,211	512
うち非支配株主持分(百万円)	21,528	11,848
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	731,023	762,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	2,653,918	2,653,918

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
(1)1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	10円90銭	14円11銭
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	28,935	37,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	28,935	37,466
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,653,919	2,653,918
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	—	14円11銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	6
うち新株予約権(千株)	—	6

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

新株予約権17種類 (新株予約権の数12,000個)	新株予約権6種類 (新株予約権の数3,522個)
-------------------------------	-----------------------------

(注)なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この変更による当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

その他

(平成27年度中間期/当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

営業の状況(連結)

預金・債券・社債

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
預金	5,507,992	5,352,607	5,367,167
流動性預金	1,849,912	1,982,884	2,048,344
定期性預金	3,255,934	2,980,033	2,954,160
その他	402,145	389,689	364,662
譲渡性預金	103,106	136,796	85,565
合計	5,611,098	5,489,403	5,452,733

(注) 1. 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

2. 平成25年4月より、財形金融債から財形定期預金への移行に伴い、債券の一部を定期預金へ振り替えています。

(2) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
普通社債	38,068	59,492	40,845
劣後特約付社債	153,053	71,700	116,659
合計	191,121	131,192	157,505

貸出

(1) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末		平成26年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,270,018	100.00%	4,373,985	100.00%	4,380,268	100.00%
製造業	205,420	4.81	198,935	4.55	197,853	4.52
農業、林業	156	0.00	93	0.00	125	0.00
漁業	70	0.00	59	0.00	20	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	218	0.00	113	0.00
建設業	11,233	0.26	9,822	0.22	10,757	0.25
電気・ガス・熱供給・水道業	193,410	4.53	205,217	4.69	204,697	4.67
情報通信業	42,235	0.99	38,093	0.87	39,613	0.90
運輸業、郵便業	194,571	4.56	175,634	4.02	187,957	4.29
卸売業、小売業	92,838	2.17	103,474	2.37	99,239	2.27
金融業、保険業	629,180	14.73	578,694	13.23	628,662	14.35
不動産業	534,792	12.52	579,027	13.24	549,083	12.54
各種サービス業	328,226	7.69	297,401	6.80	344,451	7.86
地方公共団体	98,441	2.31	80,748	1.85	94,215	2.15
その他	1,939,439	45.42	2,106,565	48.16	2,023,478	46.20
海外及び特別国際金融取引勘定分	68,604	100.00%	89,223	100.00%	81,012	100.00%
政府等	1,330	1.94	961	1.08	1,146	1.41
金融機関	95	0.14	9,431	10.57	—	—
その他	67,178	97.92	78,830	88.35	79,866	98.59
合計	4,338,622		4,463,209		4,461,281	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。

2. 「国内」の「その他」には、当行リテールバンキング、新生銀行 レイク、新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル及びシンキの個人向け貸出(平成26年度中間期末1,687,935百万円、平成27年度中間期末1,760,066百万円、平成26年度末1,727,142百万円)を含んでいます。

営業の状況(連結)(続き)

(2) 連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
貸出金残高	4,338,622 (100.00%)	4,463,209 (100.00%)	4,461,281 (100.00%)
破綻先債権	6,240 (0.14)	3,717 (0.08)	3,248 (0.07)
延滞債権	128,223 (2.96)	67,140 (1.50)	87,796 (1.97)
3カ月以上延滞債権	1,317 (0.03)	1,537 (0.03)	1,366 (0.03)
貸出条件緩和債権	29,559 (0.68)	27,319 (0.61)	29,114 (0.65)
合計	165,340 (3.81)	99,714 (2.23)	121,526 (2.72)
貸倒引当金	117,924	99,212	108,232
引当率	71.3%	99.5%	89.1%

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」として扱っています。

2. ()内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

(3) 連結リスク管理債権子会社別期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
新生銀行単体	97,092	36,489	60,889
破綻先債権	3,202	717	729
延滞債権	89,433	32,400	55,626
3カ月以上延滞債権	1,110	1,324	1,166
貸出条件緩和債権	3,345	2,046	3,367
新生フィナンシャル(株)	26,232	26,294	25,164
破綻先債権	1,682	1,913	1,816
延滞債権	8,516	9,044	7,832
3カ月以上延滞債権	29	18	12
貸出条件緩和債権	16,003	15,318	15,503
シンキ(株)	2,573	3,025	2,771
破綻先債権	1	0	0
延滞債権	1,020	1,113	1,015
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	1,551	1,911	1,755
(株)アプラスフィナンシャル	22,626	21,507	22,085
破綻先債権	16	145	127
延滞債権	13,845	13,212	13,368
3カ月以上延滞債権	106	106	100
貸出条件緩和債権	8,658	8,042	8,488
その他子会社	16,815	12,397	10,615
破綻先債権	1,337	940	574
延滞債権	15,406	11,369	9,954
3カ月以上延滞債権	71	88	86
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	165,340	99,714	121,526

(4) 連結貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
一般貸倒引当金	59,088	62,868	60,283
個別貸倒引当金	58,834	36,343	47,947
特定海外債権引当勘定	0	0	0
合計	117,924	99,212	108,232

営業の状況(連結)(続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末			平成26年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	1,210,828	—	1,210,828	820,023	—	820,023	990,810	—	990,810
地方債	519	—	519	510	—	510	514	—	514
社債	100,737	—	100,737	64,316	—	64,316	84,001	—	84,001
株式	29,148	119	29,268	27,812	119	27,932	31,451	119	31,571
その他の証券	183,548	96,441	279,990	277,492	93,337	370,830	272,172	98,282	370,454
合計	1,524,783	96,561	1,621,344	1,190,155	93,457	1,283,612	1,378,950	98,402	1,477,352

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

その他資産

(1) 連結リスク管理債権に準ずる割賦売掛金期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
新生フィナンシャル(株)	5	0	—
破綻先債権	0	—	—
延滞債権	4	0	—
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	1	—	—
(株)アプラスフィナンシャル	6,390	6,604	6,945
破綻先債権	17	2	22
延滞債権	5,449	5,699	5,725
3カ月以上延滞債権	336	516	710
貸出条件緩和債権	586	387	486
昭和リース(株)	2,990	2,771	3,364
破綻先債権	27	9	21
延滞債権	2,921	2,703	3,226
3カ月以上延滞債権	41	41	96
貸出条件緩和債権	—	16	19
その他子会社	185	126	182
破綻先債権	107	107	107
延滞債権	77	18	75
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	9,571	9,502	10,492
破綻先債権	153	119	151
延滞債権	8,452	8,422	9,027
3カ月以上延滞債権	378	557	807
貸出条件緩和債権	587	403	506

(注) 当行単体及びシンキについては割賦売掛金残高はありません。

オフ・バランス取引(連結)

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

(単位:億円)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末			平成26年度末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
スワップ	136,850	—	136,850	114,181	—	114,181	127,297	—	127,297
金利	128,207	—	128,207	105,757	—	105,757	118,326	—	118,326
通貨	8,643	—	8,643	8,423	—	8,423	8,971	—	8,971
先物外国為替取引	20,951	—	20,951	15,024	—	15,024	13,627	—	13,627
オプション	16,963	22,209	39,173	12,945	17,561	30,506	13,387	18,547	31,934
金利	6,657	8,235	14,892	5,525	7,662	13,188	5,721	7,135	12,857
売り	—	8,235	8,235	—	7,662	7,662	—	7,135	7,135
買い	6,657	—	6,657	5,525	—	5,525	5,721	—	5,721
通貨	10,306	13,974	24,280	7,419	9,898	17,318	7,665	11,412	19,077
売り	—	13,974	13,974	—	9,898	9,898	—	11,412	11,412
買い	10,306	—	10,306	7,419	—	7,419	7,665	—	7,665
その他の金融派生商品	21,602	—	21,602	4,273	—	4,273	1,517	—	1,517
クレジット・デリバティブ	4,690	—	4,690	3,673	—	3,673	4,376	—	4,376
合計	201,059	22,209	223,269	150,097	17,561	167,658	160,205	18,547	178,753

(注) 1. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。

2. 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品及び先物外国為替取引に係るリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成26年度中間期末2.23%、平成27年度中間期末1.70%、平成26年度末1.79%となっています。

なお、連結ベースのリスク・アセットの合計額は、平成26年度中間期末5兆8,869億円、平成27年度中間期末5兆7,564億円、平成26年度末5兆6,619億円、金融派生商品及び先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額(CVAリスク及び中央清算機関(CCP)関連エクスポージャーを除く)は、平成26年度中間期末1,314億円、平成27年度中間期末979億円、平成26年度末1,014億円となっています。

(2) 金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位:億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
スワップ	1,186	1,022	1,120
金利	808	744	783
通貨	378	277	336
先物外国為替取引	210	163	178
オプション	261	222	207
金利(買い)	16	11	12
通貨(買い)	244	210	195
その他の金融派生商品	847	76	105
クレジット・デリバティブ	128	100	123
合計	2,635	1,585	1,734

(注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2. 法的に有効な相対ネットリング契約下の取引については、ネットリング効果を勘案して算出しています。

(3) 与信関連取引の契約金額

(単位:億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
コミットメント	48,967	48,605	48,406
保証取引	6,247	6,189	5,972
その他	—	—	—
合計	55,214	54,794	54,379

(注) 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成26年度中間期末11.57%、平成27年度中間期末12.30%、平成26年度末12.25%となっています。

なお、与信関連取引にかかるリスク・アセット額は、平成26年度中間期末6,812億円、平成27年度中間期末7,081億円、平成26年度末6,937億円となっています。

有価証券関係(連結)

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びその他の特定取引資産並びに「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末		平成26年度末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	47,279	▲1,648	70,213	▲2,014	38,000	▲1,889
売買目的の買入金銭債権	43,709	▲30,241	25,567	▲5,573	40,473	▲6,239

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末			平成26年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が(中間)連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	561,858	563,672	1,814	596,999	600,592	3,592	508,595	511,022	2,427
その他	40,910	44,142	3,232	28,598	29,994	1,396	39,002	41,647	2,644
小計	602,768	607,814	5,046	625,597	630,586	4,989	547,598	552,670	5,071
時価が(中間)連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	—	—	—	—	—	—	96,935	96,871	▲64
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	96,935	96,871	▲64
合計	602,768	607,814	5,046	625,597	630,586	4,989	644,533	649,541	5,007

その他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末			平成26年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	21,921	12,233	9,688	21,761	12,292	9,468	24,792	12,088	12,703
債券	53,366	52,639	727	59,109	58,573	536	127,835	127,201	634
国債	5,287	5,286	1	31,333	31,329	4	100,400	100,365	34
地方債	519	501	17	510	501	9	514	501	13
社債	47,559	46,850	709	27,266	26,743	523	26,920	26,334	586
その他	105,523	101,747	3,775	168,901	165,302	3,598	148,145	143,304	4,840
小計	180,811	166,619	14,191	249,772	236,168	13,603	300,773	282,594	18,178
(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	987	1,257	▲270	1,253	1,622	▲369	826	1,073	▲247
債券	696,860	698,569	▲1,708	228,740	229,486	▲745	341,960	343,797	▲1,836
国債	643,683	643,935	▲252	191,690	191,745	▲54	284,879	285,671	▲791
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	53,177	54,634	▲1,456	37,050	37,740	▲690	57,080	58,125	▲1,044
その他	28,413	28,637	▲224	97,761	99,902	▲2,140	82,644	82,795	▲151
小計	726,261	728,464	▲2,203	327,755	331,011	▲3,255	425,430	427,666	▲2,235
合計	907,072	895,084	11,988	577,527	567,180	10,347	726,204	710,261	15,942

(注)「その他」は主として外国債券です。また、「その他」には売買目的以外の買入金銭債権のうち、時価評価されているものが含まれています。

有価証券関係(連結)(続き)

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期			平成26年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	1,789	794	—	4,720	4,297	—	8,941	6,344	—
債券	3,595,928	1,744	53	2,113,439	1,479	114	6,905,515	4,106	475
国債	3,563,720	1,730	41	2,067,786	1,475	81	6,825,522	4,090	432
地方債	11,926	5	11	12,288	1	27	30,988	6	39
社債	20,281	8	0	33,363	2	5	49,004	9	4
その他	34,235	505	38	238,953	1,533	767	158,491	2,033	125
合計	3,631,953	3,045	91	2,357,113	7,310	881	7,072,948	12,484	601

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とし、評価差額を各中間連結会計期間(前連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しています。

各中間連結会計期間(前連結会計年度)における減損処理額は、平成26年度中間期686百万円、平成26年度2,072百万円、平成27年度中間期21百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係(連結)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末		平成26年度末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	56,360	▲985	35,488	▲245	50,284	143

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末			平成26年度末						
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結 貸借対照表計上 額が取得原価 を超えるもの	うち中間連結 貸借対照表計上 額が取得原価 を超えないもの	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結 貸借対照表計上 額が取得原価を を超えるもの	うち連結 貸借対照表計上 額が取得原価を を超えないもの			
その他の金銭の 信託	128,515	128,515	—	—	—	229,282	230,276	▲993	—	▲993			
									183,633	184,880	▲1,246	—	▲1,246

(注) 「うち(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金(連結)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
評価差額	10,746	10,184	13,723
その他有価証券	13,330	12,360	17,093
満期保有目的の債券	▲2,583	▲1,181	▲2,122
その他の金銭の信託	—	▲993	▲1,246
(▲)繰延税金負債	2,506	2,196	2,855
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,239	7,988	10,868
(▲)非支配株主持分相当額	102	82	103
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	67	65	65
その他有価証券評価差額金	8,205	7,970	10,830

(注) 1. (中間)連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等(平成26年度中間期末(益)1,342百万円、平成26年度末(益)1,150百万円、平成27年度中間期末(益)2,012百万円)が含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係(連結)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度中間期末				平成27年度中間期末				平成26年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品	金利先物	売建	75,493	—	▲3	▲3	5,625	2,363	▲24	▲24	6,471	1,479	0	0
取引所		買建	84,085	29,592	▲0	▲0	4,646	—	29	29	3,597	591	9	9
	金利オプション	売建	46,401	679	▲10	2	119,748	—	▲20	2	746	—	▲0	0
		買建	45,721	—	35	13	111,628	—	53	▲3	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取変動・支払変動	6,022,983	4,735,120	172,087	172,087	5,568,290	4,526,293	191,212	191,212	6,143,320	4,694,556	186,023	186,023
		受取変動・支払固定	5,360,037	4,386,696	▲149,682	▲149,682	5,224,751	4,174,819	▲169,700	▲169,700	5,678,687	4,378,688	▲164,243	▲164,243
		受取変動・支払変動	1,185,367	878,923	1,994	1,994	1,768,013	1,408,577	2,801	2,801	1,853,984	1,412,251	1,330	1,330
		受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	売建	824,681	616,266	▲10,962	7,759	756,438	577,438	▲10,141	2,903	707,609	538,509	▲10,160	3,350
		買建	1,406,629	1,234,770	3,575	▲7,253	1,198,827	1,054,295	2,869	▲5,282	1,252,215	1,092,990	3,664	▲5,596
	金利オプション	売建	50,414	34,632	▲214	198	32,022	32,022	▲166	191	34,824	30,873	▲187	180
		買建	79,286	69,754	100	▲256	70,694	48,022	93	▲249	78,676	54,127	94	▲263
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					16,919	24,859			17,005	21,879			16,530	20,792

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成27年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ885百万円及び1,212百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
3. 時価の算定
取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度中間期末				平成27年度中間期末				平成26年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取引所		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		853,371	705,127	▲29,615	▲29,615	776,526	327,505	▲35,010	▲35,010	849,626	512,261	▲33,015	▲33,015
	為替予約	売建	1,420,362	111,119	▲42,226	▲42,226	903,017	81,574	▲13,069	▲13,069	873,045	104,071	▲37,348	▲37,348
		買建	740,849	136,806	51,047	51,047	628,785	97,203	20,827	20,827	550,357	128,221	47,268	47,268
	通貨オプション	売建	1,105,983	475,893	▲25,724	▲7,173	849,892	369,307	▲19,696	▲6,801	910,317	384,820	▲27,196	▲14,616
		買建	1,107,166	436,190	1,590	▲15,482	845,672	362,902	14,947	2,482	893,142	376,886	12,124	▲1,474
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					▲44,928	▲43,450			▲32,001	▲31,570			▲38,167	▲39,185

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度中間期末			平成27年度中間期末			平成26年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益					
金融商品	株式指数先物	売建	13,147	9,896	▲411	▲411	18,335	5,014	▲776	▲776	25,563	4,995	▲2,546	▲2,546
取引所	買建		13,042	3,090	76	76	9,175	7,342	▲618	▲618	15,331	5,796	821	821
	株式指数オプション	売建	653,083	187,825	▲35,644	▲10,460	289,028	93,610	▲26,737	▲9,582	273,885	77,585	▲37,244	▲18,955
	買建		625,817	173,037	37,104	9,872	267,131	89,200	25,404	6,921	266,286	72,950	35,145	14,962
	個別株オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	80,252	51,207	▲19,857	▲11,155	51,207	27,585	▲12,831	▲7,300	51,207	27,585	▲16,449	▲10,918
	買建		85,644	60,474	27,193	16,837	60,474	30,851	23,404	15,832	60,474	30,851	29,008	21,436
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	67,900	67,900	1,546	1,546	1,200	1,200	110	110	50,400	48,400	1,097	1,097
	買建		97,377	97,377	▲2,327	▲2,327	3,228	3,001	▲217	▲217	70,877	68,177	▲1,502	▲1,502
合計					7,680	3,972			7,737	4,367			8,330	4,395

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度中間期末			平成27年度中間期末			平成26年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益					
金融商品	債券先物	売建	29,946	—	▲24	▲24	88,512	—	▲83	▲83	20,356	—	19	19
取引所	買建		3,325	—	2	2	7,195	—	12	12	2,987	—	▲1	▲1
	債券先物オプション	売建	17,490	—	▲18	20	3,847	—	▲2	22	—	—	—	—
	買建		—	—	—	—	4,412	—	22	▲30	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					▲40	▲1			▲51	▲79			18	18

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成26年度中間期末			平成27年度中間期末			平成26年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益					
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	278,740	204,801	3,976	3,976	218,871	153,338	1,939	1,939	263,809	186,890	3,538	3,538
	買建		278,924	214,166	▲4,227	▲4,227	229,934	161,498	▲2,002	▲2,002	259,803	202,862	▲3,587	▲3,587
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					▲250	▲250			▲63	▲63			▲48	▲48

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末			平成26年度末			
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価			
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利利息の	482,194	482,194	4,745	495,858	463,400	4,995	482,869	450,400	4,545
	受取固定・支払変動	金融資産・負債	248,429	234,299	▲12,915	241,591	228,089	▲14,175	246,188	227,188	▲14,696
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		6,325	2,725	—	22,725	17,250	—	20,525	14,925	—
合計					▲8,170		▲9,179				▲10,151

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末			平成26年度末			
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	10,976	10,976	▲420	65,792	53,742	928	47,516	41,252	677
為替予約の振当処理	為替予約	外貨建のその他資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					▲420		928				677

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

事業の種類別セグメント情報(連結)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要(単体)

主要な経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	81,552	83,482	91,751	170,404	175,751
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,142	12,320	14,549	26,021	33,248
業務純益	11,142	12,320	14,549	26,021	33,248
経常利益	14,737	21,211	31,550	37,667	47,851
中間(当期)純利益	15,579	19,377	25,232	36,454	45,740
資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
発行済株式総数	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株
純資産額	676,588	712,439	756,754	699,483	736,733
総資産額	7,879,976	8,113,092	7,919,242	8,486,745	7,872,684
預金残高(譲渡性預金を含む)	5,903,401	5,736,195	5,623,555	6,194,216	5,600,291
社債残高(債券を含む)	284,158	220,699	119,082	263,638	180,723
貸出金残高	4,139,960	4,121,030	4,221,545	4,235,713	4,222,922
有価証券残高	2,215,723	2,037,629	1,655,811	1,977,811	1,863,774
1株当たり純資産額	254.47円	267.99円	284.95円	263.10円	277.14円
1株当たり配当額(普通株式)	—	—	—	1.00円	1.00円
1株当たり中間(当期)純利益	5.87円	7.30円	9.50円	13.73円	17.23円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	5.87円	—	9.50円	13.73円	—
単体自己資本比率(バーゼルII、国内基準)	15.93%	—	—	—	—
単体自己資本比率(バーゼルIII、国内基準)	—	15.19%	15.78%	15.34%	16.38%
配当性向	0.00%	0.00%	0.00%	7.28%	5.80%
従業員数	1,995人	2,164人	2,218人	2,030人	2,186人

(注) 1. 平成26年度中間期及び平成26年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。
 2. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成27年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,299人です。

単体業績の概要(続き)

損益および資産・負債・純資産の状況(単体)

利益総括表

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度
国内業務部門業務粗利益 ①	43,024	39,924	92,112
資金利益	41,693	40,458	87,502
役員取引等利益	▲983	▲3,090	▲1,227
特定取引利益	1,260	1,352	2,338
その他業務利益	1,054	1,204	3,499
国際業務部門業務粗利益 ①'	6,468	11,865	16,407
資金利益	2,054	4,318	4,363
役員取引等利益	771	1,658	2,300
特定取引利益	773	1,392	2,191
その他業務利益	2,869	4,496	7,551
業務粗利益(①+①') ②	49,493	51,789	108,519
経費 ③	37,172	37,240	75,271
うちのれん償却額 ④	120	120	240
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前) (②-③+④) ⑤	12,441	14,669	33,489
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (②-③) ⑥	12,320	14,549	33,248
一般貸倒引当金繰入額 ⑦	—	—	—
業務純益(②-③-⑦) ⑧	12,320	14,549	33,248
実質業務純益(⑥+⑩)	19,522	17,740	42,308
臨時損益 ⑨	8,890	17,001	14,602
うち金銭の信託運用損益 ⑩	7,201	3,191	9,060
経常利益(⑧+⑨) ⑪	21,211	31,550	47,851
特別損益 ⑫	▲1,054	▲5,650	▲1,485
税引前中間(当期) 純利益(⑪+⑫) ⑬	20,156	25,899	46,366
法人税、住民税及び事業税 ⑭	▲74	▲105	▲422
法人税等調整額 ⑮	854	772	1,047
中間(当期) 純利益(⑬-⑭-⑮)	19,377	25,232	45,740

(注) 1. 「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。
 2. 平成26年度中間期、平成27年度中間期及び平成26年度の貸倒引当金は全体で戻入超(平成26年度中間期2,218百万円、平成27年度中間期10,589百万円、平成26年度5,662百万円)となっています。
 3. 平成26年度中間期の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別損失: 子会社・関連会社株式等減損5億円、減損損失4億円
 4. 平成27年度中間期の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別利益: 新株予約権戻入益6億円
 特別損失: 子会社株式等減損58億円、減損損失3億円、関連会社株式売却損1億円
 5. 平成26年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別利益: 子会社・関連会社清算益3億円
 特別損失: 減損損失11億円、子会社・関連会社株式等減損5億円、固定資産処分損1億円

損益の状況(単体)

平成27年度中間期は、資金利益については、コンシューマーファイナンス業務での貸出増加や調達コストの改善などに伴い、前中間期比で増加いたしました。非資金利益については、リテールバンキング業務での資産運用商品販売や市場関連取引の収益が増加したことなどにより、同比で増加いたしました。この結果、当中間期の業務粗利益は同比22億円増加の517億円となりました。経費については、引き続き業務基盤の拡充に向けた経営資源の積極的な投入を行っており、前中間期並みの372億円となりました。金銭の信託運用損益は前中間期比40億円減少の31億円となりました。以上の結果、実質業務純益(含む金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金繰入額)は177億円(前中間期比17億円減少)となりました。

次に、与信関連費用については、大口の不良債権処理に伴う貸倒引当金戻入益の計上などにより、前中間期比で改善いたしました。この結果、当中間期の経常利益は315億円(同比103億円増加)となりました。

加えて、特別損益は56億円の損失(前中間期10億円の損失)となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額にて6億円(損)を計上した結果、当中間純利益は252億円(同比58億円増加)となりました。なお、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しております。

単体業績の概要(続き)

主要な資産・負債・純資産項目

(単位:百万円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成25年度末	平成26年度末
資産					
うち現金預け金	602,436	1,104,337	1,053,029	1,367,839	808,296
うち特定取引資産	256,012	263,523	259,857	235,097	279,159
うち金銭の信託	209,417	120,830	181,606	196,421	166,285
うち有価証券	2,215,723	2,037,629	1,655,811	1,977,811	1,863,774
うち貸出金	4,139,960	4,121,030	4,221,545	4,235,713	4,222,922
うちその他資産	224,277	209,185	249,181	204,706	253,808
うち有形固定資産	18,455	19,669	17,768	20,042	18,609
うち無形固定資産	8,651	8,713	9,747	9,485	8,988
うち支払承諾見返	11,346	24,032	40,850	11,616	13,381
うち貸倒引当金	▲90,411	▲63,054	▲36,049	▲83,550	▲47,715
合計(資産の部)	7,879,976	8,113,092	7,919,242	8,486,745	7,872,684
負債及び資本/純資産					
(負債の部)					
うち預金	5,694,313	5,633,089	5,486,759	6,076,993	5,514,725
うち譲渡性預金	209,088	103,106	136,796	117,223	85,565
うち特定取引負債	228,820	240,052	242,000	206,587	259,128
うち借入金	356,129	414,075	407,749	360,769	444,139
うちその他負債	297,239	252,479	233,654	265,671	272,383
うち支払承諾	11,346	24,032	40,850	11,616	13,381
合計(負債の部)	7,203,387	7,400,653	7,162,487	7,787,262	7,135,951
(純資産の部)					
資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465	79,465	79,465	79,465
利益剰余金	164,148	198,939	247,882	185,023	225,303
自己株式	▲72,558	▲72,558	▲72,559	▲72,558	▲72,558
その他有価証券評価差額金	625	6,632	6,470	5,140	8,502
繰延ヘッジ損益	▲8,520	▲13,458	▲17,222	▲11,013	▲17,395
新株予約権	1,222	1,214	512	1,221	1,211
合計(純資産の部)	676,588	712,439	756,754	699,483	736,733
合計(負債及び純資産の部)	7,879,976	8,113,092	7,919,242	8,486,745	7,872,684

資産・負債・純資産の状況(単体)

平成27年度中間期末の総資産は、平成26年度末比465億円増加の7兆9,192億円となりました。このうち、貸出金は、個人向け貸出において住宅ローンが引き続き堅調、消費者金融ファイナンス業務での貸出残高も着実に積み上がった一方で、法人向け貸出において不動産関連融資で堅調に残高を伸ばしたものの、資金需要取り込みを図るうえでの厳しい競争が続く中、既存債権の回収もあって減少したことにより、同比13億円減少の

4兆2,215億円となりました。有価証券は同比2,079億円減少の1兆6,558億円となり、このうち国債残高は同比1,712億円減少の8,195億円となりました。一方、預金・譲渡性預金につきましては、同比232億円増加の5兆6,235億円となり、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤として、個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、純資産は利益剰余金の積み上げなどにより同比200億円増加の7,567億円となりました。

単体業績の概要(続き)

資金運用／調達勘定(単体)

(単位:億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期			平成26年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定:									
貸出金	40,565	376	1.85%	41,836	396	1.89%	40,880	758	1.85%
有価証券	20,855	151	1.44	18,656	117	1.26	19,823	330	1.66
その他資金運用勘定	3,827	17	***	3,200	13	***	3,745	32	***
資金運用勘定合計	65,248	545	1.66	63,692	528	1.65	64,449	1,121	1.73
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	58,325	57	0.19	55,893	39	0.14	57,443	108	0.18
借入金	3,874	11	0.60	4,288	10	0.50	4,103	22	0.55
劣後借入	648	8	2.72	584	8	2.83	617	17	2.78
その他借入金	3,226	2	0.17	3,704	2	0.14	3,485	5	0.16
社債	2,064	38	3.68	1,420	25	3.63	1,948	68	3.49
劣後社債	1,994	38	3.80	1,307	25	3.91	1,858	67	3.64
その他社債	70	0	0.25	113	0	0.33	89	0	0.28
その他資金調達勘定	7,891	5	***	5,847	6	***	6,818	9	***
資金調達勘定合計	72,155	112	0.30	67,450	82	0.24	70,313	209	0.29
資金運用収益－資金調達費用	65,248	433	1.32	63,692	445	1.39	64,449	911	1.41

(注) 1. 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

2. 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しています。

3. 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しています。

中間財務諸表（単体）

当行の（中間）財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの（中間）監査証明を受けております。以下の（中間）貸借対照表、（中間）損益計算書、（中間）株主資本等変動計算書は、上記の（中間）財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

	平成26年度中間期末 (前中間会計期間末)	平成27年度中間期末 (当中間会計期間末)	平成26年度末 (前事業年度末)
資産の部			
現金預け金 ^{*9}	1,104,337	1,053,029	808,296
コールローン	4,500	15,000	30,000
買現先勘定	53,216	34,853	53,216
債券貸借取引支払保証金	—	2,420	—
買入金銭債権	190,127	194,809	185,707
特定取引資産 ^{*2}	263,523	259,857	279,159
金銭の信託 ^{*9}	120,830	181,606	166,285
有価証券 ^{*1,2,9,13}	2,037,629	1,655,811	1,863,774
投資損失引当金	▲3,370	—	▲3,370
貸出金 ^{*3,4,5,6,7,8,9,10}	4,121,030	4,221,545	4,222,922
外国為替 ^{*7}	20,973	17,593	18,537
その他資産	209,185	249,181	253,808
その他の資産 ^{*9}	209,185	249,181	253,808
有形固定資産	19,669	17,768	18,609
無形固定資産	8,713	9,747	8,988
前払年金費用	—	247	—
債券繰延資産	22	6	12
繰延税金資産	1,725	963	1,071
支払承諾見返	24,032	40,850	13,381
貸倒引当金	▲63,054	▲36,049	▲47,715
資産の部合計	8,113,092	7,919,242	7,872,684
負債の部			
預金 ^{*9}	5,633,089	5,486,759	5,514,725
譲渡性預金	103,106	136,796	85,565
債券	37,750	25,434	32,300
コールマネー ^{*9}	310,000	280,000	230,000
売現先勘定 ^{*9}	—	53,382	29,152
債券貸借取引受入担保金 ^{*9}	199,451	159,733	101,280
特定取引負債	240,052	242,000	259,128
借入金 ^{*9,11}	414,075	407,749	444,139
外国為替	63	67	27
社債 ^{*12}	182,948	93,647	148,423
その他負債	252,479	233,654	272,383
未払法人税等	312	641	351
資産除去債務	7,354	7,284	7,249
その他の負債 ^{*9}	244,812	225,728	264,783
賞与引当金	2,272	2,411	4,645
退職給付引当金	1,330	—	750
役員退職慰労引当金	—	—	47
支払承諾 ^{*9}	24,032	40,850	13,381
負債の部合計	7,400,653	7,162,487	7,135,951
純資産の部			
資本金	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465	79,465
利益剰余金	198,939	247,882	225,303
利益準備金	13,158	13,689	13,158
その他利益剰余金	185,781	234,192	212,144
繰越利益剰余金	185,781	234,192	212,144
自己株式	▲72,558	▲72,559	▲72,558
株主資本合計	718,051	766,993	744,415
その他有価証券評価差額金	6,632	6,470	8,502
繰延ヘッジ損益	▲13,458	▲17,222	▲17,395
評価・換算差額等合計	▲6,826	▲10,751	▲8,893
新株予約権	1,214	512	1,211
純資産の部合計	712,439	756,754	736,733
負債及び純資産の部合計	8,113,092	7,919,242	7,872,684

中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成26年度中間期 (前中間会計期間)	平成27年度中間期 (当中間会計期間)	平成26年度 (前事業年度)
経常収益	83,482	91,751	175,751
資金運用収益	54,546	52,839	112,124
(うち貸出金利息)	37,696	39,684	75,873
(うち有価証券利息配当金)	15,113	11,773	33,007
役員取引等収益	9,088	10,613	20,959
特定取引収益	2,463	2,864	5,021
その他業務収益	4,939	6,658	14,662
その他経常収益 ^{*1}	12,444	18,775	22,984
経常費用	62,271	60,200	127,900
資金調達費用	11,213	8,260	20,933
(うち預金利息)	5,660	3,875	10,768
(うち社債利息)	3,812	2,579	6,804
役員取引等費用	9,310	12,056	19,908
特定取引費用	429	119	491
その他業務費用	1,005	947	3,589
営業経費 ^{*2}	38,358	37,709	78,004
その他経常費用 ^{*3}	1,953	1,107	4,972
経常利益	21,211	31,550	47,851
特別利益	7	699	357
特別損失 ^{*4}	1,061	6,350	1,842
税引前中間純利益	20,156	25,899	46,366
法人税、住民税及び事業税	▲74	▲105	▲422
法人税等調整額	854	772	1,047
法人税等合計	779	667	625
中間純利益	19,377	25,232	45,740

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成26年度中間期(前中間会計期間)							株主資本 合計
	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,628	172,395	185,023	▲72,558	704,135
会計方針の変更による累積的影響額					▲2,807	▲2,807		▲2,807
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,628	169,588	182,216	▲72,558	701,328
当中間期変動額								
剰余金の配当				530	▲3,184	▲2,653		▲2,653
中間純利益					19,377	19,377		19,377
自己株式の取得							▲0	▲0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	530	16,192	16,723	▲0	16,723
当中間期末残高	512,204	79,465	79,465	13,158	185,781	198,939	▲72,558	718,051

中間株主資本等変動計算書(続き)

	平成26年度中間期(前中間会計期間)				
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	5,140	▲11,013	▲5,873	1,221	699,483
会計方針の変更による累積的影響額					▲2,807
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,140	▲11,013	▲5,873	1,221	696,676
当中間期変動額					
剰余金の配当					▲2,653
中間純利益					19,377
自己株式の取得					▲0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,492	▲2,445	▲952	▲7	▲960
当中間期変動額合計	1,492	▲2,445	▲952	▲7	15,762
当中間期末残高	6,632	▲13,458	▲6,826	1,214	712,439

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(当中間会計期間)							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	512,204	79,465	79,465	13,158	212,144	225,303	▲72,558	744,415
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	79,465	13,158	212,144	225,303	▲72,558	744,415
当中間期変動額								
剰余金の配当				530	▲3,184	▲2,653		▲2,653
中間純利益					25,232	25,232		25,232
自己株式の取得							▲0	▲0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	530	22,048	22,578	▲0	22,578
当中間期末残高	512,204	79,465	79,465	13,689	234,192	247,882	▲72,559	766,993

	平成27年度中間期(当中間会計期間)				
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	8,502	▲17,395	▲8,893	1,211	736,733
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,502	▲17,395	▲8,893	1,211	736,733
当中間期変動額					
剰余金の配当					▲2,653
中間純利益					25,232
自己株式の取得					▲0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲2,031	172	▲1,858	▲698	▲2,557
当中間期変動額合計	▲2,031	172	▲1,858	▲698	20,021
当中間期末残高	6,470	▲17,222	▲10,751	512	756,754

注記事項

(平成27年度中間期/当中間会計期間)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産については定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。主な資産毎の償却期間は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年(行内における利用可能期間)
のれん	3年～10年
その他の無形固定資産(商標価値)	7年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は次のとおり処理しております。

(1) 社債発行費

社債発行費はその他の資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。

(2) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産に計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は45,350百万円(前事業年度末は54,832百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.74年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(7.48～14.74年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度から損益処理

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

注記事項(続き)

- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。
「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- (3) 内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

追加情報

当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見額のうち、前事業年度末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上してまいりましたが、平成27年6月17日開催の第15期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、当中間会計期間において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給未払分73百万円については、「その他の負債」に含めております。

中間貸借対照表関係

- ※1 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|-----|------------|------------|
| 株式 | 440,852百万円 | 429,642百万円 |
| 出資金 | 2,717百万円 | 2,533百万円 |
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
- | | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|-------------------------------------|-----------|-----------|
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 40,490百万円 | 42,854百万円 |
| 当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券 | 32,184百万円 | 7,446百万円 |
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|--------|-----------|-----------|
| 破綻先債権額 | 729百万円 | 717百万円 |
| 延滞債権額 | 55,626百万円 | 32,400百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
3カ月以上延滞債権額	1,166百万円	1,324百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
貸出条件緩和債権額	3,367百万円	2,046百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
合計額	60,889百万円	36,489百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
	915百万円	782百万円

- ※8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
	17,161百万円	15,009百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
	7,927百万円	7,845百万円

- ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
金銭の信託	14百万円	14百万円
有価証券	751,075百万円	753,169百万円
貸出金	47,559百万円	58,048百万円
その他の資産	21,716百万円	18,693百万円
担保資産に対応する債務		
預金	1,206百万円	1,055百万円
コールマネー	230,000百万円	230,000百万円
売先勘定	29,152百万円	47,021百万円
債券貸借取引受入担保金	101,280百万円	130,458百万円
借入金	347,939百万円	316,898百万円
その他の負債	16百万円	11百万円
支払承諾	963百万円	962百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度	当中間会計期間
有価証券	109,052百万円	101,250百万円

また、「その他の資産」には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
先物取引差入証拠金	7,076百万円	6,434百万円
金融商品等差入担保金	12,944百万円	18,059百万円
保証金	10,828百万円	9,600百万円
現先取引に係る差入保証金	8,581百万円	5,068百万円

注記事項(続き)

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
融資未実行残高	2,989,392百万円	3,022,003百万円
うち原契約期間が1年以内のもの		
又は任意の時期に無条件で		
取消可能なもの	2,760,717百万円	2,808,395百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度	当中間会計期間
劣後特約付借入金	58,400百万円	58,400百万円

※12 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度	当中間会計期間
劣後特約付社債	137,073百万円	82,397百万円

※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度	当中間会計期間
	3,897百万円	—百万円

中間損益計算書関係

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
貸倒引当金戻入益	2,218百万円	10,589百万円
償却債権取立益	1,090百万円	2,923百万円
株式等売却益	791百万円	793百万円
金銭の信託運用益	7,205百万円	3,320百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
有形固定資産	1,322百万円	1,340百万円
無形固定資産	1,366百万円	1,218百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
貸出金償却	1,358百万円	79百万円
株式等売却損	0百万円	372百万円
株式等償却	331百万円	235百万円
金銭の信託運用損	4百万円	129百万円

※4 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
関係会社株式及び出資金の評価損	545百万円	5,885百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当中間会計期間

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

	前事業年度	当中間会計期間
子会社株式	439,866	429,642
関連会社株式	986	—
合計	440,852	429,642

その他

(平成27年度中間期/当中間会計期間)

該当事項はありません。

損益などの状況(単体)

(1) 業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	41,693	2,054	43,747	40,458	4,318	44,776	87,502	4,363	91,865
資金運用収益	49,150	5,471	54,546	45,772	7,302	52,839	101,594	10,766	112,124
			(75)			(235)			(236)
資金調達費用	7,457	3,417	10,799	5,314	2,983	8,062	14,092	6,403	20,258
			(75)			(235)			(236)
役務取引等利益	▲983	771	▲211	▲3,090	1,658	▲1,432	▲1,227	2,300	1,072
役務取引等収益	7,953	1,135	9,088	8,594	2,018	10,613	17,889	3,069	20,959
役務取引等費用	8,936	363	9,300	11,685	360	12,045	19,117	769	19,886
特定取引利益	1,260	773	2,033	1,352	1,392	2,745	2,338	2,191	4,529
特定取引収益	1,493	969	2,463	1,367	1,497	2,864	2,804	2,217	5,021
特定取引費用	233	196	429	15	104	119	466	25	491
その他業務利益	1,054	2,869	3,923	1,204	4,496	5,700	3,499	7,551	11,051
その他業務収益	1,934	3,004	4,939	1,662	4,995	6,658	6,337	8,325	14,662
その他業務費用	880	134	1,015	457	499	957	2,837	773	3,611
業務粗利益	43,024	6,468	49,493	39,924	11,865	51,789	92,112	16,407	108,519
業務粗利益率	1.42%	2.21%	1.51%	1.36%	2.96%	1.62%	1.55%	2.67%	1.68%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成26年度中間期414百万円、平成27年度中間期197百万円、平成26年度675百万円)を控除して表示しています。「役務取引等費用」は債券関係役務費用(平成26年度中間期10百万円、平成27年度中間期10百万円、平成26年度21百万円)を控除し、同額を「その他業務費用」に含めて表示しています。
3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 「業務粗利益率」(%) = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高	6,011,951	581,218	6,524,893	5,857,949	799,459	6,369,285	5,941,109	613,914	6,444,987
利息	49,150	5,471	54,546	45,772	7,302	52,839	101,594	10,766	112,124
利回り	1.63%	1.87%	1.66%	1.56%	1.82%	1.65%	1.71%	1.75%	1.73%
資金調達勘定									
平均残高	6,561,753	546,548	7,040,025	6,085,899	779,584	6,577,360	6,393,926	585,144	6,869,033
利息	7,457	3,417	10,799	5,314	2,983	8,062	14,092	6,403	20,258
利回り	0.22%	1.24%	0.30%	0.17%	0.76%	0.24%	0.22%	1.09%	0.29%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成26年度中間期1,295,632百万円、平成27年度中間期970,891百万円、平成26年度1,194,793百万円、国際業務部門:平成26年度中間期1,212百万円、平成27年度中間期1,538百万円、平成26年度1,160百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成26年度中間期133,490百万円、平成27年度中間期150,358百万円、平成26年度126,016百万円、国際業務部門:平成26年度中間期42,013百万円、平成27年度中間期17,340百万円、平成26年度36,332百万円)及び利息(国内業務部門:平成26年度中間期151百万円、平成27年度中間期131百万円、平成26年度277百万円、国際業務部門:平成26年度中間期262百万円、平成27年度中間期66百万円、平成26年度397百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

(3) 受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息									
残高による増減	▲2,462	▲111	▲2,907	▲1,255	2,040	▲1,291	▲4,865	402	▲5,874
利率による増減	1,680	1,162	3,165	▲2,123	▲209	▲416	4,098	122	5,512
純増減	▲782	1,051	258	▲3,378	1,831	▲1,707	▲767	524	▲362
支払利息									
残高による増減	150	▲123	56	▲523	1,444	▲693	▲373	433	▲710
利率による増減	▲5,014	▲979	▲6,033	▲1,620	▲1,878	▲2,044	▲8,500	▲2,711	▲10,562
純増減	▲4,864	▲1,102	▲5,977	▲2,143	▲434	▲2,737	▲8,873	▲2,278	▲11,272

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(4) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成26年度中間期			平成27年度中間期			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.63%	1.87%	1.66%	1.56%	1.82%	1.65%	1.71%	1.75%	1.73%
資金調達原価	1.29	1.77	1.33	1.33	1.11	1.35	1.33	1.59	1.36
総資金利鞘	0.34	0.10	0.33	0.23	0.71	0.30	0.38	0.16	0.37

(5) 利鞘(国内業務部門)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度
資金運用利回り①	1.63%	1.56%	1.71%
貸出金利回り	1.84	1.91	1.85
有価証券利回り	1.34	1.06	1.63
資金調達原価②	1.29	1.33	1.33
資金調達利回り③	0.22	0.17	0.22
預金利回り	0.17	0.11	0.15
総資金利鞘(①-②)	0.34	0.23	0.38
資金運用利回り-資金調達利回り(①-③)	1.41	1.39	1.49

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。
 2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。
 3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(6) 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,953	1,135	9,088	8,594	2,018	10,613	17,889	3,069	20,959
うち債券・預金・貸出業務	2,056	382	2,439	2,353	654	3,008	5,259	1,222	6,482
うち為替業務	413	162	576	434	163	598	841	322	1,163
うち証券関連業務	2,235	4	2,240	2,694	3	2,697	5,347	9	5,357
うち代理業務	533	9	543	641	6	648	1,052	21	1,073
うち保護預り・貸金庫業務	2	—	2	2	—	2	3	—	3
うち保証業務	28	8	37	23	23	47	57	18	75
役務取引等費用	8,936	363	9,300	11,685	360	12,045	19,117	769	19,886
うち為替業務	627	50	677	619	58	677	1,263	104	1,367
役務取引等利益	▲983	771	▲211	▲3,090	1,658	▲1,432	▲1,227	2,300	1,072

(7) 特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	1,493	969	2,463	1,367	1,497	2,864	2,804	2,217	5,021
うち商品有価証券収益	62	1	64	—	—	—	144	99	244
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	155	132	288	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	1,431	967	2,399	1,211	1,364	2,576	2,659	2,117	4,777
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	233	196	429	15	104	119	466	25	491
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	171	70	241	—	—	—	347	▲215	131
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	62	125	188	15	104	119	119	241	360
特定取引利益	1,260	773	2,033	1,352	1,392	2,745	2,338	2,191	4,529

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(8) その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	1,054	2,869	3,923	1,204	4,496	5,700	3,499	7,551	11,051
国債等債券関係損益	1,074	378	1,452	1,367	517	1,884	1,632	1,014	2,647
外国為替売買損益		2,572	2,572		3,879	3,879		7,177	7,177
金融派生商品損益	▲12	▲4	▲16	100	202	302	17	▲257	▲240
債券費	▲64	▲0	▲65	▲230	▲0	▲231	▲134	▲1	▲136
その他	56	▲76	▲19	▲32	▲102	▲134	1,984	▲382	1,602

(9) 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度
給料・手当	9,629	11,091	20,684
退職給付費用	2,019	1,292	3,777
福利厚生費	1,779	2,010	3,655
減価償却費	2,689	2,559	5,332
土地建物機械賃借料	3,128	3,465	6,409
営繕費	1,433	1,285	2,874
消耗品費	331	223	597
給水光熱費	406	377	794
旅費	234	259	522
通信費	532	565	1,151
広告宣伝費	3,237	3,334	6,848
租税公課	2,239	2,551	4,530
その他	10,697	8,695	20,826
合計	38,358	37,709	78,004

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

(10) 臨時損益

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度
臨時収益	12,444	18,775	22,984
株式等売却益	791	793	4,585
金銭の信託運用益	7,205	3,320	9,065
貸倒引当金戻入益	2,218	10,589	5,662
その他	2,229	4,070	3,670
臨時費用	3,554	1,773	8,381
株式等売却損	0	372	11
株式等償却	331	235	417
金銭の信託運用損	4	129	4
不良債権処理にかかる損失	1,358	79	3,684
貸出金償却	1,358	79	3,684
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他債権売却損等	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
その他	1,860	957	4,262
臨時損益	8,890	17,001	14,602

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

損益などの状況(単体)(続き)

(11) 有価証券関連損益

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度
国債等債券損益	1,452	1,884	2,647
売却益	2,160	2,393	5,235
償還益	70	—	71
売却損(▲)	▲91	▲508	▲589
償還損(▲)	—	—	—
償却(▲)	▲686	—	▲2,069
株式等損益	459	184	4,156
売却益	791	793	4,585
売却損(▲)	▲0	▲372	▲11
償却(▲)	▲331	▲235	▲417

(12) 与信関連費用などの内訳(単体)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度
貸出金償却	1,358	79	3,684
その他債権売却損	—	—	—
貸倒引当金繰入(▲取崩)額	▲2,218	▲10,589	▲5,662
一般貸倒引当金繰入(▲取崩)額	▲537	1,877	732
個別貸倒引当金繰入(▲取崩)額	▲1,681	▲12,467	▲6,395
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)額	—	—	—
償却債権取立益(▲)	▲1,090	▲2,923	▲2,160
合計	▲1,951	▲13,434	▲4,138

営業の状況(単体)

預金・社債

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末			平成26年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	3,259,934	—	3,259,934	2,980,033	—	2,980,033	2,954,160	—	2,954,160
うち固定自由金利定期預金	3,259,934	—	3,259,934	2,980,033	—	2,980,033	2,954,160	—	2,954,160
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	1,951,884	—	1,951,884	2,096,783	—	2,096,783	2,177,051	—	2,177,051
その他の預金	33,497	387,773	421,270	45,035	364,905	409,941	19,202	364,310	383,513
計	5,245,316	387,773	5,633,089	5,121,853	364,905	5,486,759	5,150,414	364,310	5,514,725
譲渡性預金	103,106	—	103,106	136,796	—	136,796	85,565	—	85,565
合計	5,348,422	387,773	5,736,195	5,258,649	364,905	5,623,555	5,235,980	364,310	5,600,291

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
定期預金	3,259,934	2,980,033	2,954,160
3カ月未満	1,587,110	1,686,017	1,604,381
3カ月以上6カ月未満	421,703	221,778	172,495
6カ月以上1年未満	159,593	170,102	202,399
1年以上2年未満	254,253	101,997	162,438
2年以上3年未満	101,795	338,585	237,873
3年以上	735,477	461,552	574,573
うち固定自由金利定期預金	3,259,934	2,980,033	2,954,160
3カ月未満	1,587,110	1,686,017	1,604,381
3カ月以上6カ月未満	421,703	221,778	172,495
6カ月以上1年未満	159,593	170,102	202,399
1年以上2年未満	254,253	101,997	162,438
2年以上3年未満	101,795	338,585	237,873
3年以上	735,477	461,552	574,573
うち変動自由金利定期預金	—	—	—
3カ月未満	—	—	—
3カ月以上6カ月未満	—	—	—
6カ月以上1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上3年未満	—	—	—
3年以上	—	—	—

営業の状況(単体)(続き)

(3) 預金平均残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末			平成26年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	3,364,818	—	3,364,818	2,991,850	—	2,991,850	3,246,129	—	3,246,129
うち固定自由金利定期預金	3,364,818	—	3,364,818	2,991,850	—	2,991,850	3,246,129	—	3,246,129
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	1,906,008	—	1,906,008	2,078,498	—	2,078,498	1,958,045	—	1,958,045
その他の預金	25,494	394,089	419,583	29,737	361,594	391,332	25,243	388,779	414,023
計	5,296,322	394,089	5,690,411	5,100,087	361,594	5,461,682	5,229,418	388,779	5,618,198
譲渡性預金	142,118	—	142,118	127,710	—	127,710	126,178	—	126,178
合計	5,438,440	394,089	5,832,529	5,227,798	361,594	5,589,392	5,355,596	388,779	5,744,376

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(4) 預金者別預金残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末		平成26年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	443,236	7.87%	414,386	7.55%	436,077	7.91%
個人	4,931,514	87.55	4,843,422	88.28	4,855,271	88.05
公金	4,359	0.08	53,586	0.98	2,895	0.05
金融機関	253,705	4.50	175,063	3.19	220,180	3.99
合計	5,632,816	100.00	5,486,459	100.00	5,514,425	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

(5) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末			平成26年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	6,000	4,451	10,451	11,000	250	11,250	11,000	350	11,350
劣後特約付社債	100,400	72,097	172,497	67,200	15,197	82,397	67,200	69,873	137,073
合計	106,400	76,548	182,948	78,200	15,447	93,647	78,200	70,223	148,423

(6) 社債発行平均残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	2,459	4,547	7,006	11,000	315	11,315	5,745	3,246	8,992
劣後特約付社債	100,400	99,019	199,419	67,200	63,524	130,724	99,763	86,072	185,835
合計	102,859	103,566	206,425	78,200	63,840	142,040	105,508	89,319	194,827

営業の状況(単体)(続き)

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末			平成26年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,195,778	299,726	3,495,504	3,141,059	436,250	3,577,310	3,245,581	369,536	3,615,118
手形貸付	33,472	1,377	34,849	41,571	7,072	48,644	32,578	2,050	34,628
当座貸越	590,521	—	590,521	595,057	—	595,057	572,303	—	572,303
割引手形	154	—	154	533	—	533	873	—	873
合計	3,819,925	301,104	4,121,030	3,778,222	443,323	4,221,545	3,851,335	371,586	4,222,922

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
	貸出金	4,121,030	4,221,545
1年以下	844,801	721,810	831,693
1年超3年以下	687,634	798,815	720,970
3年超5年以下	772,287	696,547	709,757
5年超7年以下	221,957	220,497	245,653
7年超	1,423,082	1,572,622	1,525,655
期間の定めのないもの	171,267	211,251	189,193
うち固定金利	—	—	—
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	18,098	15,190	14,871
3年超5年以下	13,131	14,372	14,191
5年超7年以下	12,988	33,297	20,489
7年超	751,123	827,749	796,905
期間の定めのないもの	156,246	200,429	177,011
うち変動金利	—	—	—
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	669,535	783,625	706,098
3年超5年以下	759,155	682,174	695,565
5年超7年以下	208,969	187,199	225,163
7年超	671,958	744,872	728,749
期間の定めのないもの	15,020	10,821	12,182

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

(3) 貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末			平成26年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,238,531	264,568	3,503,100	3,185,414	401,242	3,586,657	3,215,717	298,361	3,514,079
手形貸付	30,696	1,225	31,922	31,875	7,002	38,878	31,849	1,465	33,314
当座貸越	521,473	17	521,491	557,102	—	557,102	540,443	8	540,452
割引手形	48	—	48	996	—	996	191	—	191
合計	3,790,750	265,811	4,056,562	3,775,389	408,245	4,183,634	3,788,201	299,835	4,088,037

(4) 使途別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末		平成26年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,836,712	44.57%	2,011,281	47.64%	1,947,748	46.12%
運転資金	2,284,317	55.43	2,210,263	52.36	2,275,174	53.88
合計	4,121,030	100.00	4,221,545	100.00	4,222,922	100.00

営業の状況(単体)(続き)

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末		平成26年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,054,006	100.00%	4,133,382	100.00%	4,143,372	100.00%
製造業	202,040	4.98	195,672	4.73	194,514	4.69
農業、林業	143	0.00	81	0.00	112	0.00
漁業	70	0.00	59	0.00	20	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	218	0.01	113	0.00
建設業	9,414	0.23	7,487	0.18	8,246	0.20
電気・ガス・熱供給・水道業	193,395	4.77	204,405	4.95	203,902	4.92
情報通信業	41,192	1.02	37,035	0.90	38,623	0.93
運輸業、郵便業	180,900	4.46	160,292	3.88	173,279	4.18
卸売業、小売業	91,033	2.25	100,189	2.42	97,735	2.36
金融業、保険業	772,152	19.05	681,626	16.49	734,814	17.73
不動産業	518,190	12.78	564,510	13.66	537,084	12.96
各種サービス業	380,490	9.39	348,075	8.42	395,750	9.55
地方公共団体	98,441	2.43	80,748	1.95	94,215	2.27
個人	1,352,003	33.35	1,438,650	34.81	1,403,538	33.87
海外円借款、国内店名義現地貸	214,536	5.29	314,329	7.60	261,422	6.31
海外及び特別国際金融取引勘定分	67,023	100.00%	88,163	100.00%	79,550	100.00%
政府等	1,330	1.99	961	1.09	1,146	1.44
金融機関	95	0.14	9,431	10.70	—	—
商工業	65,597	97.87	77,769	88.21	78,404	98.56
その他	—	—	—	—	—	—
合計	4,121,030		4,221,545		4,222,922	

(6) 担保別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
有価証券		51,047	33,136
債権		126,225	123,806
商品		—	—
土地建物	1,237,750	1,288,737	1,271,413
工場	—	—	—
財団	4,851	3,606	3,830
船舶	84,455	106,162	106,248
その他	122,157	111,988	117,122
計	1,626,488	1,675,496	1,655,558
保証	317,157	337,447	303,814
信用	2,177,384	2,208,602	2,263,549
合計	4,121,030	4,221,545	4,222,922
うち劣後特約付貸出金	54,933	59,317	57,874

(7) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
総貸出金	446,613件	536,975件	493,568件
① 貸出先件数	4,054,006	4,133,382	4,143,372
② 金額	446,142件	536,472件	493,061件
中小企業等貸出金	2,683,840	2,755,067	2,741,543
比率	99.89%	99.91%	99.90%
①/②	66.20	66.65	66.17

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

営業の状況(単体)(続き)

(8) 個人向けローン期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
消費者ローン	1,341,253	1,429,931	1,393,366
住宅ローン	1,195,988	1,241,854	1,225,814
その他ローン	145,264	188,076	167,551

(9) リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末		平成26年度末	
貸出金残高	4,121,030	(100.00%)	4,221,545	(100.00%)	4,222,922	(100.00%)
破綻先債権	3,202	(0.08)	717	(0.02)	729	(0.02)
延滞債権	89,433	(2.17)	32,400	(0.77)	55,626	(1.32)
3カ月以上延滞債権	1,110	(0.03)	1,324	(0.03)	1,166	(0.03)
貸出条件緩和債権	3,345	(0.08)	2,046	(0.05)	3,367	(0.08)
合計	97,092	(2.36)	36,489	(0.86)	60,889	(1.44)
貸倒引当金	63,054	—	36,049	—	47,715	—
引当率	64.9%	—	98.8%	—	78.4%	—

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。
2. ()内は「貸出金残高」に占める割合です。

(10) 業種別リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	97,092	36,489	60,889
製造業	1,047	890	946
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	360	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	500	533	533
運輸業、郵便業	—	1,198	—
卸売業、小売業	499	506	1,071
金融業、保険業	—	—	—
不動産業	58,992	26,277	26,376
各種サービス業	25,443	943	25,299
地方公共団体	—	—	—
個人	3,381	3,185	3,490
海外円借款、国内店名義現地貸	6,867	2,952	3,171
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	—	—	—
その他	—	—	—
合計	97,092	36,489	60,889

営業の状況(単体)(続き)

債務者区分、金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図(単体)^(注1)

平成27年9月末

(単位:億円)

自己査定における債務者区分		内部分格付	引当率(年率)	金融再生法に基づく開示債権 ^{(注2)(注3)}		リスク管理債権 ^(注2)	
				貸出金	42,215	その他	貸出金
						1,469	42,215
破綻先		9E	100.0% (無担保部分)	破産更生債権及びこれらに準じる債権 (保全額、保全率) 52 (52*, 100.0%) *貸倒引当金は一、担保保全額は52億円			破綻先債権
実質破綻先		9D	100.0% (無担保部分)				7
破綻懸念先		9C	97.5% (無担保部分)	危険債権 (保全額、保全率) 279 (275*, 98.7%) *貸倒引当金は107億円、担保保全額は168億円			延滞債権
要注意先	要管理先	9B	58.2% (無担保部分)	要管理債権(貸出金勘定のみ) (保全額、保全率) 33 (25*, 77.0%) *貸倒引当金は7億円、担保保全額は18億円			3か月以上延滞債権 貸出条件緩和債権
	その他要注意先	9A	3.6% (債権額)				33
正常先		0A~6C	0.4% (債権額)	正常債権		43,319	正常債権
							41,850
				不良債権合計、比率 (保全額、保全率) 365、0.8% (353*, 96.9%) *貸倒引当金は114億円、担保保全額は238億円		リスク管理債権合計、比率	
						364、0.9%	

(注) 1. 本表使用の財務データは、1億円未満切り捨て、パーセンテージは小数点第2位もしくは第3位以下四捨五入で記載しています。

2. 対象債権は以下のとおり定められています。

金融再生法に基づく開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金(含む求償仮払)、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債

銀行法規制に基づくリスク管理債権：貸出金

3. 色付けされた部分は金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。

営業の状況(単体)(続き)

(11) 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末		平成26年度末	
	期末残高	保全率	期末残高	保全率	期末残高	保全率
総与信残高	4,218,498	(100.00%)	4,368,474	(100.00%)	4,299,806	(100.00%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,699	(0.21)	5,201	(0.11)	4,260	(0.10)
危険債権	97,024	(2.30)	27,935	(0.63)	52,123	(1.21)
要管理債権	4,455	(0.11)	3,371	(0.07)	4,534	(0.11)
合計	110,180	(2.61)	36,508	(0.83)	60,918	(1.42)
正常債権	4,108,318	(97.39)	4,331,966	(99.16)	4,238,887	(98.58)

(12) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末				平成26年度末			
	期末残高	保全額	保全率	期末残高	保全額	保全率	期末残高	保全額	保全率	期末残高	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,699	8,699	100.00%	5,201	5,201	100.00%	4,260	4,260	100.00%	4,260	4,260	100.00%
危険債権	97,024	93,812	96.69	27,935	27,562	98.67	52,123	51,405	98.62	27,727	27,272	98.62
要管理債権	4,455	2,893	64.93	3,371	2,595	76.99	4,534	3,383	74.63	2,184	1,199	54.85
合計	110,180	105,405	95.67	36,508	35,359	96.86	60,918	59,049	96.93	34,172	31,727	92.84

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。

2. 当行は部分直接償却(平成26年度中間期末53,908百万円、平成27年度中間期末45,350百万円、平成26年度末54,832百万円)を行っています。

(13) 貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末				平成26年度末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(—)	19,937	19,161	19,937	(—)	19,314	20,604	19,314	(—)	19,937	19,314	19,937
個別貸倒引当金	63,668	43,892	63,668	43,892	28,400	15,444	28,400	15,444	63,579	28,400	63,579	28,400
うち非居住者向け債権分	3,094	10	3,094	10	10	9	10	9	3,007	10	3,007	10
特定海外債権引当勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	83,606	63,054	83,606	63,054	47,715	36,049	47,715	36,049	83,517	47,715	83,517	47,715

(注) 期首残高欄の()内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- 正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- 平成14年度末より、破綻懸念先および要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、

当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

営業の状況(単体)(続き)

(14) 債権者区分別引当率

(単位: %)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	100.00
破綻懸念先 (無担保部分)	99.23	97.54	97.40
要管理先 (無担保部分)	59.54	58.20	54.44
その他要注意先 (債権額)	5.67	3.59	4.03
(無担保部分)	25.71	7.73	8.94
正常先 (債権額)	0.28	0.37	0.35

(15) 外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位: 百万円)

平成26年度中間期末		平成27年度中間期末		平成26年度末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
アルゼンチン	1	アルゼンチン	1	アルゼンチン	1
その他	—	その他	—	その他	—
合計	1	合計	1	合計	1
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業及びこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

債務保証(支払承諾)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	121	23	72
その他	498	329	439
計	620	352	511
保証	600	600	600
信用	22,812	39,897	12,269
合計	24,032	40,850	13,381

営業の状況(単体)(続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末			平成26年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,210,828	—	1,210,828	819,522	—	819,522	990,810	—	990,810
地方債	519	—	519	510	—	510	514	—	514
社債	100,637	—	100,637	63,688	—	63,688	83,901	—	83,901
株式	395,723	—	395,723	394,875	—	394,875	396,967	—	396,967
その他の証券	80,276	249,642	329,919	49,179	328,035	377,214	50,735	340,845	391,580
うち外国債券	—	156,124	156,124	—	254,375	254,375	—	252,741	252,741
うち外国株式	—	67,243	67,243	—	53,994	53,994	—	65,181	65,181
合計	1,787,986	249,642	2,037,629	1,327,776	328,035	1,655,811	1,522,928	340,845	1,863,774

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成26年度中間期末	国債	170,041	100,096	751,931	126,679	62,079	—
	地方債	—	519	—	—	—	—	—	519
	社債	12,747	40,203	47,484	—	—	202	—	100,637
	株式	—	—	—	—	—	—	395,723	395,723
	その他の証券	24,104	77,335	48,532	14,207	15,479	5,286	144,971	329,919
	うち外国債券	11,467	68,118	43,736	13,924	14,040	4,836	—	156,124
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	67,243	67,243
平成27年度中間期末	国債	100,029	70,515	429,066	189,076	30,833	—	—	819,522
	地方債	—	510	—	—	—	—	—	510
	社債	9,731	18,352	31,085	4,518	—	—	—	63,688
	株式	—	—	—	—	—	—	394,875	394,875
	その他の証券	62,069	44,505	59,452	43,559	61,743	5,263	100,620	377,214
	うち外国債券	50,087	37,506	57,393	43,553	60,570	5,263	—	254,375
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	53,994	53,994
平成26年度末	国債	80,030	50,337	512,660	234,718	113,062	—	—	990,810
	地方債	—	514	—	—	—	—	—	514
	社債	3,900	28,405	46,304	5,291	—	—	—	83,901
	株式	—	—	—	—	—	—	396,967	396,967
	その他の証券	54,207	67,931	54,394	38,058	54,541	5,448	116,997	391,580
	うち外国債券	47,357	57,858	50,845	37,906	53,324	5,448	—	252,741
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	65,181	65,181

(3) 有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,263,669	—	1,263,669	992,856	—	992,856	1,150,233	—	1,150,233
地方債	503	—	503	501	—	501	503	—	503
短期社債	6,064	—	6,064	7,813	—	7,813	7,176	—	7,176
社債	100,719	—	100,719	71,550	—	71,550	98,582	—	98,582
株式	390,428	—	390,428	389,373	—	389,373	390,134	—	390,134
その他の証券	74,818	249,353	324,171	49,063	354,477	403,540	73,493	262,237	335,731
うち外国債券	—	154,172	154,172	—	263,642	263,642	—	168,529	168,529
うち外国株式	—	67,520	67,520	—	65,004	65,004	—	66,567	66,567
合計	1,836,203	249,353	2,085,556	1,511,158	354,477	1,865,635	1,720,123	262,237	1,982,361

経営指標(単体)

(1) 株主資本利益率(ROE)

(単位:%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度
実質業務純益ベース	5.53	4.76	5.90
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	3.52	3.93	4.67
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	3.49	3.90	4.64
業務純益ベース	3.49	3.90	4.64
当期純利益ベース	5.48	6.77	6.38

(注) 1. 「ROE」(%) = $\frac{(\text{実質業務純益、業務純益または当期純利益}) - \text{優先株式配当額}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2} \times 100$

2. 「実質業務純益」= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 金銭の信託運用損益

(2) 利益率

(単位:%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成26年度
総資産経常利益率	0.52	0.82	0.60
資本経常利益率	6.00	8.46	6.67
総資産当期純利益率	0.47	0.65	0.57
資本当期純利益率	5.48	6.77	6.38

(注) 1. 「総資産経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 「資本経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

(3) 預貸率及び預証率

(単位:%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期			平成26年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	69.95	77.39	70.45	70.97	121.48	74.23	72.09	101.99	74.03
期中平均預貸率	68.24	67.14	68.16	71.04	112.90	73.74	69.26	76.88	69.77
期末預証率	33.19	64.23	35.29	25.12	89.98	29.31	28.90	93.64	33.08
期中平均預証率	33.52	63.05	35.51	28.74	98.12	33.20	31.89	67.32	34.28

有価証券関係(単体)

(中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の特定取引有価証券及び「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末		平成26年度末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	116	▲1,724	55	▲1,891	46	▲1,903
売買目的の買入金銭債権	1,653	39	1,144	20	1,438	34

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末			平成26年度末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が(中間)貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	561,858	563,672	1,814	596,999	600,592	3,592	508,595	511,022	2,427
その他	40,910	44,142	3,232	28,598	29,994	1,396	39,002	41,647	2,644
小計	602,768	607,814	5,046	625,597	630,586	4,989	547,598	552,670	5,071
時価が(中間)貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	—	—	—	—	—	—	96,935	96,871	▲64
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	96,935	96,871	▲64
合計	602,768	607,814	5,046	625,597	630,586	4,989	644,533	649,541	5,007

子会社株式および関連会社株式

時価のある子会社株式および関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末		平成26年度末	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社株式	442,046		429,642		439,866	
関連会社株式	986		—		986	
合計	443,032		429,642		440,852	

有価証券関係(単体)(続き)

その他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末			平成26年度末		
	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	15,721	9,381	6,340	15,274	8,924	6,349	17,562	9,112	8,449
債券	53,366	52,639	727	57,980	57,447	533	127,835	127,201	634
国債	5,287	5,286	1	30,832	30,828	4	100,400	100,365	34
地方債	519	501	17	510	501	9	514	501	13
社債	47,559	46,850	709	26,638	26,118	519	26,920	26,334	586
その他	102,691	98,402	4,288	166,167	162,041	4,125	145,511	140,169	5,342
小計	171,779	160,423	11,356	239,422	228,414	11,008	290,909	276,482	14,426
(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	300	499	▲199	661	999	▲338	543	740	▲196
債券	696,761	698,469	▲1,708	228,740	229,486	▲745	341,859	343,696	▲1,836
国債	643,683	643,935	▲252	191,690	191,745	▲54	284,879	285,671	▲791
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	53,078	54,533	▲1,455	37,050	37,740	▲690	56,980	58,025	▲1,044
その他	28,399	28,623	▲224	97,594	99,735	▲2,140	82,629	82,780	▲151
小計	725,461	727,592	▲2,131	326,997	330,221	▲3,224	425,033	427,218	▲2,184
合計	897,240	888,015	9,224	566,419	558,635	7,784	715,942	703,700	12,241

(注) 1. 「その他」は主として外国債券です。また、「その他」には売買目的以外の買入金銭債権のうち、時価評価されているものが含まれています。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末		平成26年度末	
	中間貸借対照表計上額	取得原価	中間貸借対照表計上額	取得原価	貸借対照表計上額	取得原価
株式	2,707	—	1,954	—	1,868	—
その他	97,663	—	49,258	—	66,201	—
合計	100,371	—	51,213	—	68,070	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期			平成26年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	1,655	701	—	301	173	—	6,046	3,681	—
債券	3,595,928	1,744	53	2,113,439	1,479	114	6,905,515	4,106	475
国債	3,563,720	1,730	41	2,067,786	1,475	81	6,825,522	4,090	432
地方債	11,926	5	11	12,288	1	27	30,988	6	39
社債	20,281	8	0	33,363	2	5	49,004	9	4
その他	34,235	505	38	238,953	1,533	767	158,491	2,033	125
合計	3,631,819	2,952	91	2,352,694	3,187	881	7,070,053	9,821	601

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)とし、評価差額を各中間期(前事業年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しています。

各中間期(前事業年度)における減損処理額は、平成26年度中間期686百万円、平成26年度2,072百万円、平成27年度中間期—百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係(単体)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末		平成26年度末	
	中間貸借対照表 計上額	当中間期の損益に 含まれた評価差額	中間貸借対照表 計上額	当中間期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	116,258	▲31,449	81,933	▲7,850	110,823	▲5,511

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末			平成26年度末		
	中間 貸借対照 表計上額	取得原価	差額	中間 貸借対照 表計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
その他の金銭の 信託	4,572	4,572	—	99,672	100,666	▲993	55,461	56,708	▲1,246

(注) 「うち(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金(単体)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	平成26年度末
評価差額	7,995	7,735	10,037
その他有価証券	10,579	9,911	13,406
満期保有目的の債券	▲2,583	▲1,181	▲2,122
その他の金銭の信託	—	▲993	▲1,246
(▲)繰延税金負債	1,363	1,264	1,535
その他有価証券評価差額金	6,632	6,470	8,502

(注) 1. (中間)貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(平成26年度中間期末(益)1,354百万円、平成26年度末(益)1,165百万円、平成27年度中間期末(益)2,126百万円)が含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係(単体)

取引の状況(平成27年度中間期)

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利先物オプション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展および金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

		平成26年度中間期末			平成27年度中間期末				平成26年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	金利先物 売建	75,493	—	▲3	▲3	5,625	2,363	▲24	▲24	6,471	1,479	0	0
	買建	84,085	29,592	▲0	▲0	4,646	—	29	29	3,597	591	9	9
	金利オプション 売建	46,401	679	▲10	2	119,748	—	▲20	2	746	—	▲0	0
	買建	45,721	—	35	13	111,628	—	53	▲3	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ	受取固定・支払変動	6,020,723	4,732,360	172,314	172,314	5,562,316	4,520,820	190,934	190,934	6,138,843	4,690,080	185,732	185,732
	受取変動・支払固定	5,361,337	4,383,296	▲149,931	▲149,931	5,218,638	4,170,206	▲169,406	▲169,406	5,677,370	4,374,071	▲164,071	▲164,071
	受取変動・支払変動	1,185,367	878,923	1,994	1,994	1,768,013	1,408,577	2,801	2,801	1,853,984	1,412,251	1,330	1,330
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップオプション	売建	824,681	616,266	▲10,962	7,759	755,938	576,938	▲10,133	2,903	707,609	538,509	▲10,160	3,350
	買建	1,406,629	1,234,770	3,575	▲7,253	1,198,827	1,054,295	2,869	▲5,282	1,252,215	1,092,990	3,664	▲5,596
金利オプション	売建	50,414	34,632	▲214	198	32,022	32,022	▲166	191	34,824	30,873	▲187	180
	買建	79,286	69,754	100	▲256	70,694	48,022	93	▲249	78,676	54,127	94	▲263
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				16,897	24,837			17,029	21,895			16,411	20,673

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成27年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ855百万円及び1,212百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
 3. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクについては、市場リスク管理部がリスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、顧客本部が作成したオフ・バランス取引の進達規定に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度中間期末			平成27年度中間期末			平成26年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益				
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
取引所	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
店頭	通貨スワップ	853,371	705,127	▲29,615	▲29,615	776,526	327,505	▲35,010	▲35,010	849,626	512,261	▲33,015	▲33,015
	為替予約	1,485,979	111,119	▲42,361	▲42,361	958,927	81,574	▲16,554	▲16,554	937,914	104,071	▲39,550	▲39,550
	買建	767,932	136,806	52,722	52,722	648,890	97,203	20,195	20,195	573,048	128,221	47,797	47,797
	通貨オプション	1,105,983	475,893	▲25,724	▲7,173	849,892	369,307	▲19,696	▲6,801	910,317	384,820	▲27,196	▲14,616
	買建	1,107,166	436,190	1,590	▲15,482	845,672	362,902	14,947	2,482	893,142	376,886	12,124	▲1,474
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				▲43,388	▲41,910			▲36,118	▲35,688			▲39,840	▲40,859

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度中間期末			平成27年度中間期末			平成26年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益				
金融商品	株式指数先物	13,147	9,896	▲411	▲411	18,335	5,014	▲776	▲776	25,563	4,995	▲2,546	▲2,546
取引所	買建	13,042	3,090	76	76	9,175	7,342	▲618	▲618	15,331	5,796	821	821
	株式指数オプション	653,083	187,825	▲35,644	▲10,460	289,028	93,610	▲26,737	▲9,582	273,885	77,585	▲37,244	▲18,955
	買建	625,817	173,037	37,104	9,872	267,131	89,200	25,404	6,921	266,286	72,950	35,145	14,962
	個別株オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	80,252	51,207	▲19,857	▲11,089	51,207	27,585	▲12,831	▲7,329	51,207	27,585	▲16,449	▲10,946
	買建	85,644	60,474	27,193	16,761	60,474	30,851	23,404	15,826	60,474	30,851	29,008	21,429
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数変化率受取・	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	68,923	68,923	1,534	1,534	1,200	1,200	110	110	50,400	48,400	1,097	1,097
	買建	96,377	96,377	▲2,315	▲2,315	3,228	3,001	▲217	▲217	70,877	68,177	▲1,502	▲1,502
合計				7,680	3,969			7,737	4,332			8,330	4,360

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成26年度中間期末			平成27年度中間期末			平成26年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益				
金融商品	債券先物	24,259	—	▲23	▲23	61,127	—	▲59	▲59	4,733	—	1	1
取引所	買建	3,325	—	2	2	7,195	—	12	12	2,987	—	▲1	▲1
	債券先物オプション	17,490	—	▲18	20	3,847	—	▲2	22	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	4,412	—	22	▲30	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				▲39	▲0			▲27	▲54			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末			平成26年度末					
	契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益			
店頭 クレジット・デフォルト・オプション 売建	283,390	206,201	4,019	4,019	219,271	152,838	1,970	1,970	267,459	188,290	3,567	3,567
買建	283,574	215,566	▲4,247	▲4,247	230,334	160,998	▲2,039	▲2,039	263,453	204,262	▲3,602	▲3,602
その他 売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			▲228	▲228			▲69	▲69			▲34	▲34

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末		平成26年度末	
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、						
		受取固定・支払変動 預金、譲渡性預金等の有利利息の	482,194	482,194	4,745	495,858	463,400	4,995
		受取変動・支払固定 金融資産・負債	248,429	234,299	▲12,915	241,591	228,089	▲14,175
合計				▲8,170		▲9,179		▲10,151

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末		平成26年度末	
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、						
		受取固定・支払変動 預金、外国為替等	10,976	10,976	▲420	65,792	53,742	928
合計				▲420		928		677

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

自己資本比率規制(バーゼル規制) 第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(昭和57年 大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年 金融庁告示第7号、いわゆる自己資本比率規制 第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。
なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年 金融庁告示第19号、いわゆる自己資本比率規制 第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

平成15年度中間期から、当行は自己資本比率(連結及び単体)の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領してきており、当中間期末についても外部監査を受けております。当該外部監査は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。したがって、中間連結財務諸表又は中間財務諸表の会計監査の一部ではなく、上記内部管理体制及び自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものでもありません。

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)

(単位:百万円)

項目	平成27年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	763,339	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,666	
うち、利益剰余金の額	244,231	
うち、自己株式の額(▲)	▲72,559	
うち、社外流出予定額(▲)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,369	▲138
うち、為替換算調整勘定	2,404	
うち、退職給付に係るものの額	▲34	▲138
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	512	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	12	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,454	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	910	
うち、適格引当金コア資本算入額	3,543	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	83,319	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,028	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	858,036	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	26,708	11,089
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	20,483	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,224	11,089
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,139	4,558
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,265	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	494	1,977
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	36,608	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	821,427	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,152,609	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,434	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	11,089	
うち、繰延税金資産	4,558	
うち、退職給付に係る資産	1,977	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲14,201	
うち、上記以外に該当するものの額	10	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	244,751	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	359,105	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,756,466	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.26%	

連結財務ハイライト

社長メッセージ

第一次中期経営計画の概要

事業概況

マネジメント体制

自己資本比率規制(バーゼル規制)第3の柱(市場規律)に基づく開示資料編

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)(続き)

項目	(単位:百万円)	
	平成26年度末 パーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	725,873	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,666	
うち、利益剰余金の額	209,419	
うち、自己株式の額(▲)	▲72,558	
うち、社外流出予定額(▲)	▲2,653	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,579	▲412
うち、為替換算調整勘定	3,682	
うち、退職給付に係るものの額	▲103	▲412
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1,211	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,781	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	764	
うち、適格引当金コア資本算入額	2,017	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	144,965	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,958	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	882,368	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	30,140	10,768
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	23,197	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,942	10,768
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,492	5,969
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,323	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	485	1,941
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	40,442	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	841,926	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,127,565	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲40,446	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	10,768	
うち、繰延税金資産	5,969	
うち、退職給付に係る資産	1,941	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲59,125	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	176,106	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	358,265	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,661,936	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.86%	

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)(続き)

(単位:百万円)

項目	平成26年度中間期末 パーセルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	689,589	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,666	
うち、利益剰余金の額	170,482	
うち、自己株式の額(▲)	▲72,558	
うち、社外流出予定額(▲)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,234	▲4,623
うち、為替換算調整勘定	1,234	
うち、退職給付に係るものの額	—	▲4,623
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1,214	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,476	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,476	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	158,967	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,467	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	857,949	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	30,829	12,040
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	25,904	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,924	12,040
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	6,925
適格引当金不足額	4,701	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	9,378	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	1,856
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	44,909	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	813,039	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,386,328	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲26,350	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	12,040	
うち、繰延税金資産	6,925	
うち、退職給付に係る資産	1,856	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲47,172	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	152,997	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	347,586	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,886,912	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	13.81%	

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)

項目	(単位:百万円)	
	平成27年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	766,993	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	247,882	
うち、自己株式の額(▲)	▲72,559	
うち、社外流出予定額(▲)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	512	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	220	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	220	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	83,319	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	851,047	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,332	4,410
うち、のれんに係るものの額	660	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,672	4,410
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	354	1,416
適格引当金不足額	1,161	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,265	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	33	132
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	5
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	12,147	
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	838,899	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,958,426	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲8,141	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,410	
うち、繰延税金資産	1,416	
うち、前払年金費用	132	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲14,112	
うち、上記以外に該当するものの額	10	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	172,448	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	184,632	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,315,507	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	15.78%	

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)(続き)

(単位:百万円)

項目	平成26年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	741,761	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	225,303	
うち、自己株式の額(▲)	▲72,558	
うち、社外流出予定額(▲)	▲2,653	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1,211	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,639	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	196	
うち、適格引当金コア資本算入額	1,442	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	144,965	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	889,577	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,411	3,863
うち、のれんに係るものの額	780	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,631	3,863
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	399	1,598
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,323	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	11,135	
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	878,442	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,057,118	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲56,275	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,863	
うち、繰延税金資産	1,598	
うち、前払年金費用	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲61,737	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	120,112	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	183,098	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,360,329	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	16.38%	

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)(続き)

項目	(単位:百万円)	
	平成26年度中間期末 パーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	718,051	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	—
うち、利益剰余金の額	198,939	—
うち、自己株式の額(▲)	▲72,558	—
うち、社外流出予定額(▲)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1,214	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,342	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,342	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	158,967	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	880,576	—
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,631	4,297
うち、のれんに係るものの額	900	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	731	4,297
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	1,958
適格引当金不足額	6,460	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	9,378	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	17,471	—
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	863,105	—
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,362,377	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲40,916	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,297	—
うち、繰延税金資産	1,958	—
うち、前払年金費用	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲47,172	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	137,584	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	181,805	—
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,681,767	—
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	15.19%	—

定量的な開示事項(連結)

1. その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子会社等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

・該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額 標準的手法適用分

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体 ^(注)	45,747	11,715
子会社	6,117	5,618

(注) 平成26年度末より新生銀行本体におけるパワースマート住宅ローンは内部格付手法に移行しております。
なお、平成26年度中間期末における当該事業の標準的手法に該当する所要自己資本は36,774百万円です。

内部格付手法適用分

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け(特定貸付債権を除く) ^(注1)	165,311	153,086
特定貸付債権 ^(注2)	96,986	85,766
ソブリン向け	3,607	4,529
金融機関等向け	15,540	13,020
居住用不動産向け	1,335	15,643
適格リボルビング型リテール向け	87,107	78,138
その他リテール向け	133,067	138,092
株式等	22,461	21,099
みなし計算(ファンド等)	27,495	21,355
証券化	27,051	30,032
購入債権	38,437	30,201
その他資産等	6,227	5,419
CVAリスク	9,810	8,310
中央清算機関関連向け	13	36
合計	634,454	604,736

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。
2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	2,810	5,061
PD/LGD方式	9,776	5,711
リスク・ウェイト100%適用	0	0
リスク・ウェイト250%適用	9,874	10,326
合計	22,461	21,099

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算(告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
告示第167条第1項に該当	3,046	2,807
告示第167条第2項に該当	17,500	13,429
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト400%)	1,046	966
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト1,250%)	5,901	4,152
合計	27,495	21,355

定量的な開示事項(連結)(続き)

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	768	1,290
金利リスク	428	436
株式リスク	18	1
外国為替リスク	209	180
証券化リスク	111	670
内部モデル方式(一般市場リスク)	11,471	18,290

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	27,806	28,728

(6) 総所要自己資本額(国内基準)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
総所要自己資本額(リスク・アセット×4%)	235,476	230,258

3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	335,806	326,557	—	9,248	346,006	338,258	70	7,677
農林漁業	752	752	—	—	650	650	—	—
鉱業	773	773	—	—	800	800	—	—
建設業	47,794	47,757	36	—	46,092	46,048	36	6
電気ガス水道	224,750	220,598	9	4,142	242,120	234,723	—	7,397
情報通信	61,349	61,330	—	18	59,425	59,409	—	16
運輸業	219,828	215,538	1,998	2,291	205,263	200,401	1,999	2,863
卸小売業	191,568	185,267	35	6,265	199,627	193,077	—	6,549
金融保険	1,752,987	1,700,112	24,125	28,748	1,728,848	1,629,099	75,199	24,549
不動産業	613,256	511,080	99,110	3,065	649,707	583,878	61,759	4,068
各種サービス	497,206	495,051	1,312	842	465,825	463,675	1,546	603
国・地方公共団体	1,298,633	87,051	1,211,582	—	895,816	75,741	820,074	—
個人	2,478,233	2,478,207	—	25	2,529,262	2,529,231	—	30
その他	48,616	48,615	0	—	10,187	10,186	0	—
国内小計	7,771,557	6,378,696	1,338,212	54,648	7,379,634	6,365,184	960,685	53,764
海外	707,940	399,775	99,253	208,911	810,663	505,001	200,902	104,759
連結計	8,479,497	6,778,471	1,437,466	263,559	8,190,298	6,870,185	1,161,588	158,524
1年以内	1,331,390	1,070,265	194,179	66,945	1,214,385	1,033,508	158,439	22,437
1~3年	1,753,245	1,452,968	217,354	82,922	1,607,229	1,437,301	137,554	32,374
3~5年	1,651,297	802,543	817,444	31,308	1,402,036	843,212	535,101	23,722
5年超	2,248,542	1,957,939	208,220	82,382	2,542,969	2,132,755	330,457	79,756
期限なし	1,495,020	1,494,753	266	—	1,423,677	1,423,407	36	234
連結計	8,479,497	6,778,471	1,437,466	263,559	8,190,298	6,870,185	1,161,588	158,524

- (注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項(連結)(続き)

(2) デフォルト債権の期末残高(部分直接償却前)
(地域別・業種別)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
製造業	4,600		2,639	
農林漁業	1		15	
鉱業	—		—	
建設業	2,195		1,766	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	504		537	
運輸業	1,953		2,892	
卸小売業	1,113		2,775	
金融保険	43,931		4,278	
不動産業	75,487		43,014	
各種サービス	27,559		3,576	
国・地方公共団体	—		—	
個人	141,432		141,627	
その他	5,313		6,620	
国内小計	304,091		209,743	
海外	33,325		32,721	
合計	337,416		242,465	

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	59,809	▲721	59,088	59,088	3,780	62,868
個別	227,478	▲28,221	199,257	199,257	▲31,927	167,330
特海債	0	—	0	0	—	0
合計	287,288	▲28,941	258,347	258,347	▲28,147	230,200

(地域別)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	223,258	53,175	170,082	—	193,907	56,517	137,389	—
海外	35,088	5,912	29,174	0	36,292	6,350	29,940	0
合計	258,347	59,088	199,257	0	230,200	62,868	167,330	0

定量的な開示事項(連結)(続き)

(業種別)	(単位:百万円)	
	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	貸倒引当金期末残高	貸倒引当金期末残高
製造業	4,973	4,556
農林漁業	23	23
鉱業	3	4
建設業	1,265	1,207
電気ガス水道	434	604
情報通信	564	508
運輸業	1,546	2,375
卸小売業	2,413	3,904
金融保険	11,682	1,636
不動産業	39,972	25,542
各種サービス	17,198	6,336
国・地方公共団体	67	50
個人	133,609	139,275
その他	6,233	4,668
海外	35,088	36,292
分類困難	3,268	3,214
合計	258,347	230,200

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(業種別)(目的使用前)	(単位:百万円)	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	貸出金償却の額	貸出金償却の額
製造業	82	45
農林漁業	—	1
鉱業	—	—
建設業	8	9
電気ガス水道	—	—
情報通信	5	0
運輸業	0	42
卸小売業	138	39
金融保険	16,371	—
不動産業	6,386	10,625
各種サービス	347	1,142
国・地方公共団体	—	—
個人	11,238	12,448
その他	0	0
海外	1,336	55
分類困難	—	—
合計	35,914	24,412

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

	(単位:百万円)			
	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	9	1,812	31	6,698
10%	—	—	—	—
20%	72,152	30	14,957	29
35%	—	996,658	—	6,954
50%	310	5,923	40,796	3,711
75%	—	332,112	—	231,463
100%	379	29,904	434	26,082
150%	—	1,702	—	1,233
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	72,851	1,368,143	56,219	276,173

定量的な開示事項(連結)(続き)

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	残高	残高
50%	30,522	27,816
70%	219,869	349,099
90%	91,573	139,695
115%	56,619	44,159
250%	57,518	54,932
0% (デフォルト)	57,468	48,962
合計	513,571	664,665

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	残高	残高
70%	7,071	4,658
95%	450	3,382
120%	1,016	1,847
140%	14,845	9,739
250%	15,699	8,286
0% (デフォルト)	28,095	—
合計	67,177	27,914

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	残高	残高
300%	3,663	15,298
400%	5,537	5,363
合計	9,201	20,661

定量的な開示事項(連結)(続き)

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.17%	44.88%	43.56%	1,430,232	175,799	0.17%	44.86%	42.45%	1,512,394	192,017
5~6	1.81%	44.36%	99.81%	541,427	33,074	1.77%	44.07%	97.54%	587,169	38,881
9A	10.47%	44.90%	193.65%	123,145	2,684	10.10%	45.17%	193.78%	104,280	2,159
デフォルト	100.00%	44.29%	—	55,100	1,006	100.00%	44.06%	—	24,005	1,761

<ソブリン向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	44.99%	1.60%	2,597,489	1,434	0.00%	45.00%	2.47%	2,124,369	1,718
5~6	0.62%	45.00%	86.58%	—	76	3.82%	45.00%	119.40%	0	—
9A	—	—	—	—	—	10.10%	45.00%	206.14%	7	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	15	—	100.00%	45.00%	—	20	—

<金融機関等向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.10%	40.44%	30.67%	280,693	240,541	0.11%	40.85%	35.18%	262,507	131,396
5~6	2.68%	45.00%	132.10%	12,327	569	1.02%	45.00%	78.42%	4,382	572
9A	10.47%	45.00%	195.32%	595	—	10.10%	45.00%	203.94%	3,071	299
デフォルト	100.00%	45.00%	—	105	—	—	—	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

信用格付	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.15%	90.00%	235.09%	15,533	0.16%	90.00%	233.52%	17,283
5~6	1.28%	90.00%	330.69%	3,342	1.01%	90.00%	314.41%	4,848
9A	10.47%	90.00%	792.99%	7,766	10.10%	90.00%	671.32%	59
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	544	100.00%	90.00%	1,125.00%	327

定量的な開示事項(連結)(続き)

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成26年度中間期末							平成27年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	1.21%	67.78%	86.65%	6,568	6,544	—	—	0.07%	8.49%	11.63%	1,190,203	5,516	—	—
延滞	92.41%	48.80%	44.97%	3	155	—	—	68.18%	27.09%	90.06%	1,875	170	—	—
デフォルト	100.00%	58.99%	—	217	119	—	—	100.00%	43.54%	50.44%	4,977	73	—	—

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成26年度中間期末							平成27年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	5.41%	70.79%	77.74%	314,716	113,615	2,289,446	4.96%	4.69%	70.44%	71.45%	300,500	106,526	2,322,363	4.58%
延滞	81.94%	76.57%	106.21%	2,059	2	1,442	0.16%	80.63%	76.34%	111.50%	2,065	1	2,604	0.07%
デフォルト	100.00%	73.36%	—	55,101	—	—	—	100.00%	74.20%	—	51,239	—	12,690	0.00%

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成26年度中間期末							平成27年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	2.51%	59.22%	73.44%	371,988	590,977	24,611	1.11%	2.62%	60.64%	77.24%	404,951	569,830	42,522	1.09%
延滞	75.71%	51.41%	86.14%	6,378	2,594	—	—	74.06%	51.69%	90.84%	6,609	2,396	1	0.00%
デフォルト	100.00%	56.58%	—	93,977	650	—	—	100.00%	56.82%	0.91%	94,571	537	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人等向け>

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
損失実績値(a)	2,135	595	2,617
損失推計値(b)	15,312	11,768	10,770
差異(b-a)	13,176	11,173	8,153

<リテール向け>

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
損失実績値(a)	9,315	15,692	15,690
損失推計値(b)	22,319	35,668	34,237
差異(b-a)	13,003	19,975	18,546

上記は対象期間(1年)期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権(総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く)に対する期末時点のデフォルト(要管理以下)損失実績(引当額・償却・売却損(1年分))と、期初の損失推計値(事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前(1年分))の対比を示したものであります。なお当行の個人向けパワースマート住宅ローンについて平成26年度期末より内部格付手法を適用しております。

定量的な開示事項(連結)(続き)

4. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	556	153,042	2,938	164,857
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	53,216	—	37,274	—
合計	53,773	153,042	40,213	164,857

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	事業法人向け	1,784
ソブリン向け	45,523	37,612
金融機関等向け	30,000	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	77,307	38,914

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	グロスの再構築コストの額	515,223
グロスのアドオンの額	221,550	125,093
グロスの与信相当額	736,774	518,965
外国為替関連取引	221,283	169,578
金利関連取引	296,143	295,039
株式関連取引	84,585	31,436
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	134,557	22,766
その他	203	146
ネットの与信相当額削減額	473,214	360,441
ネットの与信相当額	263,559	158,524
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	263,559	158,524

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	243,687	198,024	187,174	162,131
マルチ・ネーム	68,976	46,976	52,500	46,500

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項(連結)(続き)

6. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	136,777	93,064
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	26,026	—
その他	—	—
合計	162,803	93,064

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

<資産譲渡型証券化取引>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	4,370	435
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	26,026	—
その他	—	—
合計	30,396	435

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	56,222	49,463
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	1,334	—
その他	—	—
合計	57,556	49,463

定量的な開示事項(連結)(続き)

<再証券化エクスポージャー>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	835	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	835	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	1,342	7	29,730	134
12%超20%以下	44,413	710	14,309	210
20%超50%以下	—	—	5,247	172
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	11,800	944	—	—
100%超250%以下	—	—	58	6
250%超425%以下	—	—	118	34
425%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	57,556	1,662	49,463	558

<再証券化エクスポージャー>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	—	—	—	—
30%超50%以下	835	31	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	835	31	—	—

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	住宅ローン	9,378
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	9,378	8,265

定量的な開示事項(連結)(続き)

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	住宅ローン	6,317
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	6,317	1,916

以下の項目については、該当ありません。

- ・証券化取引を目的として保有している資産の額
- ・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- ・当期中に認識した売却損益の額
- ・早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	2,202	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	32,311	73,097
事業法人向け貸出債権	18,190	7,924
その他	23,011	24,478
合計	75,715	105,500

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	24,047	20,000
事業法人向け貸出債権	10,689	8,967
その他	—	—
合計	34,736	28,967

定量的な開示事項(連結)(続き)

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	34,754	207	32,402	207
12%超20%以下	8,649	110	—	—
20%超50%以下	—	—	7,000	283
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	9,835	649
100%超250%以下	4,926	792	31,761	4,218
250%超425%以下	27,384	7,029	—	—
425%超1,250%未満	—	—	24,501	10,998
合計	75,715	8,139	105,500	16,358

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	14,736	258	8,967	152
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	20,000	1,091	20,000	1,027
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	34,736	1,350	28,967	1,179

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	住宅ローン	38
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	65	44
その他	—	—
合計	103	1,527

以下の項目については、該当ありません。

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項(連結)(続き)

(3) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	2,430	22,271
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	2,430	22,271

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	2,212	1,552
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	2,212	1,552

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1.60%	2,430	38	18,162	290
4%	—	—	—	—
8%	—	—	4,109	328
28%	—	—	—	—
合計	2,430	38	22,271	618

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
3.20%	2,183	69	1,524	48
8%	29	2	28	2
18%	—	—	—	—
52%	—	—	—	—
合計	2,212	72	1,552	50

以下の項目については、該当ありません。

- 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額
- 告示第302条の5第2項の規定によりリスク・ウェイト100%を適用した証券化エクスポージャーの額

定量的な開示事項(連結)(続き)

7. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
期末VaR値	787	1,905
当期VaR 最高値	1,619	2,346
平均値	919	1,350
最低値	468	567

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
期末VaR値	3,265	3,755
当期VaR 最高値	3,794	5,219
平均値	2,703	3,686
最低値	1,673	2,575

なお、開示期間において、バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に乖離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	3,724	15,465
上場株式等エクスポージャー以外	5,537	5,363
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	11,933	13,975
上場株式等エクスポージャー以外	15,248	8,533

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売却損益額	884	4,544
償却額	574	257

定量的な開示事項(連結)(続き)**(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額**

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
評価損益額	10,106	9,162

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法	9,201	20,661
PD/LGD方式	27,187	22,519
リスク・ウェイト100%適用	1	1
リスク・ウェイト250%適用	46,578	48,710

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
みなし計算(ファンド等)	65,577	54,005

10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

・銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
日本円	▲1,000	▲856
米ドル	▲11	▲18
その他	▲28	▲28
合計	▲1,039	▲903

定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

	(単位:百万円)	
	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	45,747	11,715
住宅ローン等	37,035	415
新生銀行カードローン レイク	8,711	11,300

(注) 平成26年度末より「住宅ローン等」におけるパワースマート住宅ローンは内部格付手法に移行しております。なお、平成26年度中間期末における当該事業の標準的手法に該当する所要自己資本は36,774百万円です。

内部格付手法適用分

	(単位:百万円)	
	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け(特定貸付債権を除く) ^(注1)	149,030	130,476
特定貸付債権 ^(注2)	95,498	82,532
ソブリン向け	3,571	4,499
金融機関等向け	15,312	12,897
居住用不動産向け	—	14,481
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	3
株式等	142,884	129,790
みなし計算(ファンド等)	19,589	15,847
証券化	28,445	31,398
購入債権	38,209	30,103
その他資産等	2,299	2,105
CVAリスク	9,779	8,220
中央清算機関関連向け	13	36
合計	504,633	462,392

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。
2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	7,569	7,755
PD/LGD方式	135,105	122,035
リスク・ウェイト100%適用	0	0
リスク・ウェイト250%適用	209	—
合計	142,884	129,790

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算(告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
告示第167条第1項に該当	3,222	2,974
告示第167条第2項に該当	8,147	6,541
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト400%)	2,318	2,179
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト1,250%)	5,901	4,152
合計	19,589	15,847

定量的な開示事項(単体)(続き)

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	597	320
金利リスク	400	181
株式リスク	18	1
外国為替リスク	178	137
証券化リスク	—	—
内部モデル方式(一般市場リスク)	10,408	13,474

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	14,544	14,770

(6) 総所要自己資本額(国内基準)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
総所要自己資本額(リスク・アセット×4%)	227,270	212,620

2. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	271,289	262,041	—	9,248	282,806	275,058	70	7,677
農林漁業	213	213	—	—	140	140	—	—
鉱業	171	171	—	—	340	340	—	—
建設業	10,199	10,199	—	—	7,919	7,912	—	6
電気ガス水道	224,590	220,438	9	4,142	241,055	233,658	—	7,397
情報通信	45,227	45,208	—	18	41,211	41,195	—	16
運輸業	190,081	185,791	1,998	2,291	173,375	168,512	1,999	2,863
卸小売業	114,228	107,927	35	6,265	121,413	114,863	—	6,549
金融保険	1,911,363	1,844,206	36,014	31,142	1,843,098	1,733,184	85,044	24,870
不動産業	629,980	527,804	99,110	3,065	643,694	577,865	61,759	4,068
各種サービス	398,394	394,058	1,205	3,130	361,394	358,937	1,438	1,018
国・地方公共団体	1,287,169	75,587	1,211,582	—	885,476	65,402	820,074	—
個人	1,140,077	1,140,051	—	25	1,196,833	1,196,803	—	30
その他	32	32	—	—	28	28	—	—
国内小計	6,223,021	4,813,736	1,349,956	59,329	5,798,790	4,773,905	970,385	54,499
海外	687,276	365,002	118,542	203,731	792,217	470,503	219,631	102,082
銀行計	6,910,298	5,178,738	1,468,499	263,060	6,591,008	5,244,408	1,190,017	156,582
1年以内	1,258,972	997,096	194,179	67,695	1,130,288	938,956	168,284	23,048
1～3年	1,216,056	916,276	217,354	82,425	1,165,090	995,622	137,554	31,913
3～5年	1,463,094	596,079	836,625	30,389	1,159,688	583,964	553,721	22,001
5年超	1,824,344	1,533,574	208,220	82,549	2,060,771	1,651,102	330,457	79,212
期限なし	1,147,830	1,135,710	12,119	—	1,075,168	1,074,761	—	406
銀行計	6,910,298	5,178,738	1,468,499	263,060	6,591,008	5,244,408	1,190,017	156,582

(注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項(単体)(続き)

(2) デフォルト債権の期末残高(部分直接償却前)
(地域別・業種別)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
製造業	2,750		1,385	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	544		—	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	500		533	
運輸業	3		1,490	
卸小売業	571		1,598	
金融保険	43,925		4,258	
不動産業	73,909		42,526	
各種サービス	25,807		1,250	
国・地方公共団体	—		—	
個人	6,076		5,590	
その他	—		—	
国内小計	154,087		58,633	
海外	33,325		31,165	
合計	187,412		89,799	

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
	一般	19,937	▲776	19,161	19,161	1,443
個別	127,075	▲29,274	97,801	97,801	▲37,007	60,794
特海債	0	—	0	0	—	0
合計	147,013	▲30,050	116,963	116,963	▲35,564	81,399

(地域別)

	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	83,740	14,242	69,497	—	45,791	14,938	30,853	—
海外	33,222	4,918	28,303	0	35,608	5,666	29,940	0
合計	116,963	19,161	97,801	0	81,399	20,604	60,794	0

定量的な開示事項(単体)(続き)

(業種別)	(単位:百万円)	
	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	貸倒引当金期末残高	貸倒引当金期末残高
製造業	2,217	2,209
農林漁業	0	0
鉱業	0	2
建設業	102	30
電気ガス水道	433	598
情報通信	406	378
運輸業	805	1,698
卸小売業	841	2,106
金融保険	12,215	2,425
不動産業	43,727	24,966
各種サービス	13,926	2,953
国・地方公共団体	—	—
個人	5,154	4,510
その他	3,908	3,908
海外	33,222	35,608
分類困難	—	—
合計	116,963	81,399

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額
(業種別)(目的使用前)

(業種別)(目的使用前)	(単位:百万円)	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	貸出金償却の額	貸出金償却の額
製造業	—	—
農林漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	—
電気ガス水道	—	—
情報通信	—	—
運輸業	—	3
卸小売業	—	11
金融保険	16,371	—
不動産業	6,384	10,621
各種サービス	—	0
国・地方公共団体	—	—
個人	20	295
その他	—	—
海外	1,336	55
分類困難	—	—
合計	24,112	10,986

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

	(単位:百万円)			
	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	996,658	—	6,954
50%	—	1,866	—	15
75%	—	293,351	—	191,962
100%	—	1,439	—	—
150%	—	414	—	22
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	1,293,731	—	198,954

定量的な開示事項(単体)(続き)

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	残高	残高
50%	30,522	27,816
70%	214,941	346,404
90%	91,573	139,695
115%	56,619	44,159
250%	53,491	45,549
0% (デフォルト)	57,468	48,314
合計	504,616	651,939

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	残高	残高
70%	7,071	4,658
95%	450	3,382
120%	1,016	1,847
140%	14,845	9,739
250%	15,699	8,286
0% (デフォルト)	28,095	—
合計	67,177	27,914

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	残高	残高
300%	2,026	13,440
400%	20,796	12,783
合計	22,822	26,223

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.18%	44.88%	45.17%	1,452,225	178,383	0.17%	44.86%	43.45%	1,495,922	192,744
5~6	1.67%	44.29%	100.26%	483,596	33,033	1.56%	43.96%	95.51%	521,113	38,866
9A	10.47%	44.84%	185.45%	75,300	2,684	10.10%	45.34%	188.35%	51,563	2,159
デフォルト	100.00%	44.18%	—	47,675	1,006	100.00%	43.43%	—	14,495	852

<ソブリン向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	44.99%	1.63%	2,527,053	1,434	0.00%	45.00%	2.47%	2,106,074	1,718
5~6	0.62%	45.00%	86.58%	—	76	3.82%	45.00%	119.40%	0	—
9A	—	—	—	—	—	10.10%	45.00%	206.14%	7	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	15	—	100.00%	45.00%	—	20	—

定量的な開示事項(単体)(続き)

<金融機関等向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.10%	40.27%	31.71%	254,599	247,635	0.11%	40.61%	37.37%	235,618	136,106
5~6	2.90%	45.00%	140.32%	10,483	569	0.87%	45.00%	76.22%	2,702	572
9A	10.47%	45.00%	196.44%	541	—	10.10%	45.00%	203.94%	2,969	299
デフォルト	100.00%	45.00%	—	50	—	—	—	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

信用格付	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.28%	90.00%	301.25%	408,407	0.30%	90.00%	301.48%	408,877
5~6	1.06%	90.00%	335.62%	7,124	0.93%	90.00%	321.30%	9,008
9A	10.47%	90.00%	882.59%	37,713	10.10%	90.00%	893.75%	19,819
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	543	100.00%	90.00%	1,125.00%	26

居住用不動産向けエクスポージャー、及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成26年度中間期末						平成27年度中間期末					
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額
非延滞	—	—	—	—	—	—	0.27%	19.72%	10.90%	1,184,890	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	65.95%	25.12%	94.20%	1,870	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	100.00%	42.71%	53.18%	4,790	—	—

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成26年度中間期末						平成27年度中間期末					
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額
非延滞	—	—	—	—	—	—	0.37%	17.89%	11.07%	379	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人等向け>

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
損失実績値(a)	1,674	537	1,808
損失推計値(b)	14,184	10,437	8,666
差異(b-a)	12,510	9,900	6,858

定量的な開示事項(単体)(続き)

<リテール向け>

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期
損失実績値(a)	—	—	245
損失推計値(b)	—	—	1,291
差異(b-a)	—	—	1,046

上記は対象期間(1年)期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権(総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く)に対する期末時点のデフォルト(要管理以下)損失実績(引当額・償却・売却損(1年分))と、期初の損失推計値(事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前(1年分))の対比を示したものであります。なお当行の個人向けパワースマート住宅ローンについては平成26年度末より内部格付手法を適用しており、新たに区分を設け表示しております。

3. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的の内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的の内部格付手法

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	556	153,042	2,938	164,857
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	53,216	—	37,274	—
合計	53,773	153,042	40,213	164,857

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
事業法人向け	1,784	1,302
ソブリン向け	45,523	37,612
金融機関等向け	30,000	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	77,307	38,914

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
グロスの再構築コストの額	528,465	393,859
グロスのアドオンの額	220,940	125,077
グロスの与信相当額	749,405	518,936
外国為替関連取引	224,064	170,572
金利関連取引	296,315	294,580
株式関連取引	83,282	22,708
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	145,538	30,928
その他	203	146
ネットの与信相当額削減額	486,344	362,354
ネットの与信相当額	263,060	156,582
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	263,060	156,582

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

定量的な開示事項(単体)(続き)

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

想定元本額	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
シングル・ネーム	222,597	222,414	180,834	169,771
マルチ・ネーム	60,976	60,976	49,500	49,500

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

5. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
＜資産譲渡型証券化取引＞

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	136,777	93,064
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	26,026	—
その他	167,244	156,766
合計	330,048	249,831

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額
＜資産譲渡型証券化取引＞

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	4,370	435
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	26,026	—
その他	—	—
合計	30,396	435

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
＜資産譲渡型証券化取引＞

＜再証券化エクスポージャーを除く＞

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	56,222	49,463
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	1,334	—
その他	137,352	132,593
合計	194,909	182,057

定量的な開示事項(単体)(続き)

＜再証券化エクスポージャー＞

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	835	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	835	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

＜資産譲渡型証券化取引＞

＜再証券化エクスポージャーを除く＞

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	136,195	1,359	159,824	1,457
12%超20%以下	46,913	753	16,809	253
20%超50%以下	—	—	5,247	172
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	11,800	944	—	—
100%超250%以下	—	—	58	6
250%超425%以下	—	—	118	34
425%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	194,909	3,056	182,057	1,924

＜再証券化エクスポージャー＞

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	—	—	—	—
30%超50%以下	835	31	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	835	31	—	—

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	住宅ローン	9,378
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	9,378	8,265

定量的な開示事項(単体)(続き)

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	住宅ローン	6,317
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	6,317	1,916

以下の項目については、該当ありません。

- 証券化取引を目的として保有している資産の額
- 当期末に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- 当期中に認識した売却損益の額
- 早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	2,202	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	32,311	73,097
事業法人向け貸出債権	18,190	7,924
その他	23,011	24,478
合計	75,715	105,500

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	24,047	20,000
事業法人向け貸出債権	10,689	8,967
その他	—	—
合計	34,736	28,967

定量的な開示事項(単体)(続き)

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	34,754	207	32,402	207
12%超20%以下	8,649	110	—	—
20%超50%以下	—	—	7,000	283
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	9,835	649
100%超250%以下	4,926	792	31,761	4,218
250%超425%以下	27,384	7,029	—	—
425%超1,250%未満	—	—	24,501	10,998
合計	75,715	8,139	105,500	16,358

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	14,736	258	8,967	152
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	20,000	1,091	20,000	1,027
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	34,736	1,350	28,967	1,179

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	住宅ローン	38
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	65	44
その他	—	—
合計	103	1,527

以下の項目については、該当ありません。

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項(単体)(続き)

6. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
期末VaR値	746	1,288
当期VaR 最高値	1,534	1,761
平均値	832	954
最低値	397	470

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
期末VaR値	3,148	2,513
当期VaR 最高値	3,594	4,286
平均値	2,466	2,791
最低値	1,492	1,607

なお、開示期間において、バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に乖離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	2,087	13,607
上場株式等エクスポージャー以外	20,796	12,783
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	10,266	10,623
上場株式等エクスポージャー以外	443,521	427,103

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売却損益額	791	420
償却額	331	235

定量的な開示事項(単体)(続き)**(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額**

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
評価損益額	6,824	5,803

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法	22,822	26,223
PD/LGD方式	453,788	437,732
リスク・ウェイト100%適用	1	1
リスク・ウェイト250%適用	986	0

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
みなし計算(ファンド等)	42,441	37,929

9. 銀行勘定における金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

・銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりであります。

(単位:億円)

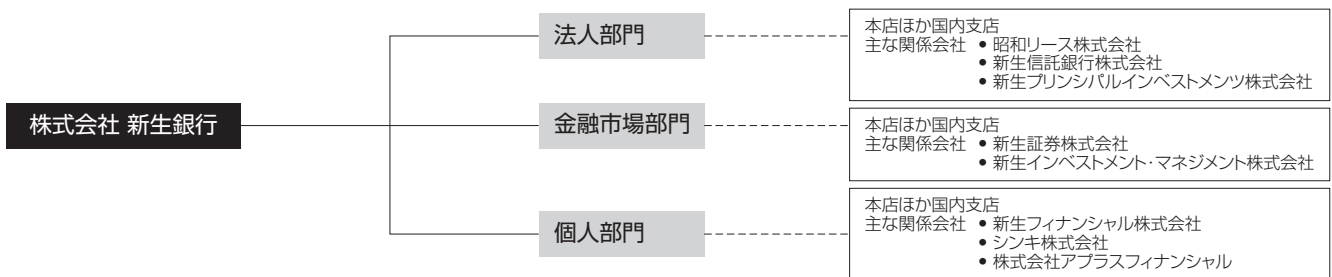
	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
日本円	▲624	▲396
米ドル	▲12	▲18
その他	▲28	▲28
合計	▲664	▲444

当行の概要

新生銀行グループの概要

(平成27年9月30日現在)

当行グループ(平成27年9月30日現在、当行、子会社263社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社および新生プリンシパルインベストメンツ株式会社等の連結子会社175社、非連結子会社88社)、および関連会社17社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社17社)により構成)は、『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



主な連結子会社および持分法適用関連会社

名称	所在地	主な事業内容
主な国内子会社		
昭和リース(株)	東京都文京区後楽一丁目4番14号	リース業務(法人部門)
新生信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	信託業務(法人部門)
新生証券(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	証券業務(金融市場部門)
新生インベストメント・マネジメント(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	資産運用業務(金融市場部門)
新生プリンシパルインベストメンツ(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	金融商品取引業務(法人部門)
新生企業投資(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	投資業務(法人部門)
新生インベストメント&ファイナンス(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	投融資業務(法人部門)
新生債権回収&コンサルティング(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	サービス業務(法人部門)
新生プロパティファイナンス(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	不動産担保金融業務(個人部門)
(株)アプラスフィナンシャル	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	事業持株会社(個人部門)
(株)アプラス	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	総合信販業務(個人部門)
(株)アプラスパーソナルローン	大阪府吹田市豊津町9番1号	金融業務(個人部門)
全日信販(株)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目1番4号	信販業務(個人部門)
新生フィナンシャル(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務(個人部門)
シンキ(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務(個人部門)
主な海外子会社		
Shinsei International Limited	6 Duke Street St. James's, London SW1Y 6BN, U.K.	証券業務(金融市場部門)
Shinsei Finance (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance II (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
OJBC Co. Ltd.	Portcullis TrustNet Chambers P.O. Box 3444 Road Town Tortola, British Virgin Islands	金融持株会社(個人部門)
Nippon Wealth Limited	16/F, The Peninsula Office Tower, 18 Middle Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong	資産運用業務(個人部門)
主な持分法適用会社		
日盛金融控股股份有限公司	中華民国台北市中山区南京東路2段85, 87号10階	金融持株会社(法人部門)

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

従業員の状況

	平成26年度中間期末	平成26年度末	平成27年度中間期末
連結			
従業員数	5,265人	5,300人	5,375人
単体			
従業員数	2,164	2,186	2,218
男性	1,235	1,249	1,276
女性	929	937	942
平均年齢	40歳0カ月	40歳4カ月	40歳2カ月
平均勤続年数	11年0カ月	11年2カ月	11年3カ月
平均給与月額	477千円	494千円	479千円
嘱託	204人	212人	220人
臨時従業員	210人	192人	181人
海外現地採用	0人	0人	0人

(注) 1.「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成27年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,299人です。

2.「平均給与月額」は3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれていません。

(平成27年9月30日現在)

当行グループが所有する株式の議決権割合

資本金 (単位:百万円 別途記載のものを除く)	設立年月日	出資年月日	当行グループが所有する株式の議決権割合		
			うち当行分	うち当行グループ会社の持分	
29,360	昭44. 4. 2	平17. 3.23	97.8%	97.8%	—
5,000	平 8.11.27	—	100.0%	100.0%	—
8,750	平 9. 8.11	—	100.0%	100.0%	—
495	平13.12.17	—	100.0%	100.0%	—
100	平18. 4.11	平24.12.10	100.0%	100.0%	—
50	平24.11.21	—	100.0%	—	100.0%
100	平 5. 1. 7	平12. 9.29	100.0%	—	100.0%
500	平13.10.19	—	100.0%	—	100.0%
2,750	昭34. 5. 4	平14. 3.26	100.0%	100.0%	—
15,000	昭31.10. 6	平16. 9.28	95.0%	3.5%	91.5%
15,000	平21. 4.24	—	100.0%	—	100.0%
1,000	平21. 4.24	—	100.0%	—	100.0%
1,000	昭32. 4.30	平18. 3.24	100.0%	—	100.0%
100	平 3. 6. 3	平20. 9.22	100.0%	100.0%	—
100	昭29.12. 1	平19.12.13	100.0%	—	100.0%
3,000 千英ポンド	平16. 9.21	—	100.0%	100.0%	—
58,250 千米ドル	平18. 2. 7	—	100.0%	100.0%	—
39,537 千米ドル	平18. 3.14	—	100.0%	100.0%	—
36,610 千米ドル	平25. 6.28	—	50.0%	50.0%	—
286百万 香港ドル	平25. 8. 5	—	100.0%	—	100.0%
33,963百万 ニュー台湾ドル	平14. 2. 5	平18. 7.21	35.4%	—	35.4%

当行のネットワーク

(平成27年11月30日現在)

新生パワーコール 0120-456-860

(平成27年11月30日現在)

34店舗(本支店28、出張所6)

北海道

札幌支店 〒060-0061 北海道札幌市中央区南1条西2-5

東北

仙台支店 〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12

関東(東京を除く)

大宮支店 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1

池袋支店 川口出張所 〒332-0015 埼玉県川口市川口1-1-1 キュボラA棟2階

柏支店 〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-3

津田沼支店 〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-21-1

横浜支店 〒220-0005 神奈川県横浜西区南幸1-9-13

藤沢支店 〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101

東京

本店 〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3 日本橋室町野村ビル

東京支店 〒104-0028 東京都中央区八重洲2-1-6

銀座支店 〒104-0061 東京都中央区銀座5-4-3 対鶴館6階

池袋支店 〒170-8653 東京都豊島区西池袋1-17-10

上野支店 〒110-0005 東京都台東区上野4-10-5

吉祥寺支店 〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9

新宿支店 〒163-1501 東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー1階

六本木ヒルズ支店 〒106-6106 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー ウェストウォーク6階

二子玉川支店 〒158-0094 東京都世田谷区玉川12-23-1

二子玉川支店 自由が丘出張所 〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-11-5

八王子支店 〒192-0046 東京都八王子市明神町2-26-9

町田支店 〒194-0013 東京都町田市原町田6-14-15

北陸・甲信越

金沢支店 〒920-0919 石川県金沢市南町4-1

東海

名古屋支店 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路第一生命ビル

近畿

京都支店 〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入 立売中之町100-1

大阪支店 〒530-0018 大阪府大阪市北区小松原2-4 大阪富国生命ビル13階

梅田支店 〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル19階

梅田支店 阪急梅田出張所 〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル2階

梅田支店 千早中央出張所 〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうパル1階

梅田支店 高槻出張所 〒569-0803 大阪府高槻市高槻町13-25

難波支店 〒542-0075 大阪府大阪市中央区難波千日前12-30

難波支店 堺東出張所 〒590-0075 大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20

神戸支店 〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6

中国

広島支店 〒730-0032 広島県広島市中区立町1-20

四国

高松支店 〒760-0029 香川県高松市丸亀町13-2

九州

福岡支店 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2-13-7

新生銀行 レイク無人店舗

(平成27年11月30日現在)

全758店舗 (北海道35、青森県7、岩手県7、宮城県17、秋田県6、山形県8、福島県14、茨城県19、栃木県15、群馬県14、埼玉県39、千葉県34、東京都83、神奈川県41、新潟県11、富山県3、石川県6、福井県3、山梨県3、長野県13、岐阜県13、愛知県42、三重県12、滋賀県8、京都府13、大阪府57、兵庫県27、奈良県5、和歌山県5、鳥取県4、島根県2、岡山県9、広島県19、山口県8、徳島県4、香川県6、愛媛県11、高知県5、福岡県37、佐賀県4、長崎県11、熊本県12、大分県11、宮崎県9、鹿児島県12、沖縄県15)

駅・コンビニATM等の提携ATMネットワーク

(平成27年11月30日現在)

セブン銀行ATM 全20,241カ所 (北海道992、青森県27、岩手県123、宮城県416、秋田県76、山形県176、福島県443、茨城県680、栃木県453、群馬県470、埼玉県1,256、千葉県1,145、東京都2,915、神奈川県1,431、新潟県433、富山県129、石川県120、福井県65、山梨県196、長野県454、岐阜県178、静岡県728、愛知県1,053、三重県115、滋賀県222、京都府314、大阪府1,170、兵庫県664、奈良県142、和歌山県74、鳥取県6、島根県20、岡山県294、広島県540、山口県308、徳島県93、香川県106、愛媛県73、高知県18、福岡県957、佐賀県183、長崎県160、熊本県297、大分県157、宮崎県177、鹿児島県180、沖縄県12)

イーネットATM 全13,271カ所 (北海道181、青森県68、岩手県110、宮城県256、秋田県79、山形県111、福島県147、茨城県280、栃木県197、群馬県167、埼玉県720、千葉県683、東京都2,091、神奈川県1,145、新潟県98、富山県107、石川県113、福井県106、山梨県93、長野県143、岐阜県123、静岡県640、愛知県667、三重県459、滋賀県114、京都府243、大阪府1,158、兵庫県435、奈良県96、和歌山県89、鳥取県71、島根県80、岡山県151、広島県280、山口県108、徳島県73、香川県114、愛媛県126、高知県53、福岡県438、佐賀県76、長崎県164、熊本県165、大分県91、宮崎県104、鹿児島県1、沖縄県257)

ローソン・エイティエム・ネットワークスATM 全11,023カ所 (北海道603、青森県215、岩手県159、宮城県199、秋田県176、山形県79、福島県101、茨城県149、栃木県142、群馬県98、埼玉県471、千葉県404、東京都1,164、神奈川県656、新潟県135、富山県189、石川県99、福井県103、山梨県110、長野県165、岐阜県141、静岡県229、愛知県468、三重県21、滋賀県150、京都府278、大阪府860、兵庫県572、奈良県129、和歌山県132、鳥取県116、島根県120、岡山県150、広島県176、山口県120、徳島県128、香川県127、愛媛県207、高知県132、福岡県424、佐賀県63、長崎県101、熊本県137、大分県166、宮崎県101、鹿児島県174、沖縄県184)

ビューカードATM (VIEW ALTTE) 全304カ所 (北海道1、青森県3、岩手県2、宮城県3、秋田県1、山形県2、福島県5、茨城県7、栃木県3、群馬県2、埼玉県34、千葉県46、東京都141、神奈川県44、新潟県3、山梨県1、長野県2、静岡県2、愛知県1、福岡県1)

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

該当なし

資本の状況

(平成27年9月30日現在)

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位:千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
平成15年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 ^(注)	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
平成18年7月31日	▲99,966	1,933,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成18年11月16日	▲85,000	1,848,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株
平成19年8月1日	▲100,000	1,748,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成20年2月4日	117,647	1,865,746 ^(注)	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5円
平成20年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株
平成23年3月15日	690,000	2,750,346	35,907	512,204	35,907	79,465	海外募集による新株式発行(普通株式) 発行価格108円 資本組入額52.04円

(注) 発行済優先株式数を含んでいます。

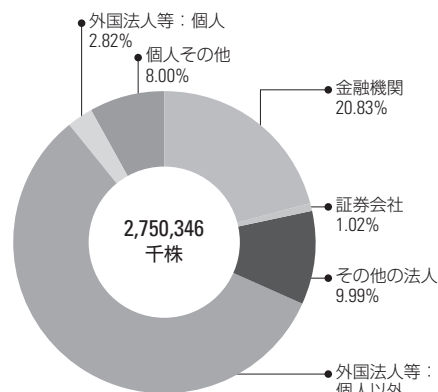
大株主

普通株式

順位	大株主名	持株数(千株単位)	比率
1	SATURN IV SUB LP(JPMCB 380111)	323,680	11.76%
2	預金保険機構	269,128	9.78%
3	株式会社整理回収機構 整理回収銀行口	200,000	7.27%
4	SATURN JAPAN III SUB C.V. (JPMCB 380113)	110,449	4.01%
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	98,747	3.59%
6	株式会社新生銀行	96,428	3.50%
7	JP MORGAN CHASE BANK 380055	95,209	3.46%
8	J. CHRISTOPHER FLOWERS	76,753	2.79%
9	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	75,063	2.72%
10	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	71,156	2.58%
11	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	68,359	2.48%
	発行済株式数(自己株式を含む)	2,750,346	100.00%

(注) 1. 平成27年9月末現在、ジェイシー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C.Flowers & Co.LLC)の関係者を含む投資家グループは、当行発行済普通株式(除く自己株式)の20.86%(553,663,517株)を保有しております。
2. 平成27年9月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計469,128,888株、当行発行済普通株式(除く自己株式)の17.67%を保有しております。

実質株主ベース/所有者別状況



(注) 1. 「金融機関」には、整理回収機構を含みます。
2. 「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。
3. 「個人その他」には、自己株式を含みます。

格付情報

(平成27年11月30日現在)

	長期(アウトルック)	短期
Moody's	Baa3(ポジティブ)	Prime-3
スタンダード&プアーズ(S&P)	BBB+(ネガティブ)	A-2
日本格付研究所(JCR)	BBB+(安定的)	J-2
格付投資情報センター(R&I)	BBB+(ポジティブ)	a-2

ウェブサイトのご案内

新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しております。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さま」「法人のお客さま」「企業・IR」の3つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、さまざまな情報をご提供しております。また、英語サイトについても、同様に充実を図っております。

「個人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com>

個人のお客さま向け総合口座「PowerFlex(パワフレックス)」に関する情報を掲載しております。インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」はこちらのサイトからご利用いただけるほか、PowerFlexの資料請求や口座開設のお申し込みもウェブサイト上で行うことができます。各種取扱商品やキャンペーンのご案内、店舗・ATM情報などのお取引に関する基本的な情報に加え、外貨預金や投資信託の仕組みを詳しく解説するページも設けております。

「法人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/institutional/>

法人のお客さまにご提供する商品・サービスを一覧でご紹介するとともに、分野別、ライフステージ別、ニーズ別にご提案する各種ソリューションをご案内しております。

また、法人業務の営業体制、営業店舗、関連会社情報、マーケット情報も掲載しております。

「企業・IR」サイト



<http://www.shinseibank.com/corporate/>

新生銀行の企業・IR情報を掲載しております。新生銀行の会社概要、役員の方や当行のあゆみ、中期経営計画やCSRの取り組み、コーポレートガバナンスの情報に加え、当行が発信するニュースやお知らせ、株式・債券情報、各種ディスクロージャー資料、IRカレンダーなどを幅広くご提供しております。

発行 平成27年12月
株式会社新生銀行 IR・広報部
〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
TEL 03-6880-8303 FAX 03-4560-1706
URL: <http://www.shinseibank.com> E-mail: Shinsei_IR@shinseibank.com

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関:
一般社団法人全国銀行協会
連絡先: 全国銀行協会相談室
電話番号: 0570-017109 または 03-5252-3772

株式会社新生銀行

〒103-8303

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

TEL: 03-6880-7000

URL: <http://www.shinseibank.com>

本資料は再生紙を使用しています。